

事業概要【介護保険認定業務システム導入事業】

自治体名	北海道江別市	人口	118,749人	事業費	17,021千円
事業概要	要介護等認定業務における認定調査においてDXを推進し、認定の迅速化・適正化を図る。 要介護等認定の申請者が年々増加している影響で、業務量が増大し、認定までに要する日数も長期化しており、介護保険を利用したい被保険者に対し適切・迅速なサービス利用に繋げることができないという課題がある。 業務のデジタル化により、上記課題解決に着手し、被保険者へのサービス向上を実現する。				
具体サービス	＊現状 訪問時持参する紙調査票に手書きで記録し、帰庁後パソコン入力し特記事項等を清書 ●タブレットを用いた訪問時の調査票作成 ・選択項目等のAIチェック機能 ・特記事項のテンプレート活用による効率化 ・入力データのアップロードによる調査票作成 ・スケジュール管理機能 ・画面転送型アプリによるセキュリティ向上 ＊導入後 タブレットを用いることで 訪問時や次の訪問までの待ち時間に調査票や特記事項が作成可能となり、訪問から調査票完成までの日数を短縮可能 認定までの流れ 認定までに要する日数が長期化する要因の1つである認定調査を申請後迅速に実施し、認定までに要する日数を短縮することで、市民への迅速な介護サービスの提供を実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査票作成件数 ②調査票作成に要した日数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定に要した日数 ②要介護認定者における重度者の割合				

事業概要【胃内視鏡検診クラウドシステム導入事業】

自治体名	北海道 千歳市	人口	97,960人	事業費	741千円
事業概要	胃がん検診実施可能な医療機関が少ない千歳市において、胃内視鏡検診クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、医療機関の負担が減り、市民が受診しやすい健診体制を維持することにつながる。また、クラウドを通じた二次読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返却が可能となる。				
具体サービス	「胃内視鏡検診クラウドシステム」 胃内視鏡検診クラウドシステムを導入し、医療機関間で胃がん検診のデータを複数の読影医が二重読影することで、読影期間の短縮及び読影医の負担軽減など、読影業務の効率化が図られ、受診者への受診結果の早期返送が期待できる。 また、「千歳市胃内視鏡検診運営委員会」における、定期的な画像点検会・研修会の実施やクラウドシステムを導入することにより、読影医から検診医療機関に対し画像点検評価が伝えられるなど、検査技術や診断能力を向上させ、精度の高い胃がん検診の提供が期待できる。 クラウドシステムを使って二次読影を依頼 読影医が二次読影を実施 一次読影医 市民 ・身近な医療機関で受診できる。 ・二次読影に係る日数が短縮され、早く結果を受け取ることが出来る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市内医療機関における胃内視鏡検診クラウドシステムの導入率 ②胃がん検診の二次読影にかかる期間の短縮 ③胃内視鏡検診クラウドシステムを活用した二次読影実施数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①胃がん検診受診者への結果送付までの日数 ②市内健（検）診実施医療機関数 ③				

事業概要【クラウドを用いた一斉架電システム構築事業】

自治体名	北海道今金町	人口	4,623人	事業費	2,849千円
事業概要	クラウドを用いた一斉架電システムを導入し、安否確認や体調確認など高齢者見守りの分野にて隙間の無い住民支援体制を構築し、安心・安全なまちづくりを実現する。電話を用いたシステムとすることで、デジタルに明るくない高齢者等においても取り残すことなく情報伝達が可能であり、地域包括支援のサービス拡充につなげる。				
具体サービス	・ 高齢者の安否や体調確認含めた高齢者見守りを実施、事前に登録した電話番号宛に一斉架電 ・ 受信者は録音音声orAI合成音声の質問に「はい」「いいえ」など発話で回答 ・ 応答がなかった電話には自動で再架電、異変があった際に素早く察知・情報連携 ・ 補助や救助が必要な住民、応答がない住民に絞って効率的に訪問を実施 ・ イベント参加可否、服薬管理など様々な用途にて一斉架電 ・ 利用拡大として防災・防犯情報の発信や避難訓練に活用し、システムの利用浸透を図る				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】		【アウトカム指標（成果指標）】		
	①架電リスト登録件数 ②一斉架電/SMS発信システムでの情報発信回数		①住民の利用満足度 ②ステークホルダーへの運用アンケート調査		

事業概要【老人保健施設ナースコールシステムデジタル化事業】

自治体名	北海道黒松内町	人口	2,578人	事業費	24,200千円
事業概要	介護老人保健施設のナースコール機器等について、センサー付きベッドマットや人感センサー、居室内カメラと組み合わせることにより、利用者の見守りをより強化すると共に、利用者からの呼び出しの際、駆けつける前に入居者の状況把握が可能となるシステムを導入・整備することで、適宜利用者の状態を把握することを可能とし、本町の介護サービスの向上しながら、職員の労働環境を改善する。				
具体サービス	ナースコールシステムデジタル化 【導入機器利用者見守りサービス】 ・ 呼び出しボタン（ナースコール） ・ センサー付きベッドマット ・ 人感センサー ・ 居室内カメラ ・ 温湿度センサー（室温） 【利用者見守りサービス強化】 ・ 睡眠状況の記録・確認 ・ 室内環境のリアルタイム確認（寒暖状況） ・ スマホによる利用者の状況確認（応答機能） ・ 介護システムとの連携による記録管理				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事故の再発事案の減少 ②夜間におけるナースコールの利用適正化 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の施設満足度 ②職員の作業軽減（労働環境改善） ③職員離職者数の減少		

事業概要【町アプリによる次世代フレイル対策事業】

自治体名	北海道小清水町	人口	4,423人	事業費	22,542千円
事業概要	フレイル状態になっている高齢者を早期に把握し、生活習慣・運動習慣等の改善を図るため、個別相談・支援や各種介護予防事業につなげるため、フレイルチェックや運動指示・プッシュ通知を行えるアプリの構築を行う。また、運動習慣や健診結果を可視化し、生活習慣改善の動機づけを行う。				
具体サービス	【フレイル対策アプリ】 ・フレイルチェック ・運動指示 ・運動記録 ・介護予防事業等のプッシュ通知 ・教室、講座等の参加申込（次年度以降実装予定） ・優待チケット発行（次年度以降実装予定） 【フレイル管理システム】 ・運動指示出し管理 ・データ分析機能 ・共通基盤とのデータ連携 ・健康管理（次年度以降実装予定）	町からのお知らせ ・町のフレイル予防教室等の最新情報や案内を通知 フレイル度チェック機能 ・フレイル度を判定 健康づくり活動記録 ※次年度以降実装予定 ・食事、運動、体力測定の結果などを記録 フレイル予防実践教室の申込み ※次年度以降実装予定 ・教室・講座等への参加申込及び記録 優待チケット※次年度以降実装予定 ・フレイル予防に取り組めるフィットネスやスクールの優待チケット ① 状態チェック ② 運動習慣 ③ 活動記録 アプリで回すフレイル対策サイクル 町民一人ひとりの生活の質の維持・向上			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町民のフレイル割合の把握 ②本サービスの満足度	【アウトカム指標（成果指標）】 ①フレイルチェックの継続率 ②介護予防事業1事業あたりの平均参加者数			

事業概要【特別養護老人ホームナースコールシステムデジタル化事業】

自治体名	北海道日高町	人口	11,130人	事業費	9,930千円
事業概要	スマートフォンによる居室内映像の確認及びベッド離床センサー等による利用者の動きの把握が可能となる新世代ナースコールシステムを特別養護老人ホームに導入することにより、利用者からの呼び出しへの迅速な対応、駆けつける前に利用者の状況把握が可能となり、当町の施設サービスの向上を図ることができる。				
具体サービス	◆対象者 ◎特別養護老人ホーム入所者・短期入所者 ◎入所者30床（介護老人福祉施設） - 短期入所者10床（短期入所生活介護事業） ◆ナースコールシステムのデジタル化 【管理用パソコン】 ◎フロアマップ可視化 ◎呼び出し集中管理 ◎呼び出し情報等の履歴管理 【スタッフ用スマートフォン】 ◎スタッフ間連携（会話、コール対応の重複防止） ◎居室とのカメラ付きインターホンによる会話 ◎居室へ駆けつける前に映像、音声で状況確認		The diagram illustrates the digital nursing call system. It shows a management PC, staff smartphones, and resident smartphones. A resident in bed triggers a sensor, sending a signal to a smartphone under the bed, which then sends a notification to staff smartphones and the management PC. The management PC also displays a floor map with sensor locations.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本人意思によるナースコール回数 ②離床センサー通知件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者への満足度調査 ②転倒事故件数		

事業概要 【人感センサー等を利用した高齢者等緊急通報システム見守り事業】

自治体名	北海道本別町	人口	6, 1 9 0 人	事業費	2, 9 9 7 千円
事業概要	高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者や見守りを必要とする高齢者世帯などを対象に、自宅へ緊急通報システムの人感センサーを設置し、24時間365日の見守りを行う。センサーの検知が無いなどの場合には、通報がコールセンターへ届き、オペレーターが高齢者へ確認の電話をし、緊急と判断したに時は登録されたご近所、親族、消防署などへ通知が送信される。また、高齢者本人が通報ボタンを押すこともできる。				
具体サービス	ひとり暮らしや見守りを必要とする高齢者・障がい者等を対象に自宅に人感センサー等を設置し、24時間365日の見守り支援を行う。 ■人感（空間）センサー自動緊急通報 人感（空間）センサーを居間等に設置。異常を検知すると自動的に通報。コールセンターから利用者宅に連絡し、必要に応じて家族や地域協力者へ連絡、緊急機関へ出動要請を行うとともに警備員がかけつける。 ■緊急通報装置・ペンダントによる緊急通報 緊急通報装置、またはペンダント型送信機の緊急ボタンを押すと、コールセンターに通報。（以下同） ■安否確認ボタン 食事や服薬、通院後など、日常生活の決まった行動時、利用者がボタンを押すことで安否を家族等にメールで知らせる。 ■相談ボタン（本機ボタン） 相談ボタンを押すと看護師資格を持つスタッフに24時間健康相談ができる。 イメージ図：A L S O K ホームページから引用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①緊急通報を必要とする世帯における設置の割合 ②人感センサーによる通報件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①高齢者の安心感の向上 ②利用者サポート満足度				

事業概要【健康応援ポイント事業】

自治体名	青森県十和田市	人口	58,383人	事業費	4,648千円
事業概要	働き盛り世代にとって身近なスマートフォンのアプリを用いて、健康状態や取り組み状況を可視化し、自ら健康管理や生活習慣の改善ができるようにする。健康づくりに取り組んだ分をポイントとし、貯まると抽選で景品が当たる機能があり、楽しみながら健康づくりに取り組む中で、自身の健康を意識し、生活習慣病の予防を目指す。				
具体サービス	【アプリでできる機能】 • 毎日の健康行動の記録（歩数・体重・血圧等） • 健診結果の記録 • 健康行動のランキング機能 • 情報発信機能による市のイベント等の情報提供 【健康ポイント】 • ポイント付与から応募までをアプリ内で実施 • 健康行動に対するインセンティブを設けることで、参加・継続意欲を向上 • 獲得ポイントはアプリ内で随時確認 <pre> graph TD A[健康アプリの提供] --> B[忙しい働き盛り世代のライフスタイルに合わせた働きかけ] B --> C[健康状態・取り組みの可視化] C --> D[楽しく継続できる仕掛け] D --> E[健康課題の解決] E --> F[健康意識の向上により生活習慣病予防を目指す] C --- C1[健康行動の記録（歩数・体重・血圧等）] C --- C2[健診結果の登録] D --- D1[健康行動のランキング] D --- D2[応募・抽選] D --- D3[企業/自治体対抗のイベント] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ実利用者数 ②働き盛り世代（20～50代）の利用者割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康意識が高まったと回答した人の割合				

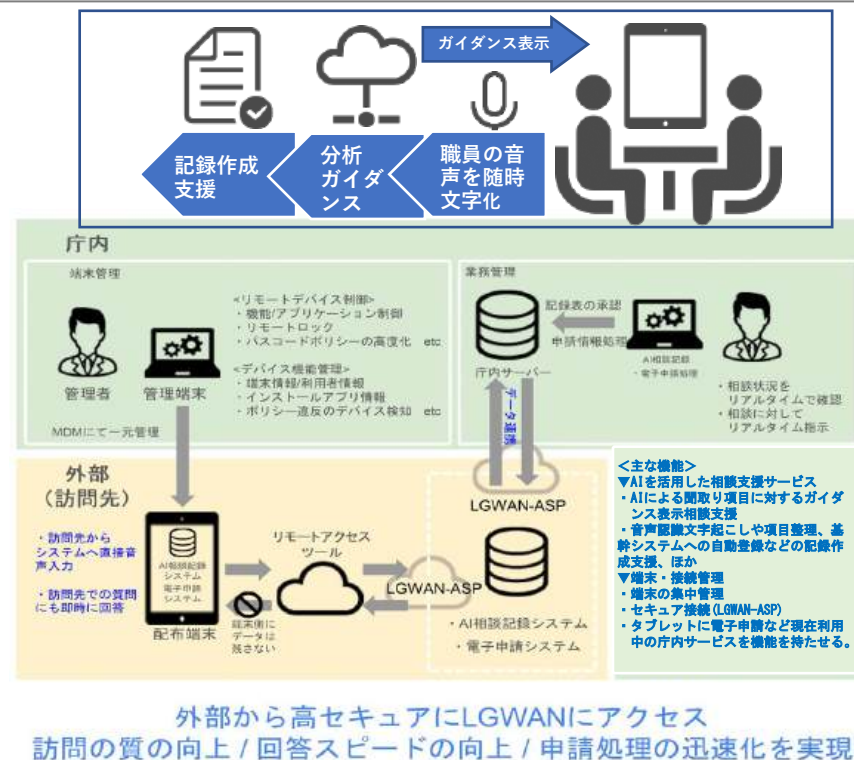
事業概要【遠隔医療支援事業】

自治体名	一部事務組合下北医療センター	人口	66,700人	事業費	70,000千円
事業概要	患者情報をむつ総合病院と弘前大学医学部附属病院で連携し、遠隔によるICU支援、脳神経外科手術支援、周産期患者への診療支援を行うことで、医療の質を担保し、地域住民へ安定的且つ専門的な高度医療の提供を行う。これにより、地域住民が身近な地域で医療を受けられる体制を整備し、地域完結型の医療提供体制の構築を図る。				
具体サービス	【遠隔医療支援事業】 (1) 遠隔ICU支援：様々な医療情報を共有可能な医療用コミュニケーションアプリと、生体監視アプリを用いて、被支援先医療機関に対して、ICU内の患者重症度スコア、患者映像、生体情報モニター、電子カルテなどの情報を参照しながら、支援先ICU医師による遠隔回診や、診療・看護ケアの相談への助言を実施する遠隔ICU支援体制を構築する。 (2) 遠隔脳神経外科手術支援：様々な医療情報を共有可能な医療用コミュニケーションアプリを用いて、脳神経外科手術における顕微鏡の映像をリアルタイムで配信、音声で繋ぎ、支援先医師による遠隔での脳神経外科手術支援に伴う助言、指導を実施する。また手術後の患者医用画像画像を確認する事によって経過確認を実施する。 (3) 周産期における遠隔診療支援：様々な医療情報を共有可能な医療用コミュニケーションアプリを用いて、支援先の主に重症の胎児異常や母体合併症をもったハイリスク妊娠を担う周産母子センター医師とオンラインで繋ぎ、検査中のエコー映像のリアルタイム共有による医師間でのコンサルテーションを実施することにより、周産期における遠隔診療支援体制を構築する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔ICU支援を実施した割合 ②遠隔手術支援を実施した件数 ③周産期における遠隔診療支援を実施した件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICUの病床稼働率 ②脳神経外科患者の手術目的の紹介件数減少 ③周産期患者の高次医療機関への紹介件数減少				



事業概要【AIを活用した相談支援サービス】

自治体名	岩手県一関市	人口	107,727人	事業費	8,159千円
事業概要	生活困窮や生活保護に関する複合的で複雑な問題には、その生活状況を分析し、各種サービスと連携して対応する必要があるため、AIを活用した相談支援サービスにより課題解決を目指す。 また、ひきこもり状態や介護等で今までは市役所に来ることができない相談者のため、A I を活用した相談支援サービスの環境をタブレットやセキュアな通信接続により構築し、アウトリーチによる相談を受け付ける。				
具体サービス	【AIを活用した相談支援サービス】 - AIを活用し、音声認識による文字起こしや分類付けで相談内容を自動で記録。関連制度などのガイダンスを表示し、相談員やケースワーカーなどの職員の業務をサポート。聞き漏れが減り、複合的課題が分析しやすくなり、適切な助言、各種サービスに繋げ、連携、支援開始が早まる。 - 自動記録や生保システムへの自動登録などの記録作成支援機能により、記録作成時間が短縮され、相談受付時間に費やすことができる。 【窓口でも訪問先でもセキュアな接続・端末管理による相談支援】 - 窓口での相談のほか、ひきこもり状態や要介護状態などで生活困窮の相談に来ることができない人のため、こちらから出向くアウトリーチによる相談環境を実現する。また、生活保護の訪問業務にも活用し、要保護世帯の課題解決に活用する。 - 外出先でタブレット端末から、セキュアにLGWAN環境へ接続しAIを活用した相談支援サービスを利用する。 - 端末は、多重認証やMDMなどで厳重に管理。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自動ガイダンス機能により案内したガイダンス件数 ②テキスト化した相談件数 ③アウトリーチによる相談件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①自動ガイダンス機能により支援に結びついた件数 ②相談受付時間数 ③アウトリーチによる相談の満足度				



事業概要【認定調査システム導入による認定業務デジタル化推進事業】

自治体名	宮城県仙台市	人口	1,098,036人	事業費	41,080千円
事業概要	要介護（要支援）認定調査において、認定調査システムを導入し、調査のデジタル化・効率化を図るもの。調査票の作成にタブレット端末を使用し、作成にかかる時間の短縮および介護保険システムとの連携により、認定までの所要日数の短縮および被保険者の適切・迅速な介護保険サービスの利用につなげることを目指す。				
具体サービス	【認定調査システムの導入】 - 紙の調査票の代わりにタブレット端末を使用 - 特記事項のテンプレート利用によるパターン化 - 介護保険システムとの連携 調査票の作成にかかる時間の短縮および特記事項の記載レベルの統一、記載内容の矛盾を防止し、調査員の事務負担の軽減が図られる。 また、介護保険システムとの連携により、調査票の紙出力が不要となり、ペーパーレス化を図るとともに、調査票の回送およびシステムへの取込にかかる時間の短縮が可能となり、迅速な介護認定につながる。		<pre>graph TD A[介護保険システム] <--> 外部媒体により連携 B[認定調査システム] B --> C[認定調査用 タブレット端末] B --> D[認定調査用 タブレット端末] B --> E[認定調査用 タブレット端末]</pre> 各タブレット端末を用いて調査の実施・調査票の作成		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した1カ月あたりの調査票作成件数 ②特記事項テンプレートを使用して作成した調査票の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定結果通知までの平均所要日数 ②調査票作成にかかる時間 ③申請者・家族の認定調査満足度 ④1カ月あたりの調査票の修正件数		

事業概要【障害支援区分判定審査会のペーパーレス化】

自治体名	宮城県仙台市	人口	1,098,036人	事業費	7,106千円
事業概要	障害支援区分判定審査会委員に専用端末を貸与し、審査資料をペーパーレス化するとともに、オンラインで審査会を開催することで、申請書類提出から区分判定を得るまでの期間を短縮し、障害福祉サービスを必要とする市民により早いサービス提供を可能とする。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システムの導入】 - クラウド上のサーバーシステムに登録した審査会資料をクライアント端末に配信できるペーパーレス会議システム。 - 審査資料が整い次第、速やかに委員に配信されるため、申請者は、より早いタイミングで区分認定等を受け、障害福祉サービスの支給を開始することが可能となる。 - 資料データはWebを通じて登録し、指定時間に削除も可能。審査会直前での審査案件の追加や資料の差替えも可能となるため、委員はより時間的余裕をもって審査書類を確認し、適切な判断を行うことができるようになる。 - 事務局側の資料の印刷や送付、資料廃棄にかかる手間やコストの削減が図られる。 - 審査会出席のための委員の移動等の負担や大量の紙資料を持ち歩く負担が軽減される。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを用いてオンライン開催した審査会の割合 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①一次判定日から認定決定日の平均日数 ②審査会資料のペーパーレス化達成率 ③				



事業概要【医療会計システム化事業】

自治体名	宮城県塩竈市	人口	52,099人	事業費	2,507千円
事業概要	浦戸諸島（離島）において、週 1 日開所している浦戸診療所における「電子医療会計システム」と「オンラインによる資格確認システム」の導入を行う。 「オンラインによる資格確認システム」を導入することで、オンラインによる保険証確認を行うことができる。				
具体サービス	【電子医療会計システム】 - 診療明細を電子化する 【オンラインによる資格確認システム】 - マイナンバーカードにより保険証をオンラインで確認する		The diagram illustrates the workflow of the medical accounting system. On the left, a group of people is labeled '患者' (Patients). A blue arrow labeled '診療' (Treatment) points from the patients to the '電子医療会計システム' (Electronic Medical Accounting System), which is represented by a database icon and a laptop. Another blue arrow labeled '確認' (Confirmation) points from the patients to the '資格確認システム' (Qualification Confirmation System), which is represented by a document icon and a laptop with a download arrow. Text next to the first system states: '診療明細を電子化による情報の連携で、診療をスムーズに行うことが可能になる' (By digitizing treatment details and linking information, it becomes possible to perform treatment smoothly). Text next to the second system states: 'オンライン上で薬剤情報・診療情報を確認することが可能になる' (It becomes possible to confirm drug information and treatment information online).		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①浦戸診療所総患者数（電子医療会計システム） ②マイナンバーカード取得患者累計数（オンラインによる資格確認システム）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全患者満足度 ②手続き時間の短縮		

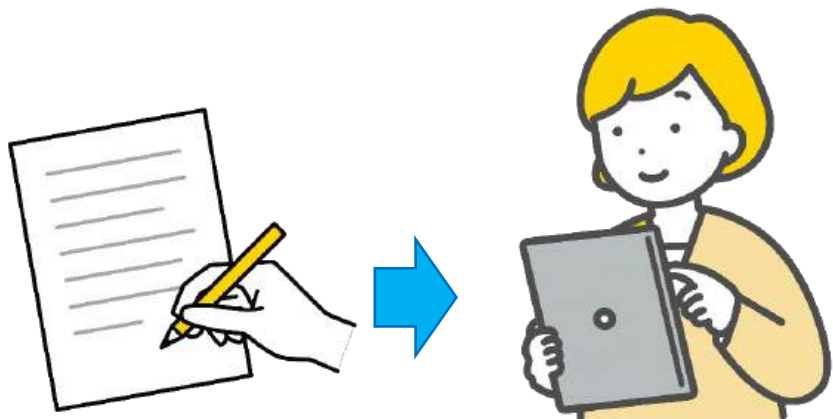
事業概要【介護認定審査会のペーパーレス化】

自治体名	秋田県 鹿角市	人口	27,742人(令和5年11月末)	事業費	2,483千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、3合議体（各5名）あり、毎月3～4回年間50回程度を集合形式で開催している。タブレット端末の導入により、資料作成や資料の配布時間・紙の削減、介護認定業務の効率化や認定の処分日数の短縮を図る。また、資料の電子化、審査会のオンライン化等により、委員選定・推薦のハードルを下げ、人員確保に努めることで、適切な審査会運営と市民へのサービス提供を図る。				
具体サービス	・【ペーパーレス会議システム】 介護認定審査会の資料確認、審査会の開催をオンライン化することで、審査会の回数や一回当たりの審査件数の増加、認定までの日数短縮を図る。 また、資料の追加や差し替えを容易にすることで、末期がん等の方へ迅速な対応ができる体制を整える。 ・【タブレット端末導入】 上記ペーパーレス会議システムを利用するため、介護認定審査会委員と事務局員用にタブレット端末を導入する。 (導入台数17台) 鹿角市介護認定審査会委員15名、事務局1台、予備機1台 <pre>graph TD; A[認定調査票] --> B[主治医意見書]; B --> C[資料作成]; C --> D[資料印刷]; D --> E[配布]; E --> F[審査会]; F --> G[資料破棄]; G --> H[審査結果入力→通知]; subgraph NoteBox []; D; E; F; G; end; NoteBox --- I["この部分を電子化し、「印刷」「配布」「破棄」の手間を削減。"]</pre> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会開催件数 ②一回当たりの介護認定審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定の処分日数 ②介護認定審査会委員の資料確認時間 ③審査会の紙使用枚数		

事業概要【AIによる健康アドバイス機能実装事業】

自治体名	山形県山形市	人口	241,802人	事業費	13,673千円
事業概要	山形市の健康ポイント事業は山形市民全体の健康課題解決を目指す健康啓発が中心であり、山形市民一人ひとりの健康課題にアプローチできていないことが課題である。そこで、現在利用している健康管理アプリ（健康マイレージ）とマイナポータル(API連携を行うとともに、新たな健康管理アプリ（健康マイレージプラス）を追加導入し、AIが個々の健康診断データ等に基づき疾患リスク予測と健康アドバイスを行う機能「AI健診」を実装することで、デジタル活用による個別最適な健康啓発の実現と健康寿命の延伸に取り組む。				
具体サービス	【AI健診】 AI健診は「健康マイレージプラス」アプリから提供。利用者はマイナポータルに格納されている自身の健康診断データを連携させるか、または手入力を行い、次の事項のフィードバックを受ける。 直近の健康診断結果に加え、現在の生活習慣状況（歩数・BMI）を続けると、1年後に各検査項目（血圧、中性脂肪、HbA1cなど）が改善/悪化するかを予測		血圧 中性脂肪 血糖 今週の歩数、BMIが継続すると、1年後に血圧が上昇するリスクは、82% です。 82% 64%59%40% 平均歩数を1,000歩増加BMIを1減少平均歩数とBMIの両方を改善 上記結果を参考に歩数、BMIの改善を心がけ、次週の結果が改善するかチャレンジしましょう！ ※イメージ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「健康マイレージプラス」アプリのダウンロード累計数 ②健康ポイント事業SUKSKの累計登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AI健診サービスの満足度 ②AI健診機能利用者の行動変容		

事業概要【介護認定調査のデジタル化事業】

自治体名	山形県鶴岡市	人口	118,827人	事業費	8,831千円
事業概要	団塊の世代が後期高齢者に移行し、介護需要が増すなか、新規の介護認定調査は法令上市の調査員が実施することとされているため、限られた人員で調査から調査票作成までの膨大な作業を負担しており、その所要時間や、調査員により記載内容に差異があることが大きな課題となっている。よって、タブレット活用による調査業務効率化及び調査内容の平準化、さらには認定期間の短縮を図り、市民のサービス利用の利便性を高める。				
具体サービス	①これまでの紙による認定調査に代わり、現地にタブレット端末を持参し、調査項目を直接入力する。 ②従来は帰庁後改めて調査結果をデータ入力していたが、端末上の支援システムによる入力補助やエラーメッセージを活用し、平準化した内容の調査票を短時間で作成する。 ③介護保険適正推進のための調査票点検をペーパーレスで行う。 ④要介護認定に必要な審査会資料を作成し、認定審査会を実施、要介護認定をする。		従来 デジタル化  現地では紙にメモし、 帰庁後データ作成 現地や移動時間の 合間に作成完了		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①1回あたりの訪問調査時間 ②タブレット端末を活用した市の調査員による認定調査件数 ③市内の区分変更調査の業務委託件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①新規および区分変更申請から認定調査までの日数 ②新規および区分変更申請から認定までの日数 ③アンケート実施による申請者(家族、支援事業者)の満足度		

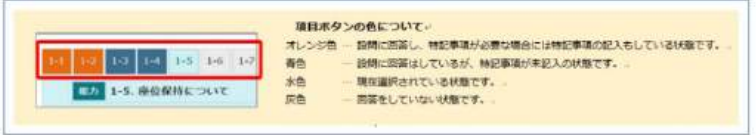
事業概要 【訪問看護ステーションにおけるデジタル化(電子カルテ導入等)推進事業】

自治体名	山形県長井市	人口	24,892人	事業費	4,312千円
事業概要	現在は紙カルテによる訪問看護を行っており、訪問時には1～3名分の紙カルテを持って訪問しているため、個人情報を持ち歩いている状態。また、一度訪問に出ると事務所に戻るまでは申し送り等の連絡も出来ないという課題があるため、本事業によりICT機器を整備することにより、紙カルテを持ち歩く必要がなくなるため情報漏洩の危険性は減る。訪問先で重要な申し送り事項もすぐに確認が可能になること、平常時だけでなく災害時にも利用者の情報収集がすぐに行えることにより、切れ目のないタイムリーな看護サービスの提供が可能となることで利用者満足度に繋がることが期待できる。画像共有しながら処置や医療行為の手技指導も可能となる。それだけでなく、訪問先での記録や実績等が事務所と共有されることで、事務所内での事務作業時間に割いていた時間を訪問に当てることができるようになるため、訪問件数の増加、ひいては待機者数の減少に期待できる。				
具体サービス	訪問看護システムのICT化(電子カルテ導入等) ・利用者満足度の向上 過去の記録、重要な申し送り事項がすぐに確認可能となるため、切れ目のないタイムリーな看護サービスが提供できる。画像の共有により利用者や家族への指導も具体的になる。 ・訪問件数、利用者数の増加 業務の効率化を図ることで、空いた時間をより多くの利用者への訪問看護の提供、訪問件数の増加が期待できる。 ・看護サービスの質の向上 画像での情報共有や統一したツールを使用することで訪問する看護師が変わっても提供内容を統一することが可能になる。利用者の安心に繋がる。また、業務の効率化を図ることで、空いた時間を職員の育成や研修の準備・実施が可能になる。職員のスキルアップ、ステーション全体のサービスの質の向上が期待できる。 ステーション  ①訪問先の記録,実績が反映される。 ②事務所内で訪問状況が把握できる。 ③急な申し送り事項も伝えることができる。 ↑↓ 訪問先  ①急な申し送り事項も受け取ることができる。 ②災害時にもすぐに情報収集可能。 ③画像共有し処置や医療ケアの指導ができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①導入する機器を用いた訪問看護の実施件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度調査における満足度		

事業概要【健康診査等予約デジタル化事業】

自治体名	福島県白河市	人口	57,216人	事業費	3,077千円
事業概要	本市が行う健康診査等（特定健診、各種がん検診）の集団健診において、予約受付体制をデジタル化することで、時間外の予約受付、空き状況の可視化など、健診予約時の利便性が向上するとともに、受診間近のリマインドメール、未受診者への勧奨メールの送付による効率的な予約枠の管理が実現することで、市民の受診機会の確保と健診受診率の向上を目指す。				
具体 サービス	【総合健診予約サービス】 ・予約システムを導入し、複数の方法で予約されたデータを一元管理する。 ・Web予約により営業時間に関係なく予約を受け付けることができる。 ・利用者側において予約状況が可視化される。 ・リマインドメールの送付 ・受診勧奨メールの送付 【コールセンター対応サービス】 Web予約への対応が困難な方への対応として、コールセンターを設け、代理で予約入力を行い、即時に予約管理データに反映する。 ・Web、電話、窓口予約などの複数の方法により受け付けた予約情報の一元化 ・予約データを活用したリマインドメールや勧奨メールなどの効果的発信 ・予約コールセンターの設置による、Web対応が困難な方への支援				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web予約システムアカウント登録者数 ②受診勧奨メールの送付数 ③コールセンターサービスを利用した予約者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①受診者数の増加 ②予約枠充足率の増加 ③予約サービスに関する満足度		

事業概要【介護認定調査のデジタル化】

自治体名	福島県相馬市	人口	33,332人	事業費	9,643千円
事業概要	本市では現在、認定調査員が高齢者宅や病院等を訪問して聞き取った内容を手書きで記録し、市役所に戻ってから認定調査票を作成しているが、作成に時間を要しており、介護認定申請から介護サービスの提供までに時間がかかるという課題がある。介護認定調査のデジタル化により調査票の作成時間短縮と質の向上に繋げ、迅速かつ適切な介護サービスの提供を図る。				
具体サービス	【調査員支援システムの導入】 調査員支援システムが搭載されたタブレット端末を導入して認定調査や調査票作成に活用する。 - システムの活用により認定調査の円滑化、調査票作成時間の短縮。 - AI機能等により調査票の質の向上、校正時間の短縮。		 調査内容を選択して入力。入力状況の確認もしやすい。  項目ボタンの色について オレンジ色 → 選択に画面し、特記事項が必要な場合には特記事項の記入もしている状態です。 青色 → 選択に画面しているが、特記事項が未記入の状態です。 水色 → 現在選択されている状態です。 灰色 → 選択をしていない状態です。 ▼「介助されていない」のテンプレート 自宅内は支障なく歩いて移動している。（移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。）外出時も介助はないことを確認した。 自宅内は杖を支えにして移動している。（トイレへ、間、食堂、間、洗面浴室等へ、間/日）介助は行われておらず、転倒はないと聞き取る。外出時は家族が付き添う。（回/週） 車いすを自分で操作して移動している。（トイレ、居間等へ、間/日）外出時は介護者が付き添う。（回/週） いる。（回/日）自宅外の食堂や浴室へは介護者が体を支えて行う。（回/日）頻度より「介助され回/週」 ことを確認。（トイレ、台所、すぐ隣の浴室等、狭い範囲の移動のみ。）外出時は家族が体を支える介 があるため、費は離れたところから見守っている。（トイレ、居間、洗面所へ、回/日、浴室、玄関 が重いため、介助者が付き添い体を支える介助を行う。（回/日） なく、2階にも毎日上がる。）外出時も介助はないことを確認した。 21/11/11		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査票作成件数の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請から認定までの日数の短縮 ②調査票作成に要する時間の短縮 ③介護認定申請する家族や介護事業所の満足度		

事業概要【介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業】

自治体名	福島県田村市	人口	33,640人	事業費	10,096千円
事業概要	要介護認定申請者数が年々増加しているなか、認定業務負担の増大も一因となり、申請から認定までに要する日数の長期化が課題となっている。ペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末を利用した介護認定審査会で介護認定審査の効率化並びに業務の効率化により認定期間の短縮を図り、介護サービスを必要とする市民に迅速な介護サービスの提供を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 ・審査会資料をペーパーレス化し、印刷等の作業時間の短縮と審査会委員への資料・事前判定状況集計の効率化及び省資源化をはかる。 ・郵送等で配布していた資料をオンラインで迅速かつ安全に配布することで、追加審査にも対応可能。 ・事前判定の結果をシステム上で集約。各審査委員の判定状況を事前に可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、審査時間の短縮をはかる。 ・ペーパーレス会議開催のため、タブレット端末を導入する。 ・審査会のオンライン開催ができる環境を整え、適切な審査会の開催回数を確保できる体制を構築する。 【本事業の効果】 ・ペーパーレス会議システムを導入し認定期間の短縮を図り、追加審査対応による審査件数の増加等により、今後の認定件数の増加に対応できる環境を整備する。 紙資料と準備時間を劇的に削減！ 導入前: 審査会資料の作成・事前送付 (コピー、審査会資料の封筒つめ、郵送) → 介護認定審査会 → 書類廃棄 (シュレッター、廃棄業者へ依頼) 準備にかかる時間 約2時間 導入後: 審査会資料の作成・事前送付 (ドラッグ & ドロップ) → 介護認定審査会 → 書類廃棄 (自動削除) 約5分! © 2023 FUJISOFT Inc.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会の開催件数 ②システムを活用した審査会における資料作成件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①資料作成・送付時間の短縮 ②認定期間（申請日～認定決定日）の短縮 ③システム利用者アンケート等の実施				

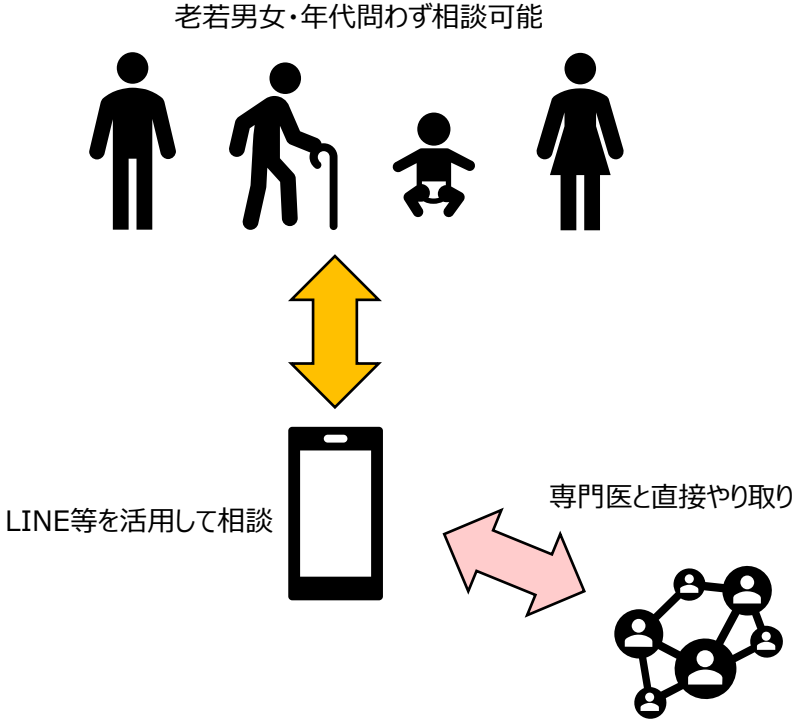
事業概要【市民健（検）診事業】

自治体名	福島県伊達市	人口	56,830人	事業費	913千円
事業概要	健診の利便性と受診率の向上を目的として、WEB予約及び問診システムを導入するもの。コロナ禍により健診が完全予約制となり、電話予約と市独自のWEB予約フォームを作成し運用していたが、電話予約における回線混雑、市独自のWEB予約フォームによる運用管理上の課題を解決するため、令和6年度は、健診の予約や問診の入力ができるWEB予約問診システムを導入し、利用者の利便性向上と受診率の向上を目指すもの。				
具体サービス	■いつでもどこでもWEBで予約・変更・問診入力可能 【WEB予約問診システム】 ・WEBシステム構築 ・WEBシステム維持 (予約システム・管理サイト利用料)  ■健診案内・PR ■WEBで予約及び予約変更と問診入力回答  ■健診実施 ■結果データ化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB予約利用件数 ②WEB問診利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健（検）診受診件数 ②WEBシステム利用満足度				

事業概要【要介護認定事務DX化事業】

自治体名	福島県伊達市	人口	56,830人	事業費	7,774千円
事業概要	要介護認定事務について、高齢化に伴い申請者が増加しているが、申請から結果通知までにかかなりの時間を要しており、住民が適切な介護サービスを利用したくてもすぐに利用できない状況にある。本事業によりタブレット端末や認定調査支援システムを導入することで、時間がかかる要因である紙ベースの処理を、デジタル技術の活用により解消し、迅速な介護サービスの提供を図る。				
具体 サービス	【サービスの提供】 認定調査業務のデジタル化を図ることで、要介護認定申請から介護認定結果がでるまでの期間を短縮し、迅速に介護サービスを提供することで市民サービスの向上に繋げる。 【具体的な方法】 ・紙の訪問調査票の代わりに、調査票作成支援システムが搭載されたタブレットを導入・使用することで、調査票作成の作業時間を短縮する。 ・介護保険システムとのデータ連携により、紙からデータへの変換作業が不要になる。			運用イメージ 介護保険システム 訪問調査モバイル 介護保険システム 介護保険課職員 データダウンロード 移動中や訪問先で入力可能 認定調査員	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員 1 名あたりの年間調査件数 ②調査票作成支援システムを活用した調査件数 ③認定調査票の点検時間の短縮			【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定結果確定までの所要日数の短縮 ②認定調査時間の短縮 ③	

事業概要【子育て・暮らしサポート事業】

自治体名	福島県昭和村	人口	1,120人	事業費	737千円
事業概要	デジタルを活用し、いつでも、どこでも、誰でも、気軽に相談できる体制を整え、小児科医・産婦人科医など、子育てに必要な専門医が不在の地域でも、安心して暮らし、安心して子育てできる、そんな魅力的な「むら」を目指す。				
具体サービス	【小児科医・産婦人科医相談サービス】 LINE等を活用し、平日、土日祝日問わず、専門医に直接相談できるサービスを行う。		老若男女・年代問わず相談可能  LINE等を活用して相談 専門医と直接やり取り		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの登録件数 ②サービスの相談件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①小児科医・産婦人科医相談サービスの満足度 ② ③		

事業概要 【ペーパーレス会議システムの活用による介護認定審査会運営事業】

自治体名	福島県石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町	人口	36,166人	事業費	4,133千円
事業概要	石川地方介護認定審査会において、現在年間70回程度の書面による認定審査を行っているが、近年の高齢化率の上昇に伴う申請件数の増加により申請件数が審査可能件数を上回り、審査待ちの住民が増えている。 そこで、ペーパーレス会議システムを導入し介護認定審査会を効率的に運営することで申請から認定までの時間を短縮し、住民満足度の向上を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 - 資料の電子化により印刷や配布に係る時間を削減し、事前の意見共有を可能にすることで会議運営の効率化を図る。 - 判定結果の集計が可能なシステムを導入することで審査件数の増加に対応できる体制を整備する。 - 介護認定審査会委員及び各町村の担当者に対してはペーパーレス会議システムをインストールした端末を配布する。配布する端末は携行性や使用感（紙の資料と同様の間隔でメモを書き込める）等を考慮し、タブレット端末とする。 システムを導入することで ・紙資料の印刷時間を削減 ・資料の送付に係る時間を削減 ・判定結果の集計の効率化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①年間審査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請から通知に要する日数 ②資料の準備及び廃棄に要する時間の削減				

事業概要【Web健診予約システム導入事業】

自治体名	福島県玉川村	人口	6,204人	事業費	3,282千円
事業概要	「Web健診予約システム」を導入することで、時間や場所に制限されることなく、パソコンやスマホで簡単に健診の予約が可能となるほか、事前問診を行うことで、健診に要する時間が短縮され、住民の利便性向上が図られる。また、システム導入により健診結果の納期が短縮されることから、疾病の早期発見、早期治療につながる。				
具体サービス	【Webサービス、プラットフォーム】 ・ 住民サイト、管理者サイト ・ 対象者情報連携機能 ・ データ転送サービス ・ ID、PW一括発行機能 ・ データ移出機能 ・ 帳票PDF作成機能 現在 意向調査票出力 保健協力員が調査票の配布・回収 調査票をデータベースへ手入力 帳票の出力、資材準備 保健協力員による資材配布 当日受診・問診確認 導入後 いつでもスマホ、PCからWeb予約・問診 随時データベースが自動更新 帳票の出力、資材送付 当日受診				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web予約システムを利用し予約した者の割合 ②健診受診者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①Web予約システム利用者満足度 ②住民の健診結果配布までの期間				

事業概要【介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業】

自治体名	茨城県北茨城市	人口	39,805人	事業費	3,206千円
事業概要	週2回の介護認定審査会について、現在は審査にあたり大量の紙資料を認定審査会委員に配布し、審査結果は手作業で集計事務を行っている。そのため、申請から認定結果を受けるまでに時間がかかるうえ、限られた時間の中で手作業で誤りなく集計を行う必要があった。デジタルツールを活用することで、介護サービスを受けたい住民への迅速なサービス提供を実現し、委員や事務担当職員の負担軽減により窓口サービスの品質向上を目指す。				
具体サービス	【デジタル介護認定審査会】 今まで紙資料を用いて実施 →タブレット端末を用いてペーパーレス会議を実施する。 ・紙資料の印刷製本・配布が不要となり、タブレット1台の管理で済む。 ・紙資料のように資料へのメモ書きもできる。 ・資料の自動分割機能により、目的の資料を探さずに素早く表示することができ、委員の作業効率があがる。 ・審査会カレンダー機能により、カレンダーから認定審査会の日程を選択することでファイルを開くことができるため、スケジュール管理も可能となる。 ・審査の事前判定集計機能を活用し、審査会当日の進行をスムーズに行うことができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①タブレットによるペーパーレスでの認定審査会開催割合	タブレット端末を用いたペーパーレス化 ↓ 効率的な認定審査会を実施 迅速なサービス提供の実現			
		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの導入前平均日数比減少率			

事業概要【移動ヘルスケアサービス実装事業】

自治体名	茨城県笠間市	人口	71,342人	事業費	5,000千円
事業概要	人口減少、高齢化、価値観の多様化を背景に地域での暮らしに多くの問題が顕在化している中で、現在、デジタルの力で地域課題解決を図る「笠間版デジタル田園都市形成事業」を市内福原地区(人口1,800人)を中心に実施している。その一環として「健康」を軸として、住民参加型のデジタルヘルスケアサービスを実装した中で、課題として把握された測定機能及び健康指導・相談機能の追加を通して、デジタルデバイド対策及び外出や運動促進策の強化を図り、これらを通じた地域コミュニティ活動の再形成の確立を図るため、ヘルスケアマースを実装する。				
具体サービス	【ヘルスケアマースサービス】 マルチタスクモビリティ及び地域アプリ（かさまコネク）を活用し、自宅近くでの健康測定、健康相談ができる環境の構築を図る。同時に、健康管理に直結する測定項目の追加及びデータ連携基盤を活用したフィードバック機能を確認することで、行動変容につながるサービスを既存サービスと一体的に提供する。 ・マルチタスクモビリティを活用したプッシュ型の健康測定とオンラインによる健康相談の実施（機会の増加） ・データ連携基盤（JP-LINK）による、収集データと健康指導が連動したフィードバックの実施 ・地域アプリ（かさまコネク）による利用者におけるヘルスケアデータの閲覧・管理及び周知等の実施 The diagram illustrates the Healthcare MaaS 'Move Health Station' system. It features a central interface with two main sections: '測定' (Measurement) and 'オンライン健康相談' (Online Health Consultation). The '測定' section includes buttons for '簡易体組成' (Simple Body Composition), '糖化' (Glycation), '姿勢測定' (Posture Measurement), '血圧' (Blood Pressure), 'C-to (動作)' (C-to (Action)), and 'ロコモチェック' (Locomotion Check). The 'オンライン健康相談' section includes a '健康相談情報' (Health Consultation Information) button and a list of services: '健康相談全般' (General Health Consultation), 'データに基づくアドバイス' (Advice based on data), 'データフィードバック' (Data feedback), 'データに基づく運動指導' (Exercise guidance based on data), '簡単栄養指導' (Simple nutritional guidance), and '歩ける指導' (Guidance on walking). Below these sections is a bar for '参加者記入情報 (生活習慣/身体傾向/栄養)' (Participant input information (Lifestyle/Physical tendency/Nutrition)). To the right, there is a '過年度事業' (Over-year project) section with a 'ウェアラブルデータ' (Wearable data) icon and a note about 'API/スタッフ記入データ/参加者記入データ' (API/Staff input data/Participant input data). At the bottom, there is a 'データプラットフォーム' (Data platform) section with a cloud icon and a note about '並行する取り組み' (Concurrent efforts). The diagram also shows 'かさまコネク' (Kasama Connect) mobile app icons and a 'データダッシュボード' (Data dashboard) with a note about '自治体やヘルスケア事業者が閲覧できる仕組み' (A system where local governments and health care providers can view the data). A final note at the bottom right states '政策策定や健康指導に活用' (Used for policy formulation and health guidance).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①移動型健康測定・健康相談の利用者数 ②フィードバック（健康指導）の実施数 ③アプリ（かさまコネク）の登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン健康相談における利用者満足度 ②健康意識の向上率 ③スマートホンの保有率				

事業概要 【障害者支援アプリ導入事業】

自治体名	茨城県ひたちなか市	人口	155,873人	事業費	5,775千円
事業概要	障害福祉に特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。さまざまな特性を抱える障害者手帳の所持者、その介助者や家族などは、自身に該当する情報検索と確認に手間を要しているケースが多いため、アクセシビリティに配慮したアプリを提供することで、利便性を大きく向上させる。また、本アプリを活用し、窓口対応の標準化、効率化を図りたい。				
具体 サービス	紙（冊子など）からデジタル化を推進し、アクセシビリティに配慮した上で、デジタル端末（スマートフォンやパソコン）を活用し、利便性向上を目指す。 【障害者支援アプリ】 ・特性に応じたお知らせ配信 ・障害福祉案内、ガイドブック冊子のデジタル化 ・事業所の検索機能、位置情報等の提供 ・ヘルプカードのデジタル化 ・ミライロID連携				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①障害者支援アプリのダウンロード累計数 ②障害者支援アプリからの情報発信回数 ③障害者支援アプリによる相談予約数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②窓口での待ち時間減少		

事業概要 【介護認定審査会デジタルサービス導入事業】

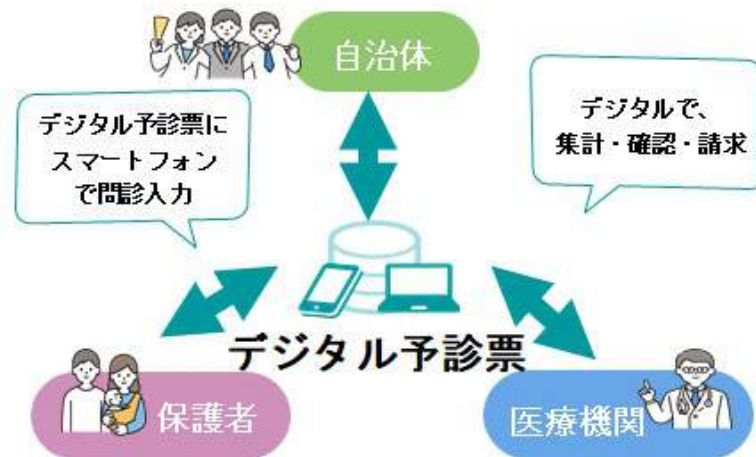
自治体名	茨城県筑西市	人口	98,097人	事業費	5,562千円
事業概要	少子高齢化による介護認定審査件数の増加が将来的な課題となっていることから、審査会資料をデジタル化し、タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入を図ることで、迅速な介護認定を目指す。 資料の配送をデータ化することで、認定審査会決定から結果通知までの時間短縮を図り、市民の介護サービス利用開始を迅速に行えるようにする。併せて、外部組織で構成される介護認定審査会委員の負担を軽減することで、将来的な委員の人材不足解消の波及的効果を目指す。				
具体サービス	【介護認定審査会デジタルサービス】 ・ タブレットでのアプリを利用した資料のデジタル化 ・ 事前判定集計機能で、各審査会委員が事前に認定結果の判定を入力 ・ 資料データは、審査会終了後自動で削除				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会でのペーパーレス会議システム活用した認定審査件数 ②ペーパーレス会議システムを活用した審査会開催件数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定審査会デジタルサービスの満足度 ②1次判定から認定結果までに要する平均日数	

事業概要【ケアラー支援Webページ構築事業】

自治体名	栃木県	人口	1,895,031人	事業費	7,000千円
事業概要	介護や日常生活上の世話等の援助を必要とする家族等のために援助を提供する方（以下、「ケアラー」という。）が、社会から孤立することなく安心して生活できる環境の整備を目的に、適切な相談窓口の案内やいつでも相談ができるよう、ケアラーの目線で必要な相談窓口の情報や、A I 等を活用した自動応答機能（チャットボット）により相談ができるWebページを構築する。				
具体サービス	【ケアラー支援のためのWebページの構築】 - 適切な相談窓口の案内や気軽に相談ができる環境の整備を目的に、ケアラーの目線で必要な情報（窓口の情報等）や、A I 等を活用したチャットボットなどにより相談ができるWebページを構築する。 - ケアラーの心理的ハードルを下げるとともに、相談窓口における業務低減を図る。 - Webページで取得した情報を基に、特に相談に結びついていないケアラーに対し、市町等関係機関等の相談窓口情報などを情報提供。 - ケアラーが、関係機関に相談することにより、適切な福祉サービスを利用することにつながり、介護等の負担の軽減につながることが期待される。 - 主な対象はWebページへのアクセスやデジタルに抵抗がない若年層、現役世代を想定。 - 啓発動画も併せて配信し、周知広報を行う。 - ページへのアクセス状況等を収集し、次年度以降の取組の推進に活用する。 ①Webサイトにアクセス（相談窓口検索、簡易質問）（24h） ②窓口情報の提供、簡易質問への回答（AIチャットボット） ③市町、地域包括支援センター、障害関係相談所等の関係機関に個別具体的相談 ④介護、障害などニーズに合ったサービスや支援内容の紹介 ⑤ケアラーやケアが必要な県民のニーズに沿うサービス活用 【Webサイト構築】相談窓口情報等 + AIチャットボット ①②の結果、アクセス内容、ニーズの分析				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Webサイトへのアクセス件数 ②AIチャットボットサービスの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①AI等チャットボットサービスの提供情報の有用性 ②ケアラーの認知度				

事業概要【デジタル予診票事業】

自治体名	栃木県足利市	人口	139,605人	事業費	5,435千円
事業概要	従前紙の予診票を利用していた予防接種について、予診票を電子化して省力化、ペーパーレス化を図るもの。スマートフォン・タブレット・PCにてデジタル予診票の入力・提出や予防接種記録の確認・請求手続きが可能。自治体・医療機関・保護者の三者間連携にて接種記録をリアルタイムに把握できることで、各者の負担を軽減する。				
具体サービス	【デジタル予診票システム】 ・デジタル予診票を使用し、スマートフォン等を通じてオンライン上でいつでもどこでも入力可能 ・複数接種も1度の入力で提出が完了 ・医療機関の窓口で、デジタル予診票を提出 ・予防接種の記録をリアルタイムで反映 ・医療機関及び自治体は、PCやタブレットで予防接種の確認・管理が可能（紙書類の保管・管理が不要） ・医療機関は、接種実績から自動集計し、オンライン上で請求処理 ・保護者の入力情報が医療機関及び自治体にそのままデジタル通信されることでデータの正確性を確保（確認作業の省力化）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のデジタル予診票の利用率 ②参画医療機関の数 ③デジタル予診票を利用できるワクチンの種類 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の満足度 ②職員の確認作業削減時間				



事業概要【介護認定デジタル化推進事業】

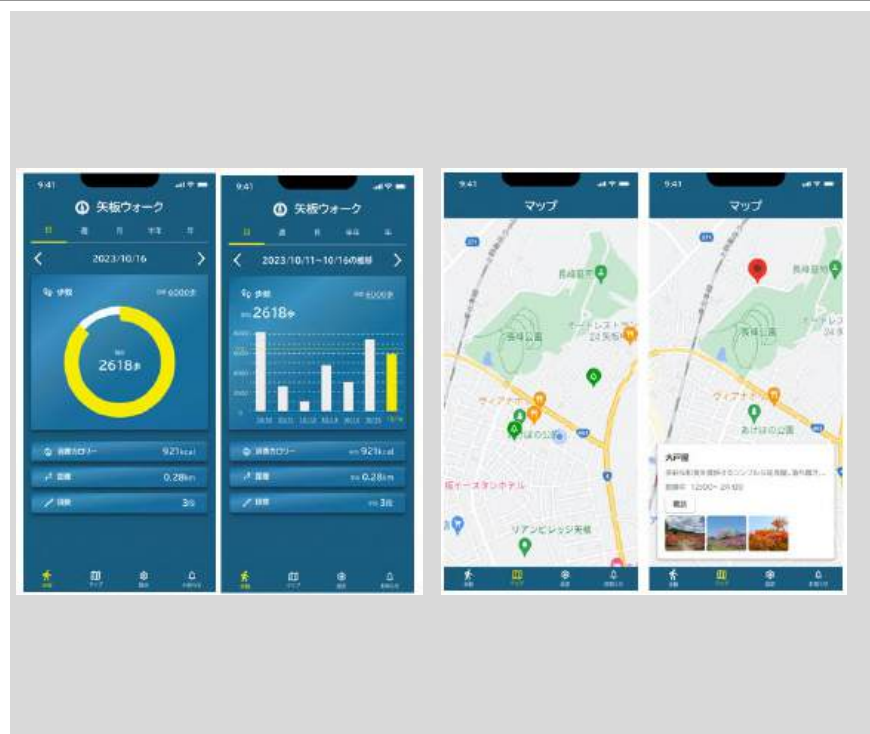
自治体名	栃木県佐野市	人口	114,241人	事業費	22,461千円
事業概要	本市では介護認定の申請者が増加傾向にあり、認定に係る業務負担が増大する中、申請から認定までに要する期間が長期化し、速やかにサービス利用が開始できない課題がある。 認定調査、認定審査会の業務に電算システムを導入することで、事務の効率化、正確性の向上を図り、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できる環境構築を目指す。				
具体サービス	【介護認定調査員支援システム】 ・タブレット端末で運用するシステム ・訪問調査時、出先での待機時間で調査票の作成が可能になり、効率的に調査を実施できる ・特記事項のテンプレート活用により入力作業が正確かつ効率的に行える 【認定審査会ペーパーレス会議システム】 ・タブレット端末で運用するシステム ・端末に電子データ化した審査会資料をオンラインで配布することで、紙媒体での印刷・製本作業及び当該資料を届ける作業が不要 ・会議システムの機能（事前意見集約機能など）の活用により、審査会当日の会議進行が効率化 ・ペーパーレス化による省資源化 現状 訪問調査実施 → 調査票の作成 → 審査会資料の作成 → 資料配布 → 審査会実施 手書でメモ作成 → 帰庁後PCに手入力 → 目点検紙媒体で作成 → 職員が直接配布 → 委員毎に意見調整 システム導入後 ・調査時、待機時間にタブレット入力 ・特記テンプレートによる作業効率化 ・システム化による正確性の向上 → ・資料電子化による作成、配布に係る作業時間の削減 ・システム化による審査会資料点検作業の効率化 ・会議システムの活用による審査会会議の効率化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員支援システムを使用した調査件数 ②全員が会議システムを使用した審査会開催日数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までにかかる平均日数 ②申請から30日以内に認定した割合				

事業概要【予診票のデジタル化事業】

自治体名	栃木県佐野市	人口	114,241人	事業費	3,082千円
事業概要	予防接種予診票を含む事務手続きをデジタル化することで、スマートフォンやタブレット、PCを使用し、デジタル予診票の入力、医師の署名、予防接種記録等の確認ができるようにする。 市、医療機関、保護者の三者間で連携することで、業務の効率化を図り、各者の負担を軽減する。				
具体サービス	予防接種の予診票と接種履歴をデジタル化し、保護者、医療機関、自治体でデータを共有することで、保護者の管理や予診票記入の負担を無くし、医療機関・自治体の事務手続き等の削減を行う。 また小児予防接種においては接種ルールが煩雑であることから、接種間違いが全国的にも度々発生している。本サービスではシステムが間隔・接種時期を判定を行うため、ヒューマンエラーの抑制を期待できる。 「デジタル予診票」を使用する				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル予診票の利用率 ②デジタル予診票へ対応する医療機関数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市の子ども子育て応援アプリの登録者数 ②子育てに負担や不安を感じている保護者の割合（未就学児、小学生）（市民アンケート） ③デジタル予診票利用者の満足度		

事業概要 【ウォーキングアプリ拡張による健康増進・周遊促進事業】

自治体名	栃木県矢板市	人口	30,586人	事業費	7,700千円
事業概要	前年に導入したウォーキングアプリを拡張し、市民や観光客に、観光スポット情報や飲食店情報を提供し、ウォーキングによる周辺観光や飲食・宿泊等の経済効果を見込む。				
具体サービス	【ウォーキングアプリ】 ウォーキングと地域マップを融合したアプリをリリースすることにより、万歩計にはないヘルストラッキング、カロリー消費の記録、心拍数のモニタリングなど、健康に関連する機能を強化し、ユーザーが自身の健康状態を把握できるようにする。また、矢板市内の観光スポットやウォーキングルートの案内を提供したり、地元の食事情報やレストランのレビューを組み込む。 令和5年には一般的なウォーキングアプリの機能を実装したが、令和6年度は、歩数・歩行距離のランキングを表示機能を拡充し、利用者の健康への意識、モチベーションを高めていく。また、ウォーキングマップ上に店舗検索機能なども追加し、ウォーキングによる経済効果を高めていく。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ウォーキングアプリダウンロード数 ②マップ上登録スポットのクチコミ件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者に占める生活習慣病患者数の割合 ②ウォーキングアプリの満足度（アンケート調査による）			



事業概要【介護認定ペーパーレス審査会事業】

自治体名	栃木県那須塩原市	人口	114,097人	事業費	13,168千円	
事業概要	- 本市の介護認定審査会は、10合議体で年間約110回程度、紙の資料を用いて集合形式で開催しているが、会議準備（資料印刷、郵送等）に一定の時間を要している。 - 介護サービスを必要とする高齢者が速やかに介護認定を受けられるようにするため、介護認定審査会システム及びタブレット端末を導入し、介護認定業務の効率化を図り、申請から認定までの期間を短縮する。					
具体サービス	【会議資料のペーパーレス化】 - 申請から認定までの期間短縮を図るため、介護認定審査会システムを導入し、会議資料をペーパーレス化する。 - システム導入と併せて、ペーパーレスで審査会を開催するため、タブレット端末を導入する。 【事前判定の集約化】 - システムで事前に各委員の判定結果を集約し、審査会1回当たりの審査件数を増やし、申請件数の増加に対応するとともに、当日の審査を円滑に進める。 【介護認定審査会のオンライン開催】（中期目標） - オンラインによる会議開催し、安定的な会議環境を構築する。 現在 (審査会資料) (印刷) コスト（紙、印刷） (郵送) コスト（郵送） (確認) 事前確認のみ 導入後 (スキャン) データ化 (アップロード) 即時送信 (審査) 事前集計 業務効率向上・時間短縮 速やかな介護認定 <td data-kind="parent" data-rs="2"></td> <td data-kind="parent" data-rs="2"></td> <td data-kind="parent" data-rs="2"></td> <td data-kind="parent" data-rs="2"></td> <td data-kind="parent" data-rs="2"></td>					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム導入による介護認定審査会開催件数 ②介護認定審査会1回当たりの平均審査件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定審査会開催に係る紙使用枚数 ②資料作成から認定までの平均日数				

事業概要【健康ポイントアプリ】

自治体名	栃木県那須塩原市	人口	114,097人	事業費	13,181千円
事業概要	現在、万歩計を用いた健康ポイント事業をスマートフォンアプリ化し、高齢者が多かった参加者の若年化を図る。当市の健康課題として、学童時期から肥満があり、病気は糖尿病が多く、心筋梗塞での死亡が国の1.5倍という現状である。生涯にわたって自らの健康状態を自覚するきっかけを作り、健康的な生活習慣の重要性の理解を広め、健康寿命の延伸を図る。				
具体サービス	【健康ポイントアプリ】 ・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業を実施する。 ・指定の内容を実施した参加者にポイントを付与する。 - ヘルスデータ（体重、健診記録等）の記録 - 運動（歩数、その他運動）の記録 - イベント参加の記録 - その他（アンケート回答、動画視聴 等） ・参加者は、ポイントが貯まるとポイント数に応じた、景品の交換申請をすることができる。地域通貨との交換も可能な整備を目指す。 ・市は、参加者に向けて、アプリ内で健康づくりに関する情報発信を行い、健康に対する意識向上等を図る。 ・那須塩原市データ連携基盤（都市OS）と連携し、データ流通とID連携が可能なサービスを整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康ポイントアプリ利用者数 ②60歳以下の利用者数 ③推奨歩数達成者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康行動が習慣化した参加者の割合 ②アプリ利用者の満足度 ③健康意識の向上				

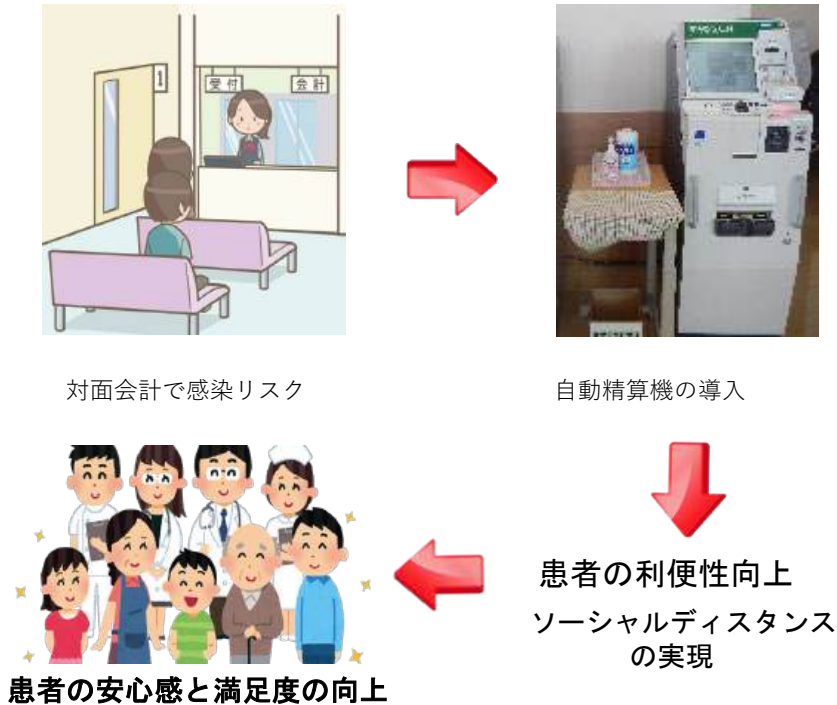
事業概要 【ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会運営事業】

自治体名	栃木県 下野市	人口	59,915人	事業費	5,617千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、6合議体（各5名）あり、毎月8回、年間100回程度集合形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入することにより、介護認定審査を効率的に運営し、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図るとともに、各審査会で使用する紙の削減をする。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 ・審査会の開催において資料の送付や審査結果集計等の効率化を図るため、ペーパーレス会議システムを通じて、クラウド上のPDF化した1次判定資料の閲覧を行う。システム利用に当たり介護認定審査会委員や事務局員用のタブレット端末を導入する。（端末導入台数40台） ・審査会のリモート開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確認できる体制を構築する。 【本事業による効果】 ・ペーパーレス会議システムを導入することで、現在40日かかっている認定作業期間を35日まで短縮させるとともに、1件当たりの処理時間を短縮することにより、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システム導入による審査会開催件数 ②審査会での紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定作業期間 ②介護認定作業期間短縮による市民満足度 ③審査会資料内容確認に要する時間の短縮				

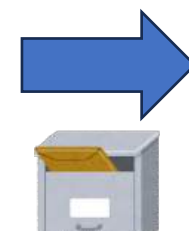
事業概要【介護認定のDX化による誰一人取り残さない福祉の実現】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	10,462千円
事業概要	介護認定のDX化により、迅速かつ正確な審査会運営を確立し、申請者が速やかに介護サービスを利用できる環境を整え、併せて審査事務の効率化が図られることで、認定処理期間の短縮を目指し、迅速・安定した介護認定に繋げ、誰一人取り残さない福祉の実現を図るものである。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 事務局は、介護保険システムから抽出した、審査会資料のPDFデータを、オンラインにアップロードする。審査会委員は、所持するタブレット端末から、接続・閲覧する。配信された資料を用い、事前審査および、審査会判定を行う。		①審査会資料のお届け  クラウド上にデータを配信。 ②事前審査  タブレットで内容確認。メモは画面上に書き込み保存可能。 ③審査当日  タブレット持参で集合。電子データを見ながら審査。 ④審査終了後  資料データは自動で削除。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムを活用した審査会開催数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの作業日数 ②要介護・要支援認定者や家族の満足度 ③事前審査に要する時間		

事業概要 【キャッシュレス決済導入による患者の利便性向上事業】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	15,000千円
事業概要	近年新型コロナウイルス感染症を契機として、キャッシュレスの導入が加速している状況にあるが、現在市営の公立病院では、対面で現金のみの支払い方法となっている。そこで会計窓口で自動精算機を導入し、「非接触方式」の環境を整備し、キャッシュレス化を推進することで、患者等の利便性の向上や感染症対策にも万全を期する。				
具体サービス	【キャッシュレス決済サービス】 市民サービス向上のため、キャッシュレス決済サービスを導入する。このことにより、患者等の利便性や感染症等の防止を図る。 当初はクレジットカードのみの対象であるが、将来的には、デビットカード、電子マネー、QRコードに対応し、地域通貨まで連動を考える。		 対面会計で感染リスク 自動精算機の導入 患者の安心感と満足度の向上 患者の利便性向上 ソーシャルディスタンスの実現		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレスの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度 ②待ち時間の短縮		

事業概要【介護認定調査・認定審査会DX事業】

自治体名	群馬県みどり市	人口	48,935人	事業費	21,433千円
事業概要	急速な高齢化の進行により介護認定申請は増加していくことが見込まれます。みどり市においても、介護認定申請件数は、R2年度が1,558件に対して、R4年度は2,843件と増加しており、申請から30日以内に結果を出す制度上の規定を大幅に超え、迅速な介護認定調査・審査が喫緊の課題となっています。そのため、システム導入により申請から結果の短縮を図り、介護を必要になった際、速やかに介護サービスを提供できる体制を構築していきます。				
具体サービス	【介護認定調査支援システム】 - 介護認定調査において、タブレットを用いた調査を行うことで、AI等を活用して調査事務の効率化を図ることができ、認定調査に係る時間を短縮し、調査員の1人当たりの調査件数を増やしていきます。 【介護認定審査会Web会議システム】 - 介護認定審査会をWeb会議により開催することで、審査資料のペーパーレス化による事務の効率化に加え、感染症等が流行した際も、委員が参集する必要がないため、休会等の措置を講じることもなく、審査会を安定的に運営することができます。 現状  調査結果を 調査票に記録 審査資料の送付   参集による 審査会 実装後  タブレットを 活用した調査 審査資料の送付   Web会議による 審査会の開催				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員 1 人当たりの調査件数 (R5年度 3.9件/週) ②Web会議による介護認定審査会の開催数 (R5年度 0回) 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から介護認定までの期間 ②システム導入による紙の削減枚数 ③アンケート調査によるシステムの満足度・改善点の把握				

事業概要【介護サービスの迅速な提供のための認定調査DX事業】

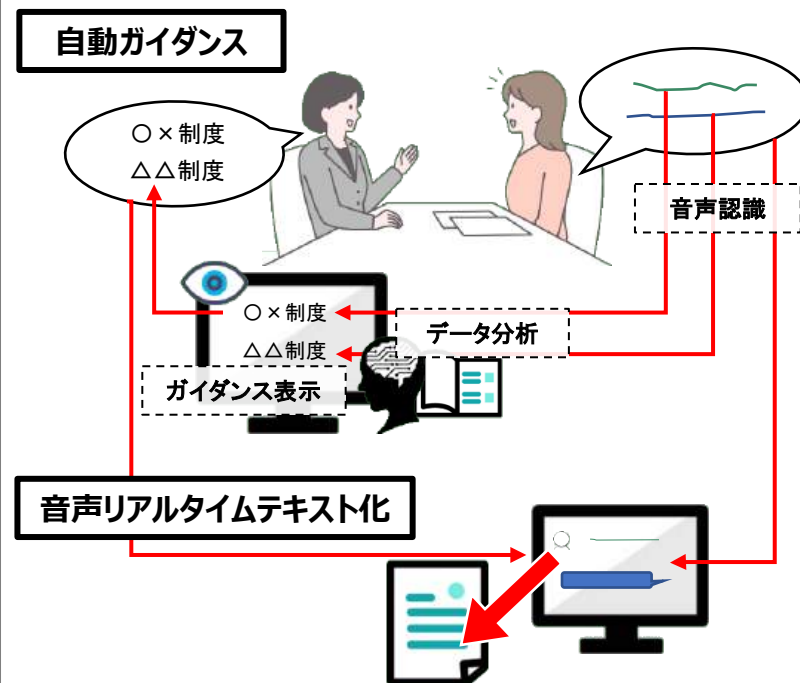
自治体名	群馬県邑楽町	人口	25,822人	事業費	9,900千円
事業概要	高齢化が進むにつれ、介護を必要とする人は増加し、必然的に介護認定の申請数は年々増加傾向にある。認定結果は原則30日以内での通知が必要だが、本町では平均49.8日を要していて、介護サービスの早期受給に支障を来しているケースもある。限られた人員の中では状況はさらに悪化することも懸念される。こうした住民の不利益を解消するために認定調査にデジタル技術を活用し、今よりも日数の短縮を進め、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【認定調査支援システム×タブレット】 ①紙による訪問調査に代わり、タブレット上に表示される調査項目を選択することで文章が自動生成され、調査後の入力作業の手間を大幅に削減。タブレットなので訪問先や待機時間で入力が可能。 ②紙を印刷して行っていた確認作業がなくなり、システム上で整合性を自動チェック。確認項目箇所が大幅に削減。 ③紙をOCRで読み込む作業がなくなり、入力されたデータが介護保険システムと直接連携される。 申請から調査までの時間が大幅に短縮され、認定結果通知の期間短縮を図り、介護サービスの提供までに時間が掛かっていたケースを解消。 →住民サービスの向上につながる 導入前 紙 データ 紙 データ 審査会へ Before 導入後 紙 データ タブレット データ 審査会へ After 一貫したデータによる運用で無駄を大幅に削減				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した認定調査数 ②調査依頼から調査実施までの日数の短縮 ③訪問調査時の滞在時間 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの日数 ②認定申請者等の満足度 ③調査票作成時間の短縮時間数				

事業概要【介護認定審査会オンライン・ペーパーレス化事業（進捗確認システム含む）】

自治体名	埼玉県行田市	人口	78,402人	事業費	9,169千円
事業概要	要介護要支援認定において、申請者数の増加により、申請から認定までの時間を要していることが課題である。介護認定審査会のオンライン・ペーパーレス化の導入により委員の負担を軽減し、審査件数の増加を図るとともに、必要な介護サービスが迅速に提供できるよう、申請から認定までの時間を短縮する。また、認定結果や進捗の閲覧環境を整備することで、更に迅速な介護サービス提供につなげ、市民サービスの向上及び円滑な介護認定業務に資する。				
具体サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化】 審査会資料を郵送等で配付していたものをペーパーレス化、オンラインで提供することで、より迅速かつ安全に配付する。 【介護認定審査会のオンライン開催】 Web会議開催による委員の移動時間等の負担軽減により、審査件数の増加を図るとともに、委員の本業における地域福祉の推進に寄与する。 【進捗確認オンライン導入】 電話または来庁により介護認定の進捗及び審査結果確認を行っていたものをオンライン上で確認できるようにすることで、迅速な介護サービス提供につなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①審査会1回あたりの審査件数 ②Web上の進捗確認件数 ③審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定までの期間短縮 ②市民サービスの満足度 ③進捗確認問い合わせ件数				

事業概要【福祉総合相談A I 活用事業】

自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	4,729千円
事業概要	市民の多様な福祉課題に対応するため、自立相談支援窓口（総合相談窓口）において包括的に相談に応じ、内容に応じて関係する機関へつなぐ総合相談体制の確立に向けてAIを活用する。市民にとって分かりやすく、一つの場所で気軽に相談できる窓口の実現を目指す。				
具体サービス	【AI相談パートナー※】 音声認識やデータ分析技術等のAI活用 ＜自動ガイダンス機能＞ 単語を拾ってリアルタイムで分析し、事前登録したサービス・制度・資源・マニュアル・過去事例等の情報を表示させ、相談員をサポートすることにより、市民の適切な支援につなげる。 相談員の力量を問わず均一的に ・複合的な福祉課題を紐解く ・適切な助言を行う ・サービス・制度を案内しつなぐ ＜音声リアルタイムテキスト化＞ 相談記録作成時間を削減し、相談員の負担を減らすことにより、市民にとってより多くの相談時間が確保され、より細やかな市民対応につなげる。 ※(株)三菱総合研究所（本社：東京都千代田区）及び(株)アイネス（本社：東京都中央区）が提供するAIを活用した自治体相談業務支援サービス。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ガイダンス登録数 ②自動ガイダンス機能を用いた相談回数 ③テキスト化した相談件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケート調査における利用者満足度 ②相談受付時間数			



事業概要【健康ポイントサービス運営事業】

自治体名	埼玉県上尾市	人口	230,187人	事業費	11,819千円
事業概要	健康ポイントサービスを導入・運営することで、市民の健康意識の向上・行動変容を促進し、もって健康寿命延伸・医療費削減に寄与する。 健康管理アプリを運用し、市民は様々な健康行動を契機にポイントを獲得し、景品と交換する。 市はアプリを通して、住民の行動を分析し健康福祉施策を検討する。				
具体サービス	健康ポイントアプリを市民に提供する ①住民の健康意識を醸成するサービス <u>健康情報・動画を住民の関心が高そうな内容をピックアップして配信、プッシュ通知機能で日常から健康意識を喚起</u> <u>様々な健康促進プログラムで、市民に対して自分に合った健康づくりの機会を提供</u> <u>健康データと日々の行動をアプリに入力し可視化することで、市民はより効果的に健康管理可能</u> ②.住民の行動変容を促すサービス <u>健康行動に対し健康ポイント付与、貯めたポイントは景品と交換可能（インセンティブ創出）</u> <u>歩数ランキング、歩数スタンプ帳等、楽しみながら健康行動を継続できるゲーミフィケーション</u> コンテンツ例 - 健康動画・コラム - 市が主催するイベント・講座等 - 市内の飲食店・小売サービス等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① アプリのダウンロード数 ② ポイントを獲得できる市のイベント・講座の数 ③ プッシュ通知の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① ユーザーの1日平均歩数の増加数 ② ユーザー満足度 ③ ユーザーの健康意識調査スコアの増加		

事業概要【介護認定電子審査会システム事業】

自治体名	埼玉県上尾市	人口	230,187人	事業費	12,068千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、10合議体（各5名）あり、毎月約20回、年間200回以上開催しているため、使用する紙資料は膨大で、作成に多大な時間を要す。審査会後に行う事務においても手作業が多く、認定結果通知等の作成にミスが生じるリスクがある。介護認定審査会にタブレット端末及び電子審査会システムを導入することで、使用する紙資料を削減するとともに、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図る。				
具体サービス	当市では介護認定審査会委員全50名を対象に、全合議体（10合議体）での介護認定電子審査会システムを導入する。 【介護認定審査会資料のペーパーレス化】 ・審査会資料をペーパーレス化し、使用する紙資料を削減する。また、資料の配布を郵送からオンライン（PDF）化することで、審査会委員がクラウド上で資料を閲覧することが可能となる。 【介護認定審査会のシステム化】 ・各委員の事前審査をシステムで集約し、各委員の意見相違を分かりやすく可視化する。 ・各委員の事前審査集約結果を基にWeb会議システムにて審査・判定を諮る。 ・審査会終了後に審査資料はシステムにより自動消去される。 現状 開催準備に時間がかかっている 市役所 実現後 大幅な時間の削減、事務の効率化 申請から認定までの期間が短縮 市役所				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①審査会開催数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請日～認定日までの期間短縮 ②介護認定審査会のペーパーレス化				

事業概要【要介護認定業務（認定審査会）のデジタル化事業】

自治体名	埼玉県三芳町	人口	37,485人	事業費	4,450千円
事業概要	介護認定審査会業務のDXを推進し、審査会資料のペーパレス化及び業務負担軽減及び要介護認定申請から介護認定審査会までの所要日数の短縮化により、住民がスムーズに介護認定を受けることができ、早期の介護サービス提供につながる環境を整える。				
具体サービス	【介護認定審査会デジタルシステム】 ・認定審査会用のPDFデータをオンラインにアップロードし、各委員が所持するネットワーク端末から接続・閲覧・一時判定結果を事前報告 活用に伴う効果 ・住民サービスの向上 作業効率化に伴い要介護判定までにかかる期間が短縮 ・審査判定の質の担保 事前審査の結果をオンラインで集約化。審査結果可視化に伴う運営時間の効率化。意見の違う判定の適切な協議時間の確保 ・デジタルシステムの活用等によるオンライン会議の活用等：膨大な審査会資料のペーパレス化・オンラインによる迅速かつ安全な資料配布。（郵送に伴う費用や時間の短縮。）オンライン開催の環境整備ができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル化率（電子配布を活用した審査会開催率）②電子資料を活用した介護認定審査会件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①一次判定日から認定判定日の平均日数 ②介護申請から審査会認定判定日までの平均日数 ③ペーパレス会議により節減した印刷用紙枚数				

■ 介護認定審査会までの流れ



■ 事前判定集計機能

委員が資料を見ながら、各申請者に対する事前判定を入力。前もって判定結果を確認し、効率的に審査会を進行できる。



■ ファイル自動分割/登録機能

複数の審査対象者情報がまとまったPDFをシステムにアップロードすると、申請者ごとに資料が分割される。そのため、審査会の資料確認がスムーズに。



事業概要【介護認定審査会DX化事業】

自治体名	埼玉県宮代町	人口	33,365人	事業費	5,974千円
事業概要	介護認定は住民からの認定申請～結果通知まで法令により30日以内に行なうこととされているが、当町では40.3日（令和4年度）と長期化が進んでいる。認定調査は10.7日、主治医意見書の入手は23.2日ということを考慮すると、審査会資料の作成及び配布等に時間を要していることが長期化の一因となっているため介護認定審査会のDX化に取り組み、住民に速やかで適正な介護サービスを利用できるようにする。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 ・ペーパーレス会議システムを使用することで、データ化した介護認定審査会資料を速やかに委員が閲覧できる。 ・ガン末期等の早急に認定を出す必要があった場合も案件追加が容易に行なうことができる。 ・今まで紙資料を作成していた時間を、住民に向けた介護保険全般の相談業務や住民に向けた出前講座の時間に充てることができる。 ・データ化された介護認定審査会資料の閲覧、確認のため、全委員画一された操作研修の実施のため及び将来の介護認定審査会のリモート開催（オンライン会議）の環境を整えるため、事務局及び審査会委員分のタブレット端末を導入することで、円滑な移行をすることができる。 ・認定審査会のリモート化の環境を整え、審査会委員の人数及び審査会の実施回数の確保が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定審査会の審議件数 ②認定審査会での紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請～認定までの期間短縮 ②システム導入による介護認定審査会委員の満足度				

事業概要【介護認定審査会等DX推進事業】

自治体名	千葉県銚子市	人口	55,145人 (R5.12.1)	事業費	13,793千円
事業概要	介護認定審査会及び障害者介護給付費等審査会（以下「審査会」）にオンライン会議システムを導入することにより、審査会運営の効率化を図り、年間9万枚以上に及ぶ紙資料の削減及び資料紛失による個人情報の流出を防ぐとともに、令和5年度に先行実施する介護認定調査業務のデジタル化と合わせて、申請から認定までの期間の短縮を図り、サービスへのアクセスを改善、利用者及び家族の不利益を解消する。				
具体サービス	【オンライン会議システムの導入】 ・審査会の開催にあたり、オンライン会議システムを通じてPDF化した資料を事前配付することで、紙資料の配付を廃止する。 ・タブレットからいつでも審査会資料にアクセスを可能とすることで、委員の資料閲覧の利便性向上、各委員の2次判定の事前入力による業務効率化を図るとともに、オンライン審査会の開催を可能とすることで、遠方の委員が審査会に参加しやすい環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンラインによる審査会開催割合 ②ペーパーレス化に伴い増加した調査件数 ③	・審査会資料のデータ化による負担とリスクの軽減 ・資料の作成及び配付に係る時間の削減により認定までの期間を短縮 ・削減した時間を認定調査に充てることで調査件数を増やし認定までの期間を短縮			
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの期間 ②認定期間短縮による満足度 ③審査会資料用コピー用紙の削減率				

事業概要【がん検診等WEB予約システム導入事業】

自治体名	千葉県銚子市	人口	55,145人 (R5.12.1)	事業費	3,890千円
事業概要	集団方式で実施しているがん検診等をオンラインで予約できる「WEB予約システム」を導入することで、市民の利便性向上とDXによる業務改善を同時に実現する。オンライン予約という「24時間・どこからでも」アクセス可能な新たな予約チャネルの提供により、特に日中の電話や来庁が困難な若い世代を中心に受診率向上を図る。システム導入による業務改善で生じた余力により、精密検査対象者へのアフターフォローや検診PR活動のさらなる充実を図る。				
具体サービス	取組①がん検診等WEB予約システム ■がん検診等WEB予約 集団方式で実施しているがん検診(全5種)と特定健診等のオンライン予約を可能とする。 ■ICTを活用した予約リマインド・受診勧奨 予約の際に登録されたメールアドレス宛に、予約リマインドや未受診者に対する受診勧奨を実施する。 取組②検診事業のより一層の充実 ■要精検者アフターフォローの充実 要精検者への精密検査受診勧奨や受診行動の追跡等のアフターフォローの充実を図る。 ■検診PR活動の充実 がん検診の内容や必要性など検診事業のPR活動(WEB予約の広報を含む)をデジタル(LINEや動画)とアナログ(地域活動の場)の両面から展開し、受診率向上を目指す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①がん検診WEB予約割合 ②市公式LINEによるがん検診に関する通知回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①がん検診受診率(20代～60代) ②がん検診WEB予約システムサービスの満足度 ③がん検診WEB予約がしやすいと感じる市民の割合				

事業概要【オンライン診療事業】

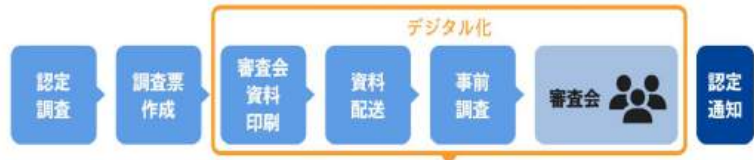
自治体名	千葉県野田市	人口	153,753人	事業費	12,482千円
事業概要	本市は小児科の専門医が少ないことから、夜間における小児の急病患者の受診が困難となっている。また、夜間の救急診療は限られた医療機関で対応しており、軽症者が受診することで、重症者の診療に支障をきたすことや、待ち時間の増加につながっている。 オンライン診療を導入することで、専門医による小児の急病患者への夜間診療を実現するとともに、軽症者が積極的にオンライン診療を活用できる診療体制を構築し、市内救急医療体制の強化を図る。				
具体サービス	○市民がスマートフォンでオンライン診療を受診できるサービスを導入する。 【オンライン診療】 ①市専用オンライン診療用WEBページにアクセスし、受診申込 ②診療開始タイミングでショートメールが届く ③ビデオ通話によるオンライン診療開始 ④診療費の自己負担分はクレジットカード等で支払 ⑤薬は配送または市内薬局で受取可能 ご自宅で申込・受診・お支払   お薬受取り  				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン診療実施回数 ②市内医療機関における夜間診療の軽症者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度				

事業概要【健康管理及び健康・スポーツポイントアプリ導入事業】

自治体名	千葉県野田市	人口	153,753人	事業費	7,363千円
事業概要	市民が日頃から継続的に健康管理と健康増進に取り組めるアプリを導入する。自身の健康を見える化し、健診受診やスポーツイベントなどへの参加によりポイントを付与し賞品と交換することで、市民の健診受診率やイベント参加率等の向上を図り、ひいては市民の健康寿命を延ばすことを目的とする。				
具体サービス	○市民がスマートフォンで健康管理と健康づくりに取り組める無料アプリを導入する。 ＜アプリの主な機能＞ ①健康管理：自身の健康状態を見える化し、健康管理に役立てる。 ②健康スポーツポイント：がん検診や健康増進事業、スポーツイベントに参加した際に、ポイントを付与する。また、スマートフォンの歩数計と連動してポイントを付与する。ポイントに応じて景品と交換。 ③健康活動の記録：歩数、体重、食事、睡眠等の記録とグラフでの経過観察し、健康意識を継続する。 ④管理者情報配信・アンケート機能：プッシュ型で健診のお知らせや各種通知を配信する。 ⑤健康情報を配信する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード数 ②健康・スポーツポイント獲得者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ満足度及び継続意向		

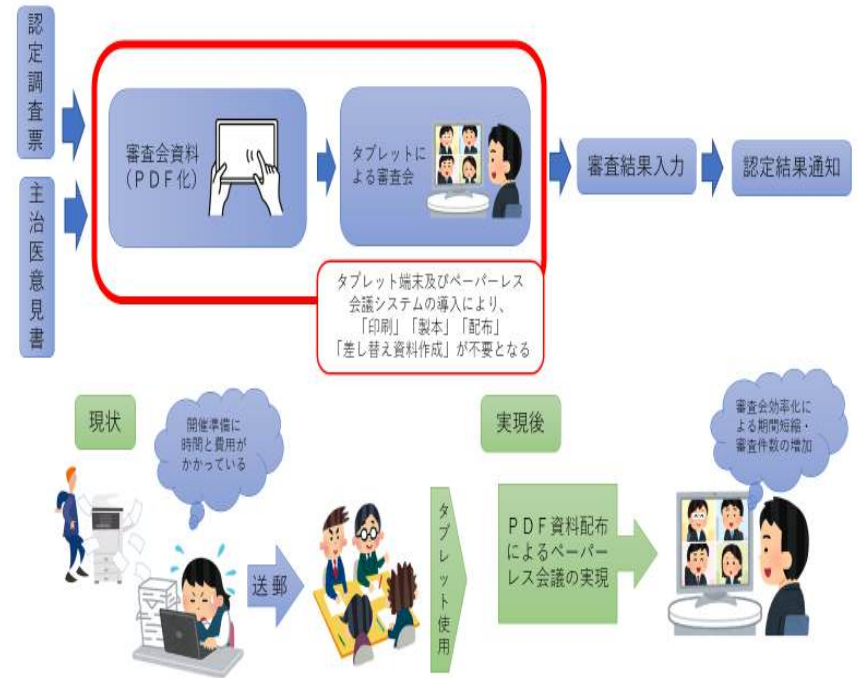


事業概要【介護認定業務におけるDX事業】

自治体名	千葉県野田市	人口	153,753人	事業費	15,272千円
事業概要	要介護認定調査業務に、タブレット端末や認定調査支援システムを導入し、認定調査の平準化・効率化をすることにより申請から認定までの期間の短縮などを目指すとともに、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。また、介護認定審査会をペーパーレス化・オンライン（Web会議）化することにより、審査会の運営等の効率化をすることともに、審査会に資料提供する時期を早めることで、申請から認定までの期間の短縮などを目指す。その結果、早期に介護を受ける必要がある方が、より速やかに適切な介護保険サービスの給付を受けることが、可能となり、地域の介護保険事業の適正な運営に期する。				
具体サービス	【介護認定調査員支援システム】 ・タブレット端末や認定調査支援システムを活用することで、調査員の経験等による調査票作成能力の差を無くし平準化を図るとともに、認定調査を効率的に行うことで、調査1件当たりの所要時間を削減し、AIチェック機能による調査票の記入漏れ等のミスの削減や、調査票の確認に要する時間を削減し、申請から認定までの期間の短縮などを目指す。 ・紙資料から、クラウドデータ化することで、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化。 【認定審査会支援システム】 ・審査会の開催をオンライン（Web会議）化し、運営を効率化し、開催頻度及び審査会1回当たりの審査件数を増やすとともに、資料をペーパーレス化することで、印刷等の業務の時間を削減し、審査会に資料提供する時期を早めることで、申請から認定までの期間の短縮などを目指す。   				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定調査員支援システムを活用した調査票作成件数 ②認定審査会での1件当たりの審査時間 ③認定審査会支援システムを活用した審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定申請から認定までの期間 ②認定審査会支援システムにおける審査会委員の利用満足度				

事業概要 【ペーパーレス会議システム・タブレット端末を利用した介護認定審査会運営事業】

自治体名	千葉県旭市	人口	62,810人	事業費	3,740千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、5合議体あり、25名の審査会委員で構成されている。審査会は、集合形式で年間115回開催している。審査会資料は紙ベースで作成し、事前に各委員へ直接届けている。審査会にペーパーレス会議システムを導入することで、業務の効率化を図り、要介護認定申請から認定までにかかる期間の短縮をする。併せてペーパーレス会議システム利用のためタブレット端末を導入し、安定的な審査会開催のため開催方法の見直しを行い委員の負担軽減を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム利用のためのタブレット端末導入】 - ペーパーレス会議システムを利用するため、審査会での審査にタブレット端末を導入する。また、審査会のオンライン会議開催を実施し、安定的に審査会を開催する。 （導入台数：15台） 【ペーパーレス会議システムの導入】 - ペーパーレス会議システムを導入し、紙ベースの資料作成や配布等にかかる時間を短縮することで、業務の効率化ができ、介護認定にかかる期間の短縮を図る。紙ベースで作成していた審査会資料をモバイル端末で閲覧できるようにし、審査会のオンライン会議開催の環境を整え開催回数の確保と審査会委員の負担軽減、委員の確保を図る。				
主なKPI	【アウトカム指標（成果指標）】 ①ペーパーレス会議システム導入による審査会委員の満足度 ②介護認定にかかる期間の短縮 ③要介護認定者及びケアマネジャーに対するアンケート調査 【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システム導入による審査会開催件数 ②審査会での紙の使用量				



事業概要【要介護認定業務デジタル化事業】

自治体名	千葉県習志野市	人口	175,087人	事業費	14,990千円
事業概要	本事業は、要介護認定業務のうち、「調査票の目検等の資料作成業務」、「紙資料による認定審査会」をデジタル化することを目的とする。そのために、調査票確認支援AI、ペーパーレス会議システムを導入し、従来の要介護認定業務を効率化することで、申請者の増加によって長期化している「申請から認定までの期間」の短縮を図り、市民の円滑な介護サービスの利用を目指す。				
具体 サービス	【調査票確認支援AI】 ・要介護認定に用いる資料のうち認定調査票について、整合性判定AIを導入し、目視による確認作業にかかる時間短縮を図る。 ・AI判定により職員ごとのバラつきを是正し、認定基準の公平性を担保することで、適正な介護サービス利用につながる。 【ペーパーレス会議システム】 ・システム導入により、郵送で配布していた紙資料を電子化しオンライン配布することで作業時間を短縮し、至急ケースへの対応も可能になる。 ・ペーパーレス会議システム用のタブレット端末を審査会委員用に貸与し、電子化した資料を紙資料と同様に閲覧・メモ等ができる環境にすることで、円滑で迅速なリモート審査会を実施する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIによる調査票確認割合 ②審査会委員のタブレット端末使用率 ③ペーパーレス会議システムによる審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの平均日数 ②至急ケースの30日未満で認定した件数 ③審査会委員のシステム利用満足度				

事業概要【介護認定審査会ペーパーレス化事業】

自治体名	千葉県柏市	人口	435,613人	事業費	829千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、17合議体（各5名）あり、毎月34回、年間400回程度原則オンライン形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入することにより、介護認定審査を効率的に運営し、各審査会で使用する紙の削減をするとともに、従来の介護認定審査会の業務を見直し、介護認定業務の効率化と審査会資料作成完了から認定日までの期間短縮を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 - ペーパーレス会議システムを通じて、PDF化した審査会資料の事前配布を行う。 【本事業による効果】 - 現在は、オンライン開催前に審査会資料を郵送していることから、審査会資料作成完了から委員への到着までにおおよそ3日を要している。特に、がん末期等の緊急案件においては、可及的速やかな対応に欠けるという課題がある。 - ペーパーレス会議システムを導入することで、要介護認定申請から審査会までの日数を短縮するとともに、がん末期等の緊急案件を迅速に審査会に諮り、結果を出せるようにする。 <pre> graph TD A[認定調査票] --> C[審査会資料] B[主治医意見書] --> C C --> D[審査会] D --> E[審査結果入力] E --> F[認定結果通知] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムを活用したオンライン審査会の回数 ②審査会資料の郵送数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①審査会資料作成完了から認定日までの所要日数 ②緊急案件における審査会資料作成完了から認定日までの所要日数				

事業概要【健康アプリ事業】

自治体名	千葉県柏市	人口	435,613人	事業費	19,614千円
事業概要	市民に根付いてきたかしわフレイル予防ポイント制度（対象年齢40歳以上）を持続・発展させ，全世代対応のアプリを導入し，市民が自然と健康になれる環境づくりを推進する。				
具体サービス	【健康アプリ】 対象：18歳以上の柏市民 概要：① ヘルスデータ ② ウォーキング ③ フレイル予防 ④ マイナポータル連携 ⑤ プッシュ型通知，アンケート インセンティブ：以下の活動に付与予定 ・ PHR，健診受診入力 ・ ウォーキング ・ フレイル予防活動 ・ ボランティア活動				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのアカウント作成者数 ②アプリMAU		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 1週間のうち，1日30分以上運動する日数 ② フレイル予防活動者 ③ アプリ利用者満足度		

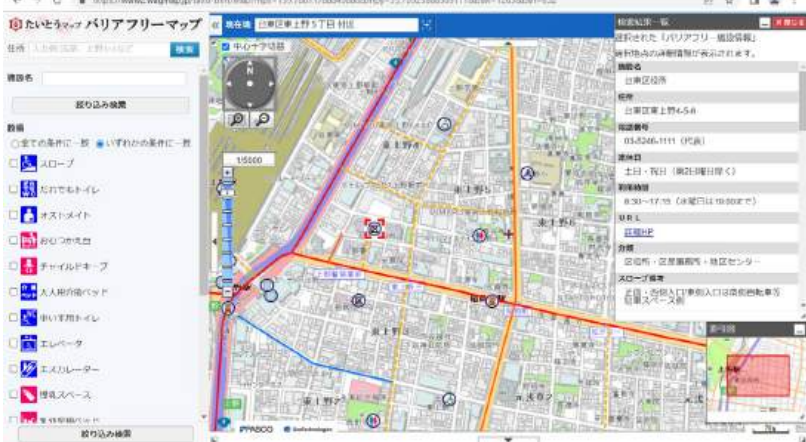
事業概要【介護保険事務電算処理事業】

自治体名	千葉県富里市	人口	49,647人	事業費	2,925千円
事業概要	調査票作成では特に調査対象者の個々の状態を記す「特記事項」は専門的知識を要し、一つひとつ作成する難しさがある。要介護認定者が増加する一方で専門知識を持つ調査員の業務効率化を図る機運が高まっている。調査員の作成する調査票の品質を担保しつつ、調査票の作成時間を短縮することが急務となっており、システムを導入することで訪問調査業務の効率化とD Xの実現が可能となることが期待できる。				
具体サービス	今回導入を検討するタブレット端末を利用してのデジタル化を進めることで、調査員は聞き取り内容をその場でタブレット端末に入力でき、入力の際にタッチパネル形式の選択肢を選べば特記事項の文章が自動的に作成される仕組みになっており、調査結果の内容にバラツキが生じず、そのデータをシステムアップロードすれば調査票を作成できるため、調査票の作成時間の短縮や明確で分かりやすい調査票が作成できる。今後想定される超高齢化社会において、介護保険制度の充実、調査業務の効率化を実現することは、高齢者に速やかに必要な介護サービスが提供でき、市民サービス向上につながる。 要介護認定を取り巻く社会問題 高齢化社会 自治体のDX推進 感染症等による社会変化 調査数の増加 労働人口の低下 ワークライフバランスの実現 テレワークの推進 ビジネスプロセス・リエンジニアリング 調査の偏り 認定調査業務における課題 事務処理と業務時間の短縮				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員 1日あたりの処理件数 ②介護認定調査票年間処理件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までに要する平均日数 ② ③		

事業概要【障害者支援アプリ開発事業】

自治体名	東京都台東区	人口	212,368人 (12.1現在)	事業費	5,335千円（仮）
事業概要	本区では、施設の空き状況が知りたい場合、電話で施設の空き状況を問合せしなくてはならない。また、「障害に関する情報がもっと欲しい」という要望があるものの、現在の区の情報発信媒体では、障害者にとって情報取得が難しい状況である。身近なスマートフォンで利用できるアプリを実装し、障害者やその家族、支援者が、時間場所を問わず、簡単に情報を取得できる環境を整備し、障害者に関わる全ての人の情報アクセシビリティの向上を図る。				
具体サービス	【障害者施設空き情報検索と事業所一覧】 - 施設の空き状況を時間場所に限らず閲覧できる。 - 区内障害者サービス事業所の情報を閲覧できる。 【障害種別・等級に応じたサービス検索】 - 膨大な障害福祉サービス情報の中から利用者に該当する情報が簡単に検索可能になる。 【お知らせ配信機能】 - アプリ利用者全体に向けた情報のほか、障害種別・等級などの特性に応じた情報発信を行う。 【お問合せ機能】 - 開庁時間に関わらず、FAQによる問題解決及びメールによる問合せが可能になる。 【アンケート機能】 3年に1度の実態調査以外にも、ニーズ調査を簡単に実施することができる。 【バリアフリーマップへのリンク機能】 - 区のバリアフリーマップへ簡単にジャンプできる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード累計数 ②施設登録累計数 ③年間情報発信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用満足度 ② ③		

事業概要【バリアフリーマップ事業】

自治体名	東京都台東区	人口	212,368人	事業費	4,680千円（仮）
事業概要	現在、区公式HPで公開している「バリアフリーマップ」をリニューアルする。現状公開している施設のバリアフリー情報に加え、障害者団体等から要望のある施設間の移動経路検索機能や、車いす利用者等が実際に通行できるルートを表示し、移動のための判断材料を提供し、利便性の向上を図るため、新たなシステムを構築する。また、区及び委託事業者による広報等により、検索ヒット率の高いウェブページを目指す。				
具体サービス	【バリアフリーマップ】 - スポットのバリアフリー情報だけではなく、車椅子等の施設間の移動経路が検索できる。 - スマホやタブレットに対応し、街中での検索性に優れたマップの提供。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①年間 p v 数 ②施設登録数 ③施設間の移動経路検索機能利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム認知度 ②施設間の移動経路検索機能利用者の満足度 ③		

事業概要 【システムを活用した介護認定審査会及び介護認定進捗照会事業】

自治体名	東京都中野区	人口	337,505人	事業費	14,969千円
事業概要	中野区では、120名の審査会委員が17の合議体に分かれ、年間約350回の参集形式による介護認定審査会を実施している。また、ケアマネジャー等からの審査状況の進捗確認が、年間4,000件程度発生している。審査案件は増加傾向にあることから、介護認定審査会のオンライン化、介護認定進捗照会システムの導入により、区民等への迅速なサービス提供を実現する。				
具体サービス	【ペーパーレス介護認定審査会システム】 ・介護認定審査会の開催にあたって資料の送付等の効率化を図るため、委員用等のタブレット端末を導入する。 ・システムを通じて、PDF化した資料の配布を行う。 ・審査会前に、委員は、システムで資料を確認し、案件についての見解を入力する。 【介護認定進捗照会システム】 ・認定の進捗をシステムにアップロードし、ケアマネジャー等は必要に応じて当該システムにアクセスし、進捗状況を把握する。 導入前 導入後				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス介護認定審査会システムを使用して開催した審査会の割合 ②介護認定進捗照会システムの閲覧数 ③ペーパーレス介護認定審査会システムを使用して開催した審査会の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの平均日数 ②認定審査会1回あたりの平均審査件数 ③ケアマネジャー等の照会システムへの満足度				

事業概要 【障害福祉サービス等事業者検索システム導入事業】

自治体名	東京都杉並区	人口	572,997人	事業費	5,063千円
事業概要	障害者及び家族、支援者等が、希望に合わせてサービスを選択して利用できるよう、杉並区の障害福祉サービス、障害児サービス、区独自のサービス、余暇活動などを提供する事業者の基本情報・空き情報等を検索できるシステムを導入する。				
具体サービス	【障害福祉サービス等事業者検索システム】 - 障害福祉サービス事業者等について、地図や住所、提供サービス種別等から検索できる - 予約が必要なサービスについては、サービスの空き状況を確認できる		障害福祉サービス事業者の基本情報やサービス空き情報、区が保有する情報等を集約し、手軽に必要な情報を検索できる。 杉並区 区からのお知らせ 区実施事業情報 余暇活動の場情報 障害福祉サービス等事業者 事業者情報 空き情報 区からのお知らせ 障害福祉サービス等事業者検索サービス 利用者、家族、支援者 利用したいサービス、事業者の情報等		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①登録事業者数 ②障害福祉サービス等事業者検索サービスアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度		

事業概要【デジタル機器導入促進支援補助事業】

自治体名	東京都北区	人口	357,850人	事業費	46,975千円
事業概要	介護従事者の負担軽減と業務の効率化を図り、不足する介護人材の確保とより質の高いサービスを提供するため、ICT化の導入が遅れている区立特別養護老人ホーム等に、様々なICT機器導入のための補助制度を創設し交付する。				
具体サービス	施設内のICT化を図るために、以下の機器の導入費を補助 ・ 入所者の見守りシステム機器 入所者の状態をリアルタイムでモニタリングし、事故の予防と入所者ごとのきめ細やかなケアの提供を可能とする。 ・ ナースコール等のスマートフォン連携 ナースコールや介護記録を一元管理し、正確な記録と職員の負担権限を実現する。 ・ 介護記録システム 日常の記録、ケアプランや利用者情報などを一元管理することができる。 ・ 介護ロボット 介護職員の体力面における負担を軽減するとともに、入所者の精神的負担を和らげることができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ICT機器利用職員数 ②夜間施設巡回回数 ③見守りシステムの通知件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICT機器使用による職員の満足度 ②ICT機器使用によるサービスの向上度 ③ヒヤリハット事故件数の減少		

事業概要【健康アプリによる健康づくり支援事業】

自治体名	東京都荒川区	人口	219,368人	事業費	21,038千円
事業概要	令和5年度改定の荒川区健康増進計画に基づき、「自然に健康になれる環境づくり」の1つとして様々なライフログデータを収集・記録できる健康アプリで健康づくりのデジタル化を推進し、健康づくりへの住民の意識向上と行動変容を促進する。日々の健康行動の記録や発信される健康情報、ゲーミフィケーション機能等による「楽しみながら」健康改善に取り組める工夫で、住民の健康意識の醸成及び行動変容を促し、「健康寿命の延伸」を目指す。				
具体サービス	■健康アプリ 自己のスマートフォンから無償で利用できるアプリ。歩数計測や日々の健康状態を記録できるとともに、健康行動に対してポイントが付与される。獲得したポイントにより、住民は電子マネー等のインセンティブ抽選に応募が可能。 【アプリの主な機能】 ・歩数計測機能（自動記録） ・健康状態の記録機能（体重、血圧等） ・グラフ機能（歩数、体重等について週間・月間ごと等） ・ウォーキングコース機能（区内コース作成・登録等） ・歩数ランキング機能 ・区による健康づくり情報のお知らせ機能、プッシュ通知機能 等 【ポイント付与メニュー】 ・健康に関する記録（体重、血圧等の入力）、歩数 ・区主催の講座、イベント、特定健診等の健（検）診受診 ・区ウォーキングコース踏破、指定スポットでのチェックイン ・アプリ内でのアンケート調査への結果 等 ■サービスイメージ 人々の健康行動をサポート A.健康意識醸成 区による健康づくり情報のお知らせ発信、プッシュ通知 歩数計測、健康状態の記録等、各種機能 B.行動変容促進 健康ポイント付与/電子マネー等交換 ゲーミフィケーション（ウォーキングコース、歩数ランキング等）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード数 ②健康アプリのアクティブユーザー数 ③一日平均歩数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者満足度 ②特定健診受診率 ③日常生活で意識して体を動かしている人の割合				

事業概要【区民と事業者の健康活動促進事業】

自治体名	東京都葛飾区	人口	467,245人	事業費	27,787千円
事業概要	区民の健康や生活習慣に関するデータをスマートフォン等から収集し、分析・評価することで、一人一人に最適な健康づくりの提案やフィードバックできる仕組みを構築する。また、健康づくりの成果に対して区内で消費できるポイント等を付与するなど、地域経済の活性化を図りつつ楽しく健康づくりに取り組める環境づくりを進め、区民の健康寿命を延伸させる。さらに、健康づくりに取り組む区内事業者を評価し公表するなど健康経営を推進する。				
具体サービス	サービス連携による健康活動の促進と 区内経済の活性化 以下のサービスを連携することで区民と事業者の健康活動を促進し、併せて区内経済の活性化を図る。 【健康ポイントサービス】 - 区民の身体情報、健康活動等を記録 - 記録された情報に基づくAIコーチング - 地域通貨と交換できるポイントを付与 - 健康経営事業者の認証、公表等 【健診結果予測シミュレーション】 - 健診データ取込 - AI予測、シミュレーション等 【かつしかPay】 - 区内協賛店で使える地域通貨 【マイナAPI連携サービス】 - 健診、薬剤、医療費通知情報を連携 健康長寿の実現、健康経営の促進 区民・事業者 サービス利用 サービス層 健康ポイントサービス 健診結果予測シミュレーション かつしかPay マイナ連携サービス データ連携基盤 エンドユーザー層API、サービス層API、BtoBポータル、アクセス管理、AI、運用・管理、マスタ、トランザクション、非構造データ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事業の参加者数、②事業の参加事業者数、③地域通貨が使える協賛店舗数、④健康ポイントの地域通貨交換量、⑤健康経営事業者の認証数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者満足度 ②65歳健康寿命（歳）				

事業概要【介護認定審査会デジタル化事業】

自治体名	東京都昭島市	人口	114,498人	事業費	11,180千円
事業概要	要介護認定の申請件数は増加の一途を辿っており、それに伴い認定期間（申請～認定までの期間）の長期化が大きな課題となっていることから、市民が必要とする介護サービスをより迅速に安心して利用開始できる仕組みの構築が求められている。当市では介護認定審査会において、ペーパーレス会議システムを導入することで、審査事務の効率化を図り、認定までの期間の大幅な短縮を実現する。あわせて、申請件数の更なる増加への対応も視野に入れた持続可能な仕組みの構築を目指す。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 - ペーパーレス会議システムを導入し、PDF化した審査会資料（一次判定資料、認定調査票 主治医意見書）を情報セキュリティが確保されたシステム環境で共有を実現する。 - 上記のペーパーレス会議システムをすべての審査会委員が同一の環境から審査会資料へのアクセスを可能とするため、審査会委員にタブレット端末を貸与する。（事務局分を含め端末導入台数 38台） 【全審査会のオンライン化】 - 現状のハイブリット型（参集orオンライン）審査会において、オンライン参加するためには、個人が所有する端末及びネット環境に依存しているが、ネット環境を有するタブレットをすべての委員に貸与することで、参集が不要となる。 【本事業による効果】 - ペーパーレス会議システムを導入することで、紙資料印刷及び郵送に要する日数の削減とともに情報セキュリティの強化が測れる。 - 審査会委員が市役所会議室まで参集する負担が無くなる。 - 操作性の高いペーパーレス会議システムを導入することで、資料の事前確認において紙資料より効率化が図られる。 ⇒ これらにより、申請～認定までの期間短縮を実現し、市民がより短期間で安心して介護サービスの利用開始が可能となる。あわせて、業務全体の見直しを図り効率化を実現することで、1回の審査会における審査件数の増加も期待できる。 現状 実現後 <イメージ図>				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会での平均審査件数 ②審査会の所要時間及び審査会資料の準備時間 ③審査会での紙使用枚数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定期間（申請～認定）の平均日数 ②一次判定日～認定決定日の平均日数		

事業概要【休日急患診療所オンライン資格確認及びオンライン請求システムの導入事業】

自治体名	東京都東大和市	人口	85,128人	事業費	2,321千円
事業概要	休日急患診療所におけるオンライン請求については、省令の特例規定に基づき紙レセプトによる請求事務を行っており、それにより、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」適用外のためオンライン資格確認も同様に実施していない。2024年10月より保険証の廃止が予定されており、マイナンバーカードの健康保険証の利用による受診を可能にし、市民が安心して暮らせるよう、地域医療体制を整備する。				
具体サービス	【休日急患診療所オンライン資格確認及びオンライン請求システムの導入】 市では、休日の急患に対応するため、休日急患診療所を運営している。 休日急患診療所にオンライン資格確認及びオンライン請求システムを導入してマイナンバーカードの健康保険証での受診を可能とする。 専用の機器及び回線の導入・設定を行い、マイナンバーカードの健康保険証による受診受付及び医療費の会計事務を迅速、かつ、正確に行い、利用者の利便性の向上を図る。		現行 保険証による確認、紙レセプトによる手書きのため、診察、会計の待ち時間が長い・・・  保険証を窓口で提示して資格確認を行う。 保険証忘れの場合、10割の窓口負担・・・ 紙レセプトによる手書きのため、待ち時間も長くなる・・・  導入後 資格確認とレセプトコンピューターが繋がることで診察、会計の待ち時間が短縮される。請求間違いがなくなる。  顔認証付き カードリーダー 資格確認 端末 オンラインによるレセプトの 請求 診察、会計 レセプト コンピューター		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカードの健康保険証の利用周知回数 ②マイナンバーカードの健康保険証の利用による受診者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①休日急患診療所における手術時間		

事業概要【介護認定審査業務のデジタル化事業】

自治体名	東京都多摩市	人口	147,849人	事業費	43,479千円
事業概要	介護認定審査業務について、現在は紙媒体での対面式の認定調査、集合形式での介護認定審査会を行っており、申請を受けてから実際に介護サービスを提供するまでに時間を要している。本事業は、認定調査業務のDXを推進し、介護認定の迅速化・適正化を図り、介護サービス提供までの期間を短縮することにより、住民サービスの向上、介護予防、重度化防止に資する。				
具体サービス	■要介護認定支援アプリの導入 ○業務効率と品質向上 タブレット端末を利用して、自動作成音声入力機能等による調査票作成時間の短縮と手戻りを削減。 またシステム化により、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定基準の公平性担保が期待できる。 ■リモート審査会サービス ○リモート審査会サービス 認定審査会をリモートで開催することで、業務の効率化と手間の軽減により、住民へ審査結果通知までの期間を短縮できる。 またリモート審査会の導入により、ペーパーレス化を実現でき、経費削減、地球温暖化対策になる。		要介護認定事務の流れ 要介護申請 → 訪問調査 → 意見書作成 → 一次判定 → 認定審査会 → 認定 紙の訪問調査票の代わりに、iPadの画面上に表示される調査項目に入力を行います。移動中や訪問先での調査結果入力が行えます。 導入イメージ 介護保険システム 介護保険課職員 データダウンロード 訪問調査モバイル 移動中や訪問先で入力可能 認定調査員		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①要介護認定支援アプリによる調査件数 ②認定調査員の1日当たりの調査票作成件数 ③認定審査会1回あたり審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ②審査会委員の満足度 ③		

事業概要 【「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業】

自治体名	神奈川県	人口	9,227,041人	事業費	23,445千円
事業概要	外出することなく参加できる「メタバース」を活用し、ひきこもり当事者に向けて社会参加（他者との交流など）のきっかけづくりを目的としたメタバース会場を設置する。会場には、ひきこもり当事者を含めた多くの青少年を常態的に呼び込める仕掛け等を施し、社会参加、就労のきっかけとなる常設コンテンツの発信や、他者と気軽に交流できる「交流イベント」の実施、「こまりごと相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の社会参加支援、相談事業を行う。				
具体サービス	「誰もがいつでも気軽に参加できるメタバース」を目指し、以下のデジタルサービスを行う。 ①社会参加のきっかけとなるメタバース会場及び常設コンテンツの設置 ・会場にいる全員がコンテンツを利用可能。(申込み不要) ・ひきこもり当事者にとって居心地の良い場所となることを前提として、社会参加・就労に結び付くコンテンツを発信 ②交流イベント ・会場にいる全員が参加可能。(申込み不要・先着順) ・ひきこもり支援者などをファシリテーターとして、各回で当事者が参加しやすいテーマを設定し、ファシリテーター進行のもと、参加者間でのコミュニケーションの促進を図る ※テーマ例：オンラインゲーム、漫画、飲食店、観光など ③こまりごと相談窓口（事前申込み制） ・神奈川県内在住のひきこもり当事者等やその保護者が対象 ・ひきこもり当事者支援相談員を設置し、相談窓口を開設。相談者の状況に応じてリアルの支援に繋げていく。 メタバース会場へ参加 メタバース(気軽に参加出来る場所) 社会参加のきっかけ 参加者の関心を引く趣味などのコンテンツ 居場所交流イベント 支援者による相談 ひきこもり相談 リアル支援 サポステ 地域若者サポートステーション ひきこもり地域支援C LINE相談・市町村・NPO サポステ(就労支援) ひきこもり状態 ・対面の交流が苦手 ・社会との接点(居場所)がない 主なKPI 【アウトプット指標（活動指標）】 ①年間参加人数 ②交流イベント・こまりごと相談窓口の参加人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①年間参加人数の内、ひきこもり当事者の参加人数 ②ひきこもり当事者の内、社会参加を目指す意識が出た方の人数 ③交流イベント・こまりごと相談窓口参加者の参加満足度				

事業概要【障害者支援アプリ】

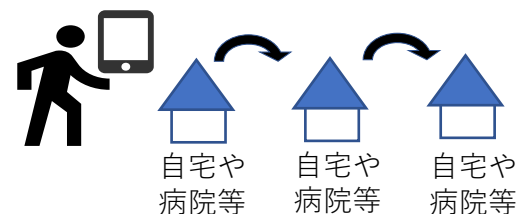
自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	5,847千円
事業概要	障害者本人及びその支援者であるケアラー等が、受給できる手当やサービス等を迅速かつ簡易に入手するためにスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供するもの。これまで冊子（福祉の手引）や通知文（サービス更新時期のお知らせ）など、主に紙媒体を活用して提供してきた情報をアプリによるプッシュ型情報発信に変えることで、市が届けたい情報を届けたい相手に適切なタイミングで提供できる環境を整備する。				
具体 サービス	紙（冊子など）からデジタル化を推進。アクセシビリティに配慮した上で、デジタル端末（スマートフォンやパソコン）を活用したアプリを提供し、地域生活の向上および利便性向上を目指す。 【障害者支援アプリ】 ①市からのお知らせ配信（登録情報に合わせて、登録者に必要な情報のみを配信） ②市発行の冊子「福祉の手引」のデジタル化 ③アンケート機能 ④手当・サービス等の情報取得（障害種別、障害等級等から、受給可能な手当やサービス等の情報が簡易に取得可能） ⑤施設空き状況の検索（市内の事業所等の基本情報や空き状況について、地域、サービス種別、空き状況等の目的に合わせて検索可能）				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①障害者支援アプリのダウンロード数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ満足度		

事業概要【介護認定業務の効率化事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	23,933千円
事業概要	介護認定申請の増加傾向が続く中、申請から介護度決定までの平均所要日数が国基準の30日を超える状況にある。この所要日数を短縮することにより、早期に介護サービス利用のための介護度が決定されることとなり、市民サービスの向上につながる。				
具体サービス	【介護認定調査員支援システム】 ・介護認定調査員（市職員）が支援システムを搭載したタブレットを持参し認定調査を行うことにより、調査時や移動の隙間時間に調査結果を入力することが可能となる。 【ペーパーレス会議システム】 ・介護認定審査会で使用する資料を電子化しアップロードすることで、審査会委員がタブレットから即時に資料を確認できる。これにより、審査会委員の手元に資料が届くまでの日数が削減される。 ・資料の電子化により介護認定審査会のWeb開催への移行が容易になるほか、各委員からの判定結果を事前に集計する機能などにより効率的な審査が可能となる。 ・紙の審査会資料を電子化することで、環境負荷の軽減につながる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定調査員支援システムを活用した調査件数 ②介護認定審査会1回あたりの審査件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請から介護度決定までの所要日数の短縮 ②ペーパーレス会議システムにおける介護認定審査会委員の利用満足度 ③認定調査における調査時間の短縮				

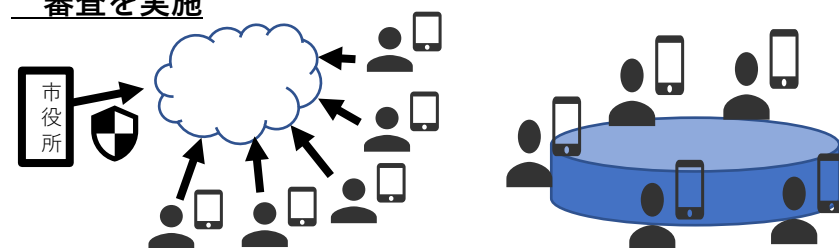
介護認定調査のイメージ

調査票を作成するために市役所に戻る必要がなく、効率的な調査が可能



介護認定審査会のイメージ

クラウド上に上げた資料で、事前の確認及び審査会の審査を実施



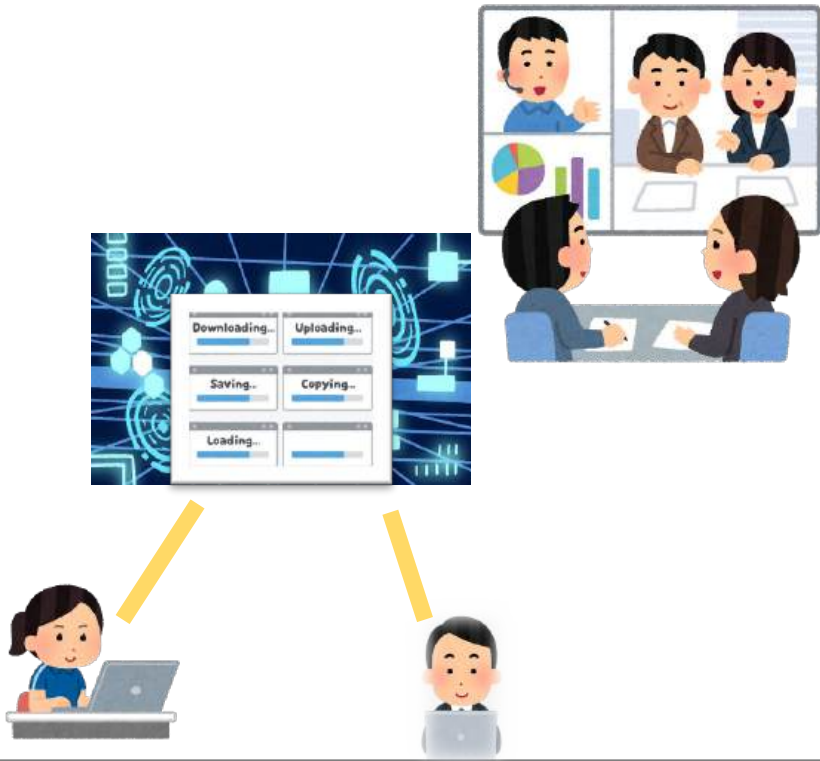
事業概要【介護認定審査会のデジタル化】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	3,379千円
事業概要	要介護認定における被保険者の増加により、認定結果までの期間が延長している。（法令30日であるが、R4年度では36.7日となっている。）そのため、介護保険サービスの導入に躊躇したり、介護度の予測がはズれることにより被保険者の自己負担額の増大や、事業者が保険請求できなくなるという恐れがある。また、介護認定審査会委員の人材不足により、合議体を増やしての対応が難しくなっている。介護認定審査会のデジタル化により、申請から認定までの期間短縮を図ることで、現在よりも短期間で高齢者に介護保険サービスの提供を可能とする。				
具体サービス	【審査会資料のペーパーレス化】 各審査委員にタブレット端末を貸与し、審査会資料をペーパーレス化することで、郵送等で配付していたものを、オンラインで迅速かつ安全に配付する。 【事前審査の結果集約】 事前審査の結果をオンラインで集約化。各審査委員の意見の違い等をわかりやすく可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、1件当たりの審査時間の短縮を図る。 【審査会のオンライン開催】 オンライン会議を活用することで、委員の資料管理や資料返却に伴う手間を改善し、個人情報管理を徹底する。 介護認定を迅速化することで、現在よりも短期間で高齢者に介護サービスの提供が可能になる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 審査会開催におけるデジタル化率（電子配付の割合） ② 1回の審査会での最大審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 申請から認定結果までの平均日数		

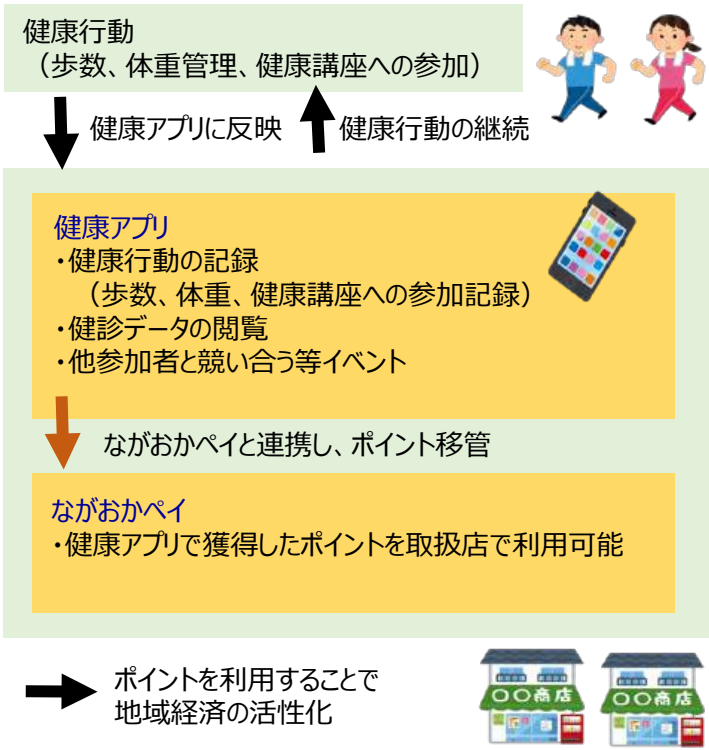
事業概要【綾瀬市介護認定審査会等DX推進事業】

自治体名	神奈川県綾瀬市	人口	83,017人	事業費	98,065千円
事業概要	神奈川県綾瀬市では、現在、介護認定審査会を運営しているが、調査委員及び審査会委員の資料は紙での対応であるため、資料の大量印刷や事前に委員に配付しなければならない等の手間により、申請から判定までに時間を要している。これらの課題を本事業の実施により解消し、住民へスピーディーで正確、公平公正な審査判定結果を通知するために、本事業を実施するもの。				
具体サービス	【介護保険訪問調査モバイルシステム】 - 紙の認定調査票による訪問調査から、タブレット活用による認定調査の実現 - メモに時間がかかる訪問調査から、チェックによる審査やヒアリング内容の充実に重点を置く訪問調査へ - システム活用により、調査結果の平準化を実現 【介護認定審査会システム】 - 本システムによる審査資料及び審査結果のスピーディーな共有 - 電子審査会(ペーパーレス審査会)及びリモート審査会(委員の負担軽減)の実現 < 認定審査会システム > < 訪問調査アプリケーション > < 電子認定審査会アプリケーション > 介護保険訪問調査モバイルシステム導入イメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会システムを使用した年間のの要介護認定件数 ②介護保険訪問調査モバイルシステムを使用した1日当たりの要介護認定調査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護保険訪問調査モバイルシステム利用者の利便性の向上及び満足度 ②申請から審査資料提出まで2週間以内に終わった割合				

事業概要【介護認定審査会のオンライン化】

自治体名	神奈川県葉山町	人口	32,279人	事業費	3,047千円
事業概要	介護認定審査会のペーパーレス化、オンライン化を実施することにより、より多くの件数を短時間で正確に審査することで、円滑な地域の介護保険事業を支援する。				
具体サービス	●迅速な介護認定の実施 【資料送付のデータ化】 審査会資料をデータ送付することで、郵送や手渡しで配布していたものを、迅速かつ安全に配布する。 【事前審査の実施】 事前に送信された資料データを活用しシステムで事前審査を実施することで、迅速かつ正確な審査会の運用が可能になり審査時間の短縮につながる。 【審査会のオンライン化】 審査会のオンライン化により、感染症リスクを低減し、審査会の安定開催を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 1回あたりの審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 認定までの処理日数 ② 審査会の所要時間		

事業概要【ながおかウェルネス事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	258,512人	事業費	19,360千円
事業概要	市民の健康行動の継続を図るため、スマホのアプリ上で健康情報や行動記録を一体的に確認、成果の見える化を行い、運動習慣などの健康行動の継続を支援する。 健康行動に対するインセンティブ（報奨）を設け、参加、継続意欲を向上する。インセンティブは、デジタル地域通貨の「ながおかペイ」との連携を図り、健康づくりとあわせて、地域経済活性化にも寄与する仕組みをつくるもの。				
具体サービス	健康行動 (歩数、体重管理、健康講座への参加) ↓ 健康アプリに反映 ↑ 健康行動の継続 健康アプリ ・健康行動の記録 (歩数、体重、健康講座への参加記録) ・健診データの閲覧 ・他参加者と競い合う等イベント ↓ ながおかペイと連携し、ポイント移管 ながおかペイ ・健康アプリで獲得したポイントを取扱店で利用可能 → ポイントを利用することで 地域経済の活性化  【健康アプリ】 (1) 健康行動（歩数、体重管理、健康講座への参加）の記録 (2) 健診データの閲覧（自力入力及び画像登録またはマイナポータルから取得） (3) 健康行動のランキング機能 プッシュ通知による健康・イベント情報の提供（アプリ上で長岡市独自イベントの実施など） 【健康ポイント】 (1) 健康アプリ内で貯める (2) 健康行動にポイントを付与し、ながおかペイに変換 (3) 獲得ポイントはスマートフォンで確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康アプリのダウンロード累計数 ②健康講座、各種イベントの参加者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康行動の変化 ②健康アプリの継続率 ③利用者の満足度		

事業概要【介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業】

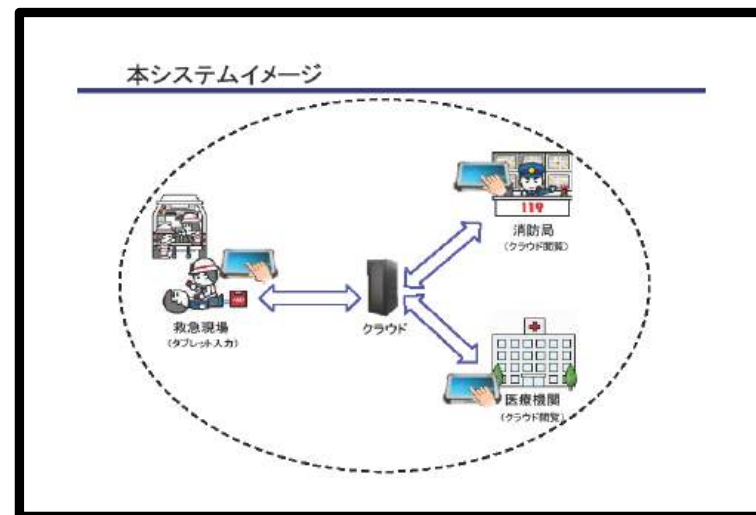
自治体名	新潟県村上市	人口	54,885人	事業費	3,919千円
事業概要	村上市岩船郡介護認定審査会は、7合議体（各5名）委員は49名、毎月14回、年間約168回集合形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し審査資料をデータ化することにより、審査委員により早く資料を届けられることができるとともに、資料作成で使用する紙や印刷のためのインク、宅配便料を削減することができる。また、介護認定審査会業務を効率化することで、申請から認定までの期間短縮を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システムの導入】 ・ペーパーレス会議システムを利用してデータ化した審査会資料を審査委員に事前配信する。資料の確認は各委員のPC等で行い、審査会会場ではタブレット端末で資料を閲覧する。 【本事業の効果】 ・介護認定審査会は3市村で共同設置しており、広域なため、これまで審査委員に資料が到達するまで時間を要していた。ペーパーレス会議システムを導入することでその課題が解消し、その分委員が資料内容を確認する時間を確保できる。それにより、現在約40日かかっている申請から認定までの期間をより30日に近づける。		<pre>graph TD; A[認定調査票] --> C[審査会資料データ化]; B[主治医意見書] --> C; C --> D[審査会]; D --> E[審査結果取込]; E --> F[認定結果通知];</pre> ペーパーレス会議システム導入により、「印刷」「製本」「配布」「回収」「廃棄」が不要になる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 審査会資料をペーパーレス化した審査会委員の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 申請から認定までの日数 ② 審査会の資料発送等にかかる郵便料及び宅配便料 ③ 審査会での紙使用枚数		

事業概要【特別養護老人ホーム見守りデジタル化事業】

自治体名	新潟県魚沼市	人口	33,209人	事業費	60,100千円
事業概要	特別養護老人ホームにて、ナースコール、見守りカメラ、センサー等を設置し、施設の見守り体制のデジタル化することによって、離床検知による事故防止、バイタル等の把握等を集中管理のほか、スマートフォンによる状況把握が可能となり、介護者の人的負担を軽減し、介護人材の定着を図るとともに、介護サービスの向上及び介護サービスの持続を図る。				
具体サービス	ナースコール・見守りカメラシステムによるデジタル化 ・ 居室内状況及び呼出の集中管理 ・ 呼出状況等の履歴管理 ・ バイタル状況の把握、履歴管理 ・ カメラ作動前後の映像管理 ・ 対応職員による呼出状況把握、居室状況確認及び音声通話 ・ 対応記録入力 「魚沼市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」基本理念 「高齢者等が安心して生き生きと暮らせるまちづくり」 介護職員の定着・施設の安定運営 職員の負担軽減・要介護者の安全安心な生活の実現 集中管理・対応職員 ・呼出状況、居室状況 ・バイタル状況 ・カメラ映像 ・対応記録 居室 居室 居室 ・見守り機能 ・コールシステム ・見守り機能 ・コールシステム ・見守り機能 ・コールシステム = 事故等の減少 入居者の満足度向上 介護者の負担軽減				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ナースコール稼働回数 ②見守りカメラによる状況確認回数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①事故の再発事案の減少 ②入所者の施設満足度 ③介護記録時間の短縮				

事業概要【医療関係者間情報共有アプリ導入事業】

自治体名	富山県富山市	人口	406,815人	事業費	6,908千円
事業概要	本市においては、今後、より一層の救急需要の増大及び多様化が懸念されており、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するか、また、救命効果の向上を図るかが課題となっている。こうした課題に対応するため、ICT技術を救急業務に活かす取組みを導入し、救急隊が医療機関と傷病者のデータ連携を行うことで、現場滞在時間等の短縮を図り、治療の早期開始につなげることで傷病者の予後の改善を目指すもの。				
具体サービス	【医療関係者間情報共有アプリ導入事業】 - 受け入れる医療機関が傷病者の情報を正確に把握し、医師への引継ぎも容易になるよう、救急現場から傷病者の外傷の状態（傷の程度や形状等）、心電図波形といった画像を伝送する。 - 病態や重症度に対し適切な医療機関へ搬送するため、救急隊から富山医療圏の基幹病院へ画像を伝送することで、正確かつ迅速に収容依頼を行い傷病者を搬送することが可能となる。 - 受け入れる医療機関は、これまで口頭で伝えられていた傷病者の情報を正確に把握でき、処置への準備が早まり、医療機関に到着したと同時に傷病者の治療を開始することができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①傷病者(傷病程度・重症)へのシステム使用回数 ②傷病分類、傷病程度別の使用実績 【アウトカム指標（成果指標）】 ①医療機関との情報共有化と現場滞在時間の短縮 ②医療機関との情報共有化と医療機関滞在時間の短縮				



導入予定医療機関（富山医療圏の基幹病院）

- 富山市民病院、○富山県立中央病院、○富山大学附属病院
- 富山赤十字病院、○富山県済生会富山病院、○富山西総合病院
- 厚生連滑川病院、○かみいち総合病院、○富山県ドクターヘリ
- 富山市・医師会急患センター

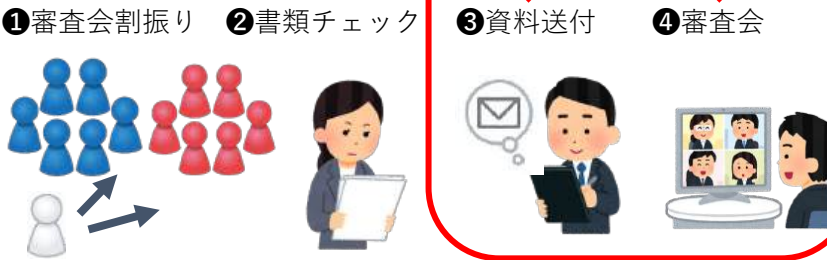
事業概要【バイタルデータ自動転送システム導入事業】

自治体名	富山県高岡市	人口	164,233人	事業費	6,583千円
事業概要	市民病院における看護師によるバイタル測定に業務について測定機器から直接電子カルテへの取り込みを可能とすることで、入力ミスの低減、看護師の負担軽減により、より安心して質の高い医療を市民へ提供する。				
具体サービス	【バイタルデータ自動転送システム】 ・体温・血圧・SpO2といったバイタルサインをNFC通信機能により測定機器から瞬時に正しい測定値を電子カルテに記録できる。		<pre>graph TD; A[対応機器によるバイタルサインの測定] --> B[NFCリーダーで対応機器からバイタルを読み取り]; B --> C[電子カルテに反映];</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自動読み取り件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①バイタル測定時間の短縮 ② ③		

事業概要【介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業】

自治体名	富山県魚津市	人口	39,304人	事業費	5,921千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、毎月6回、年間72回程度対面形式で開催している。審査対象者ごとに調査資料や主治医からの意見書など多くの参考資料が存在し、この膨大な審査資料は紙で出力（年間約46,000枚）しており、資料の準備、審査委員への配布といった事前準備により業務がひっ迫している。本システムの導入により、紙資料の削減・介護認定審査業務の効率化・業務負担の軽減を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 - 審査会資料をペーパーレス化し、印刷等の準備時間の短縮と省資源化を図る。 - 郵送等ではなく、オンラインで迅速かつ安全に配布することで、追加審査にも対応可能。 - 事前判定の結果をシステム上で集約。各審査委員の判定状況を事前に可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、審査時間の短縮を図る。 【本事業の効果】 - ペーパーレス会議システムの導入で今後の認定件数の増加に対応できる環境を整備。		<pre>graph TD A[審査会事務局] <--> B[ペーパーレス会議システム] B <--> C[審査委員] B --> D[介護認定審査会 (アプリ活用により オンライン参加可能)] D -- 迅速な結果通知 --> E[申請者]</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①審査委員のペーパーレス会議システム活用率 ②ペーパーレス会議システムを活用した審査会開催件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度アンケート ②認定審査会開催から結果通知までに要する平均日数 ③		

事業概要【介護サービスの迅速な提供のためのデジタル認定審査事業】

自治体名	富山県射水市	人口	91,020人	事業費	6,740千円
事業概要	要介護認定者数の増加により、認定期間（申請から要介護認定の決定までに要する日数）の長期化が課題となっている。本事業では、「認定審査会」に係る一連の業務のデジタル化に取り組み、介護認定審査事務の効率化によって認定期間を短縮し、より早期に介護サービスを利用できる環境の整備を行う。				
具体サービス	現 行 ①審査会割振り ②書類チェック ③資料送付 ④審査会  導入後 ①審査会割振り ②書類チェック ③資料送付 ④審査会  ※システム導入後は、審査員への③資料送付がシステム内で迅速に共有できることから、審査会のぎりぎりまで対象者の追加ができ、<u>迅速な介護サービスの提供が可能</u>となる。また、④審査会をオンラインで実施することにより、感染症リスクを低減し、<u>安定した審査会の開催が可能</u>となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル化率（審査会資料を電子配付のみとした延べ委員数） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①審査会割振り日～認定結果日までの期間短縮できた案件数 ②システム利用者の満足度アンケートの実施 ③申請から認定までに要する平均日数				

事業概要【健康ポイントアプリ事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	445,287人	事業費	7,590千円														
事業概要	健康づくりの活動に対してポイントを付与するスマートフォンアプリを導入し、獲得ポイントに対して新たに魅力的なインセンティブを提供することにより、健康無関心層の健康づくりに対するきっかけを作り出すとともに、アプリで収集したデータを政策形成に活用していく。																		
具体サービス	電子ギフト券等の魅力的なインセンティブにより健康無関心層を取り込むため、次の機能を有するスマートフォンアプリを導入する。 (1) 手間いらずのポイント化 歩数の自動記録をはじめ、容易にポイント化 (2) 一定ポイント獲得者への賞品提供 健康支援商品の電子ギフト券を抽選で提供 (3) 健康づくりのゲーム化 歩数競争など健康づくり活動をゲーム化 (4) アプリ利用者への情報発信 対象者の性別・年齢層に応じた情報発信 (5) 事業成果の報告 平均歩数等の事業の成果の定期的な報告	市役所 金沢市 健康教室・検診などの情報発信 平均歩数の推移などの事業成果の集計・報告 アプリ 市民 アプリで健康活動を簡単に記録 健康づくりゲームに参加 性別・年齢層に合った情報を受信 健康活動に応じてポイント獲得 一定ポイント獲得者に抽選で賞品 健康活動 ポイント獲得 抽選 賞品獲得 ポイント付与対象の健康活動例 <table><tr><td>アプリを起動/毎日</td><td>10pt</td></tr><tr><td>歩数達成/毎日</td><td>2,000歩 10pt</td></tr><tr><td></td><td>5,000歩 10pt</td></tr><tr><td></td><td>8,000歩 10pt</td></tr><tr><td>体重記録/毎日</td><td>10pt</td></tr><tr><td>イベント参加/1回ごと</td><td>500pt</td></tr><tr><td>健康診断・人間ドック受診/1回ごと</td><td>500pt</td></tr></table> 月1,000pt獲得で賞品の抽選権				アプリを起動/毎日	10pt	歩数達成/毎日	2,000歩 10pt		5,000歩 10pt		8,000歩 10pt	体重記録/毎日	10pt	イベント参加/1回ごと	500pt	健康診断・人間ドック受診/1回ごと	500pt
アプリを起動/毎日	10pt																		
歩数達成/毎日	2,000歩 10pt																		
	5,000歩 10pt																		
	8,000歩 10pt																		
体重記録/毎日	10pt																		
イベント参加/1回ごと	500pt																		
健康診断・人間ドック受診/1回ごと	500pt																		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ利用者累計数 ②利用者に占める50代以下の方の割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者の歩数向上 ②利用者満足度の向上																	

事業概要【保健所におけるAI電話サービス導入事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	457,602人	事業費	1,660千円
事業概要	感染症発生時に、市民からの問合せが殺到した場合において、業務に支障を来すことを未然に防ぐため、AI電話サービスを導入し、定型的な問合せ等に対する自動応答や、問合せ内容を確認した上での的確な電話取次ぎを行う。				
具体サービス	【AI電話サービス】 ・性感染症検査におけるAI電話での予約受付 匿名検査のため、AI電話での対応で、よりプライバシーに配慮した予約受付を行う。 ・感染症に関する定型的な問合せへの自動応答 新型コロナウイルスなどの感染症に関する市民からの定型的な問合せに対して、AIによる自動応答を行う。 ・問合せの内容に応じた担当職員への電話取次ぎ 市民から代表電話へ連絡があった際に、AIが問合せ内容を確認し、担当職員への電話の取次ぎを行う。		 A diagram illustrating the AI phone service. On the left, a black silhouette of a person is shown holding a telephone receiver to their ear. To the right of the person is a grey circle containing a white right-pointing arrow. Further to the right is a dark grey cylinder with a white outline, labeled 'AI電話サービス' (AI Phone Service) in white text.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI電話による性感染症検査予約対応件数 ②会話の完結率 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①性感染症検査予約における市民の満足度 ② ③		

事業概要【介護認定業務DX化事業】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	12,361千円
事業概要	介護認定業務において、介護認定業務をDX化し、申請から認定結果通知までに要する期間を短縮することで、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所手続きが迅速に行えることで住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【認定調査のDX化】 - 認定調査にタブレット端末を導入する - 認定調査に必要なデータを介護保険システムとデータ連携を行う - 調査終了後のデータを介護保険システムに伝送 【介護認定審査会のDX化】 - 介護保険システムから抽出した認定審査会用のPDFデータをオンラインにアップロードし、各委員が所持するネットワーク端末から接続・閲覧する ⇓ 従来よりも早く介護認定が受けられる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員1名あたりの年間調査件数 ②認定審査会の開催件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定結果確定までの所要日数 ②審査会における紙の使用枚数の削減数		

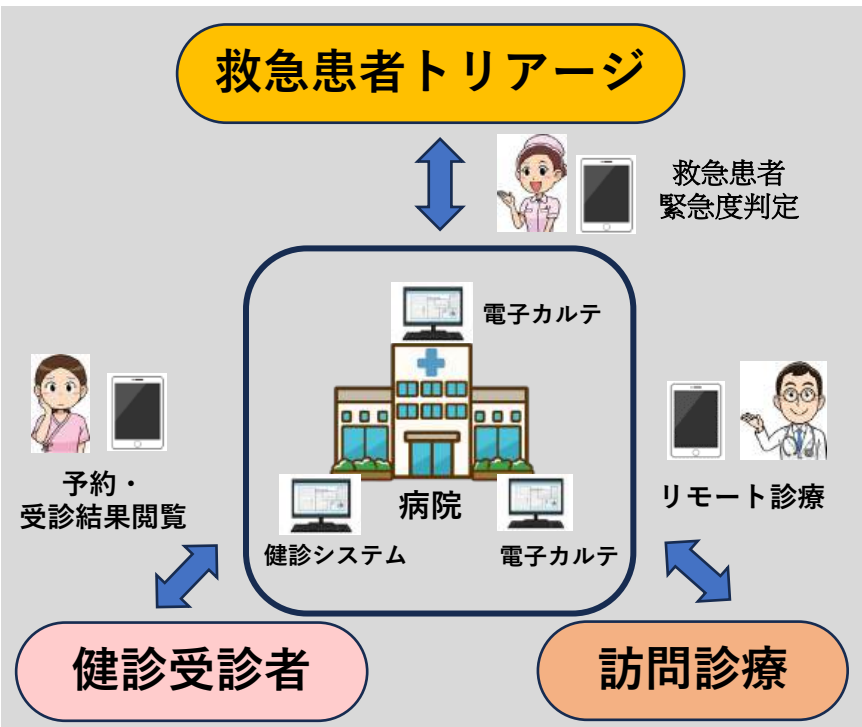
事業概要 【在宅高齢者のフレイル等予防DX事業】

自治体名	石川県宝達志水町	人口	12,033人	事業費	12,899千円
事業概要	国立長寿医療研究センターや県立看護大学と連携し、KDB・特定健診・高齢者健診データを分析。ハイリスク者に対して、バイタル等の記録やオンラインでの服薬指導や保健指導、デジタル受診勧奨が可能なPHRアプリを導入し、かかりつけ医・かかりつけ薬局と連携した地域一体型フレイル等予防のDXモデルを構築する。 また日々の情報を蓄積し、緊急時に適切な医療を受けられるような医療連携体制も構築する。				
具体サービス	【多職種連携システム／Team】 - 医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー等がバイタルや観察記録、書類等を共有 - 救急医療の際に医療機関や救急隊が情報を参照することで迅速な搬送を実現 【PHRアプリ／MySOS】 - マイナポータルとの連携による健診情報、処方情報の管理と医療従事者への共有 - 健康・バイタルデータの入力による自己管理及び受診時の情報補完、医療従事者への共有 - オンライン診療／オンライン保健指導の提供 【データ分析／保健指導支援・介護予防支援】 - KDBや後期高齢者医療データ分析 - 治療中断者への受診勧奨 - 保健指導・介護予防支援				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多職種連携システム／Teamの高齢者登録数 ②PHRアプリ／MySOSのインストール数 ③フレイル等予防の保健指導・介護予防事業の参加者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①多職種連携システム／Teamの満足度 ②PHRアプリ／MySOSの満足度 ③要介護認定率：維持・減少 ④高齢者健診（75歳以上）受診率：増加				

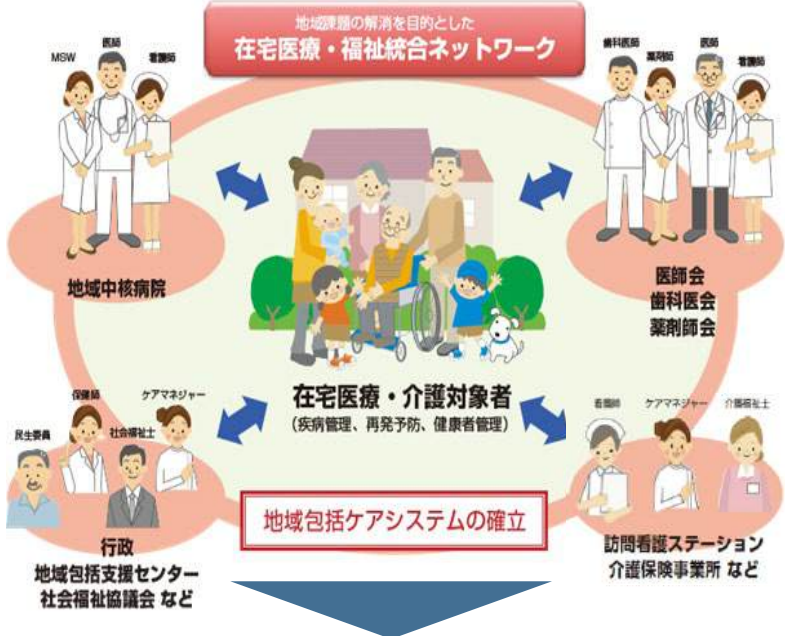
事業概要 【「介護認定システム」を利用した介護認定審査会オンライン化事業】

自治体名	山梨県富士吉田市	人口	46,782人	事業費	3,546千円
事業概要	高齢社会へ対応し介護保険を適正に利用する被保険者へのサービス向上に繋げるため、従来の介護認定審査会までの準備時間短縮・審査に要する時間短縮により、申請から認定結果までの期間の短縮を図る。「介護認定審査会システム」を導入し、併せて介護認定審査会をオンラインで開催することで計画的かつ効率的に介護認定業務を行う。また各審査会をペーパーレス化し使用する紙の削減を図り、これに必要なタブレット端末を導入する。				
具体サービス	【介護認定審査会システム】 ・資料のペーパーレス化 ・資料の即時送付 ・事前判定集計機能による時間短縮 ・セキュリティの強化 【介護認定審査会のオンライン化】 ・オンライン化のためのタブレット端末購入 ・タブレット端末に介護認定審査会システム導入 新たにデジタル技術を導入 審査会資料 (PDF) → アップロード → 情報系PC → アップロード → クラウドサーバー クラウドサーバー → ダウンロード → 介護認定審査会委員 運用イメージ ・アップロード後、即時に委員もダウンロード可能となり、送付にかかる時間を短縮。 ・委員がチェックポイントをマーカーなどできるメモ機能有り。 ・セキュリティ機能として、資料の暗号化、閲覧時間・権限設定、資料の削除機能、端末認証有り。 介護認定審査会委員 各委員がタブレット端末で資料を閲覧し、会議を開催 ※本市介護保険条例において、委員定数を70名と定めているため、タブレット端末を70台導入する必要がある。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会のオンライン化による審査件数 ②「介護審査会システム」を利用した審査会資料の送付数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定結果までの期間 ②介護認定審査会のオンライン化による所要時間 ③介護認定審査会の時間短縮による審査員満足度				

事業概要【岡谷市民病院医療DX推進事業】

自治体名	長野県岡谷市	人口	45,942人	事業費	12,400千円
事業概要	救急患者トリアージにかかる緊急度判定支援システムの導入、人間ドックなど健診Web予約・受診結果閲覧システムの導入、並びに、訪問診療におけるリモート診療体制を構築し、医療DXを推進・充実することにより、患者に対して迅速かつ適切な医療の提供を行うとともに、医師、看護師等の負担軽減を図る。				
具体サービス	【救急患者緊急度判定支援システム】 ・救急患者のトリアージの質の確保 ・スタッフ間の連携・情報共有の向上 ・医師診察までの時間の短縮 【健診Web予約・受診結果閲覧サービス】 ・空き情報の把握 ・時間外での予約可能 ・問診票事前入力による受診時間の短縮 ・健診センター受付の混雑回避 ・健診結果の活用が容易 【リモート診療システム】 ・タブレットを電子カルテサーバーに接続し、訪問診療を実施 ・訪問先で電子カルテ上で閲覧や記入を行い、心電計等の医療機器との接続により、適切な医療を提供				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①救急患者緊急度判定システムを活用した職員への研修回数、トリアージ件数 ②健診Web予約等の利用件数 ③訪問診療の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①職員間の連携の向上・負担軽減度、救急患者等の満足度 ②健診Web予約等の利用者の満足度 ③地域医療に満足している市民の割合		

事業概要 【電子@連絡帳活用による医療・介護情報ネットワーク構築事業】

自治体名	長野県南箕輪村	人口	16,088人	事業費	3,630千円
事業概要	南箕輪村は高齢化率は県内で最も低い市町村ですが、将来的には人口が緩やかに減少していく見込で、その間に高齢者人口の増加は続き、単身高齢者世帯や認知症高齢者の増加が予想されます。地域に住む人たちがそれぞれの役割をもち、つながり、支え合いながら、暮らすことのできる「ともに暮らす地域」実現のため、必要な医療・介護の専門的支援が受けられよう情報共有ネットワークを構築していきます。				
具体サービス	南箕輪村での医療・介護に携わる専門職が利用できる情報ネットワークを構築して、従来のFAXや電話等のアナログでのやり取りから脱却して、情報共有強化に努めていきます。 右の図は地域の在宅医療・介護対象者に対して地域の専門職で見守り、情報共有するイメージ図になります。情報共有のためにIIJ電子@連絡帳サービスの活用を考えております。 【IIJ電子@連絡帳サービス】 - 医療情報関連ガイドラインを遵守したセキュリティ - 全国70を超える自治体に採用 - クラウドサービスのため初期開発費用等がなく月額利用のみでの利用が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子@連絡帳に登録する専門職数 ②電子@連絡帳で連携した記事投稿件数 ③電子@連絡帳に登録する患者数	 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子@連絡帳を利用する専門職の満足度 ② ③			

事業概要 【がん医療対策ネットワーク形成事業】

自治体名	岐阜県高山市	人口	83,350人	事業費	107,179千円
事業概要	がんの生存率は年々上昇傾向であるが、高山市は医療資源不足により、高度化する医療技術に対して、市民は、時間的・経済的な負担が増大し、治療選択の格差拡大に直面している。この課題解決のために、市内中核病院と市外高度医療機関をつなげる「医療情報共有システム」「遠隔手術支援システム」を導入し、高度医療を市内で完結させ、市民の負担と将来の不安が画期的に軽減される地域社会を構築する。				
具体サービス	【医療情報共有システム】 市内中核病院と市外高度医療機関の医療関係者間で、チャット、通話、ビデオ通話、写真と医用画像を共有できるコミュニケーションアプリを導入し、市内中核病院が医療コンサルテーションが受けられる環境を整備。結果、高山市民が、がん治療を市内で完結できるようになる。 【遠隔手術支援システム】 - 上記のシステムの上にカメラ等を設置することで、手術室内の映像をリアルタイムにて遠隔モニタリングができ、コミュニケーションを取ることを実現し、市内で市外の高度医療機関の手術支援を受けられるようになる。結果、市民に対するがん治療・手術を市内で完結できるようになる。 - また、遠隔での先端医療・高度医療の医療教育機会を創出する。 市内中核病院 市外高度医療機関 医療コミュニケーション 遠隔医療コンサルテーション 遠隔手術・教育支援 ・チャット ・音声/動画通話 ・医療画像転送 ・動画転送 ・問診データ 診療手術 市内完結！ 市民のこれから 市民の現在 地域医療資源が不足、市外での手術・診療が必要。 死因第1位は「がん」、検診率は高く、市民の関心は高い。 患者・その家族の移動の負担は甚大、往復9時間、1回往復1万円強※ （通院頻度年間平均3.6回） 市外高度医療機関 ※高山市荘川村からの場合				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 医療情報共有システムを活用した遠隔診療支援件数 ② 遠隔手術支援システムを活用した手術支援件数 ③ 当システムによる岐阜大学医学部附属病院での対応がん種 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 市民の医療に対する満足度 ② 市内の医療機関で臨床研修等を受けた医療人材のうち、高山市の高度先進医療に魅力を感じた臨床研修医の割合				

事業概要 【移動診療車によるオンライン診療サービスの提供】

自治体名	岐阜県高山市	人口	83,350人	事業費	38,551千円
事業概要	日本一広大な市域を有する高山市において医療資源の偏在に伴う診療機会の確保及び医療サービスの向上を目的とした事業である。医療機器を搭載した移動診療車の往来により、特に医療資源の乏しい出張診療所開設地域（清見・朝日地域等）では従来できなかった検査が可能となり、患者の早期治療や重篤化防止を目指すと共にオンライン診療による医師の訪問先への移動時間削減やオンライン診療予約による業務効率化を実現する。				
具体サービス	【オンライン診療サービス】 - 医師が※拠点診療所から、オンラインで診察を実施し処方箋を発行する。 - 移動診療車に搭載された検査機器及び同乗する看護師によって、プライマリケア（1次医療）に必要な最低限の医療を提供することで、早期の診断・治療を実現し、重篤化防止を目指す。 - 医師は、主に拠点診療所からオンラインで診察し、業務の効率化や医療サービス向上を図る。 【オンライン配車予約サービス】 - オンラインによる診療予約により、受診予約から履歴の管理、医療機関への予約通知を行う。 【オンライン服薬指導サービス】 - 薬局との連携によって、訪問先での服薬指導を提供する。 ※各出張診療所に派遣される医師や看護師が、通常診療を行っている診療所のこと 医療MaaS 車両/搭載機器（イメージ） 車両本体 搭載機器 ※サービスシーンに合わせて選択（イメージ） 聴診器 パルスオキシメーター（酸素飽和度計/脈波計） ポータブルエコー 折りたたみ式採血台 血圧計 非接触型血圧計 血糖値測定器（血液検査）... etc 公民館 診療所 インターネット 薬局 移動診療車 家から近くの集会所（公民館等）に集まってもらい、オンラインで診療～服薬指導				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン診療利用者（受診者）数 ②オンライン配車予約件数 ③オンライン服薬指導件数 ④移動診療車の運行回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①移動診療車及びオンラインサービスの利用者満足度 ②訪問診療及び往診件数 ③高度医療機器利用率				

事業概要【介護認定審査会デジタル化事業】

自治体名	岐阜県各務原市	人口	145,026人	事業費	8,016千円
事業概要	本市の介護認定審査会は、現在紙媒体での対面方式で毎週火曜日と木曜日に2合議体ずつ、毎月18回～20回、年間210回程度審査会を行っている。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し使用する紙の枚数を削減するため、ペーパーレス会議システムで使用するタブレット端末を導入し、オンライン審査会を行う。デジタル化を行うことで、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と認定結果までの期間短縮を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム導入】 ・審査会の開催にあたって資料送付の効率化を図るため、紙媒体で郵送していた介護認定審査会資料をPDF化し、ペーパーレス会議システムを使用して迅速かつ安全に介護認定審査会委員（以下「審査会委員」という。）へ配布する。そのために使用するタブレット端末を導入し、審査会委員（1合議体5人所属、14合議体で計70人）に貸与し、介護認定審査会開催時にタブレット端末を使用して要介護認定を行う。 【現在】 ○審査会資料 紙資料 印刷・製本・郵送  事務局 → 2～3日 → 審査会委員 ○審査会方式 対面方式 市役所に集まって会議  【端末・システム導入後】 ペーパーレス資料 データ配信  事務局 → 即時 → 審査会委員 ○審査会方式 オンライン方式 職場や自宅等から参加 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会での紙使用枚数 ②審査会委員のオンラインでの参加人数 ③システムを活用した審査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請から認定結果までの期間短縮 ②審査会委員の満足度				

事業概要 【障害者支援アプリによる障害者支援事業】

自治体名	岐阜県飛騨市	人口	22,123人	事業費	589千円
事業概要	障がいのある方が地域で暮らしやすいようにするため、現在市で運用している「飛騨市障がい者支援アプリ」にバリアフリーマップの機能を追加する。バリアフリーマップには、飛騨市内で障がいに配慮した公共トイレの位置や市内事業者店舗の位置をマップ上で見られるようにし外出時に検索できるようにすることで障がいのある方や支援者の方が情報収集をしやすようにする。				
具体サービス	【バリアフリーマップシステム】 以下の内容について検索機能及び位置をマップ上に表示する。 - 市内店舗の位置及び配慮の内容 - 公共トイレの位置及び配慮の内容 - その他、利用者の要望に応じて掲載することを決定したもの  				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード数 ②電子申請対応手続き数 ③お知らせ配信数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子化手続きにおける電子申請利用割合 ②アプリからの問い合わせ件数 ③バリアフリーマップ利用満足度				

事業概要

【介護認定審査会をデジタル化し住民の介護サービス利用開始の早期化を図る事業】

自治体名	岐阜県 もとす広域連合	人口	108,072人	事業費	2,845千円
事業概要	現在、介護認定申請から認定までの平均日数が35日を超えている状態にある。今後、高齢化に伴う申請件数の更なる増加が予想される中で、認定までの日数の長期化が課題となっている。そこで、介護認定審査会をデジタル化することで、資料のペーパーレス化及びオンラインでの審査会参加を可能とし、介護認定審査会に係る事務の効率化によって認定までの日数の短縮を実現し、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	介護認定審査会のデジタル化 (タブレット端末の導入) 【審査会資料のペーパーレス化】 認定審査会事務の効率化、省資源化により削減した人的・物的コストを活用して認定までの日数短縮に向けた新たな課題解決に取り組むことができる。 令和7年度の申請件数の増加に向けて認定事務の体制を整える準備ができる。 【オンライン審査会】 集合対面方式を基本としつつオンライン参加も可能とする体制（ハイブリッド方式）を整えることで、移動距離や時間、天候等に左右されず審査会を開催することが可能となるため、審査会の安定的な開催、審査会委員の負担軽減や人員の確保ができる。 紙資料と準備時間を劇的に削減！ 導入前 審査会資料の作成・事前送付 → 介護認定審査会 → 書類廃棄 準備にかかる時間 約2時間 導入後 審査会資料の作成・事前送付 → 介護認定審査会 → 書類廃棄 準備にかかる時間 約5分! 地域や時間に左右されない ハイブリッド方式による審査会が可能 審査会の安定開催 委員の負担軽減 委員の確保				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレスで審査会を開催した回数 ②審査会でペーパーレスで認定を行った件数 ③オンラインで審査会に参加した委員の延べ人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請日から認定日までの平均日数 ②介護認定審査会委員のペーパーレス化満足度				

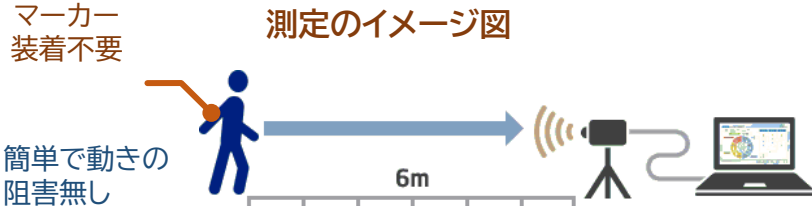
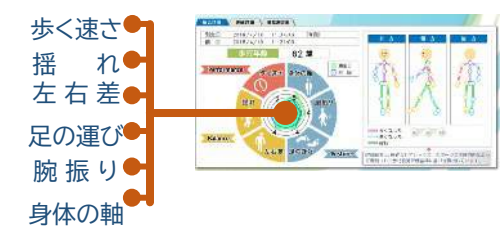
事業概要【ウェアラブル端末を活用した健康管理事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	15,000千円
事業概要	要支援・介護認定者にウェアラブル端末を提供し、バイタルデータを本人が把握することで、健康意識の向上や対策の実行に活用する。また得られたデータを介護事業所と共有することで、データに基づいた最適なケアの提供に活用し、重度化防止につなげる。 さらに同内容を現役世代にも横展開し、企業の保健指導にデータを活用することで、健康意識の向上や保健指導の質向上のみならず、企業の健康経営や人材確保に寄与する。 これらの取組を有識者の助言等に基づいて実施することにより、より科学的な地域における健康管理に向けたバイタルデータ活用の普及促進につなげ、継続的な事業展開を目指す。				
具体サービス	【データ共有プラットフォームサービス】 ・体温、心拍数、血中酸素濃度・歩数等のバイタルデータを、ウェアラブル端末を通じてリアルタイムデータ、デレイデータ等で自動収集し、プラットフォーム上で管理する。 【健康管理アプリ・データ可視化ダッシュボード】 ・プラットフォームと健康管理アプリをデータ連携し、バイタルデータを可視化する。 ・バイタルデータを介護職員や保健師等がダッシュボード等を通じてモニタリングし、アドバイスをを行う。 <pre> graph LR User[要支援・介護認定者 現役世代] --> Watch[スマートウォッチ] Watch --> Platform[プラットフォーム] Platform --> App[健康管理アプリ] App --> Dashboard[ダッシュボード] Dashboard --> Staff[介護職員・保健師] Staff --> Advice[アドバイス] Advice --> User </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護職員がデータを活用し、サービス内容等を見直した回数 ②データを活用した血糖値が高い被保険者への保健指導の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護サービスの満足度 ②健康意識が向上した人の割合				

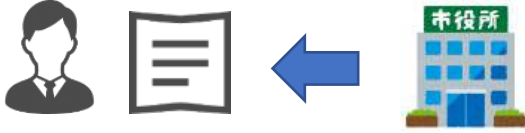
事業概要 【がん検診Web予約システム導入事業】

自治体名	静岡県伊東市	人口	65,505人	事業費	2,822千円
事業概要	現在、平日の8時30分～17時の間に電話でのみ受付しているがん検診の予約について、24時間対応できるWeb予約システムを導入し、市民の利便性の向上と、受診者拡大につとめ、疾病や重症化の予防をはかる。特に検診受診が重要な若い世代を中心に、受診しやすい環境を作る。				
具体 サービス	【がん検診Web予約システム】 - PC、スマホ等から、受診券に記載されている受診券番号を使い、24時間好きな時間にがん検診の予約（変更）を行う。 - 設問による対象受診の絞込、正確な予約を行う。 - プッシュ通知（メール）による勧奨を行う。 - 次年度以降も新規予約できるようにし、新規申込者の拡大をはかっていく。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web予約システム利用者数 ②Web申込者割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①年度別・年齢別受診者数（延べ） ②受診者に対する30・40・50歳代受診者割合 ③Web予約システムの利用者満足度		

事業概要【目指せ！人生最期まで2足歩行事業】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	1,748千円
事業概要	掛川市は要介護2以上の重度群で日常生活自立度（寝たきり度）が高くなり、介助があっても外出が困難となる。また、新規介護保険申請理由の第3位に骨折、転倒があり、歩行能力低下が介護保険申請に影響している。そのため、若い世代から歩行姿勢データの見える化による対象者の行動改善から健康増進・介護予防を行い、健康寿命の延伸につながる。				
具体サービス	【歩行姿勢測定システム】 ・3Dセンサーに向かって6m歩行するだけ。 ・測定結果はわかりやすく点数化され、測定者の歩行についてアニメーションや点数化によって可視化可能。 ・測定後すぐに測定結果表を市民に返却可能。 ・測定者の結果から、フィードバック（リスク、対処方法、運動プログラムの提案）実施可能。 ・測定内容はCSVに保存され、蓄積可能。 ・評価は個人、ライフステージ別にて実施可能。 ・個人登録をすることで過去データとの比較も可能。 ・評価結果を専門職と共有し、取り組むべき具体的項目を選出する。		測定のイメージ図  測定結果表のイメージ図 結果が市民レベルで理解しやすい  年齢性別で歩行状態を点数化 測定データの蓄積 データの分析 エビデンスの獲得 *株式会社アシックス スポーツ工学研究所によって開発された歩行姿勢評価基準に基づき算出		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①歩行姿勢測定システム活用事業に参加者し実施できた人数 ②歩行姿勢測定システム活用事業参加者で効果を評価できた人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①歩行姿勢測定システム活用事業参加者で効果評価後、継続して予防に取り組んでいる人数 ②介護保険新規申請者の年齢		

事業概要【介護認定DX推進事業】

自治体名	静岡県藤枝市	人口	141,117人	事業費	2,272千円
事業概要	介護サービスを必要とする市民が速やかにサービス利用ができるようにするためには、申請から30日以内に審査結果を出す必要があるが、本市では達成できていない。今後高齢者人口の増加により申請件数も増加することが見込まれるため、認定審査会のDX化を推進し、事務の効率化を図ることで、法定の30日以内の認定を実現し、市民が安心して生活できる体制を整える。				
具体サービス	【認定審査会ペーパーレス会議システム】 - 審査会資料をクラウド共有しペーパーレス化することで、資料印刷・郵送・回収等に係る事務時間の縮減を図る。 - 審査委員への事務連絡や審査日程の調整など、会議開催に係る事務の効率化を図る。 - 事前に各審査委員の審査結果を集計することで審査会に要する時間を短縮し、認定事務の迅速化を図る。		 審査会資料、事務連絡すべてが紙 大量の印刷用紙を印刷・封入・送付  データはクラウドにアップロードのため印刷や郵送・回収の時間を削減		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議の開催割合 ②平均会議開催時間数 ③ペーパーレス会議により削減された印刷用紙枚数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの期間 ②介護認定審査会委員のシステム利用満足度		

事業概要【健康インセンティブ事業】

自治体名	静岡県小山町	人口	17,283人	事業費	79,420千円
事業概要	・ 既存事業（18歳以上住民等が対象の健康づくり事業「おやま健康マイレージ事業」）を『EBH(科学的根拠に基づく健康)事業』としてアップデート。計測・トレーニング・食事等データの蓄積と利活用、AIによる取り組み継続化や食事メニュー等も提案。マイナンバーカードと連携するポイント管理（既存ポイントカードの代替）等も開始。 ・ 高齢者等の重症化、要介護等の予防を促進させ、関連財政等を縮減。健康＆Well-Beingの向上を目指す。				
具体サービス	【EBH（科学的根拠に基づく健康）サービス】 ・ 健康管理デバイスを活用した健康データの測定・管理、根拠に基づく行動変容を支援。 ・ 健康データと問診による健康目標値の設定。 ・ トレーニングメニューの生成。トレーニング実績に基づくメニューのアップデート。食事の記録・アドバイス。（AIエージェントによる取り組み継続化を支援） ・ スマートフォンやタブレット、通信等の環境整備。 【健康マイレージ（地域ポイント）サービス】 ・ 地域ポイントとして、マイナンバーカード又はスマートフォンアプリを活用した健康マイレージサービスを実施。 ・ EBHサービスの実施に基づいて、健康マイレージ（地域ポイント）を付与。（地域ポイントはデジタル振興券等と交換が可）	提供サービス 体力診断 OICOMを利用 タブレット・通信環境の整備 トレーニング環境の整備 小山町の高齢者 500名を公募 (想定:64～84才) 効果を定量評価し、自治体事業としての計画策定 行動変容を生み出すAIコミュニケーション			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 高齢者のEBHサービスの利用者数 ② 高齢者の健康マイレージサービスの利用件数 ③ 参加者のトレーニング実施回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① サービス利用者の満足度向上 ② 健康・介護に係る指導数の増加（医療費等削減） ③ 要支援・要介護者（特に要介護2～5）の縮減			

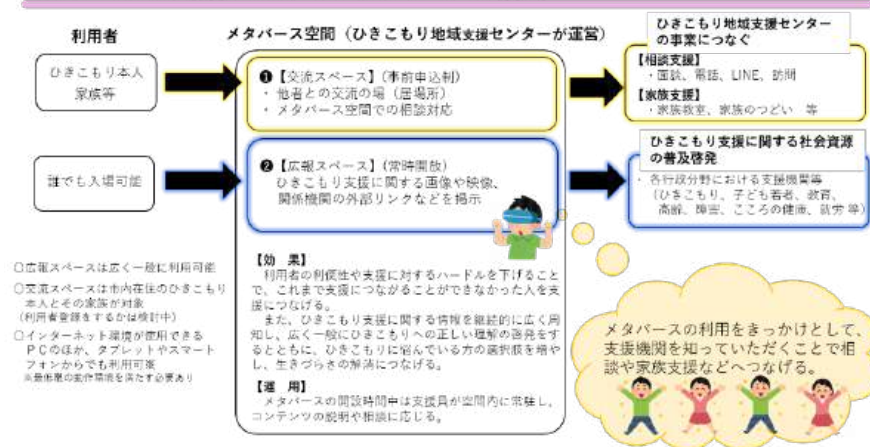
事業概要 【ひきこもり支援におけるメタバースの活用】

自治体名	愛知県名古屋市	人口	2,327,700人	事業費	10,000千円
事業概要	インターネット上にメタバース空間を作成し、メタバースの特性（匿名性、オンライン環境があればどこからでも参加可）を活かして、「外出できない」「顔や名前を出したくない」といった悩みをお持ちのひきこもり状態にある本人やその家族等に対して支援に関する情報発信や支援につなげる環境づくりを行うもの。				
具体サービス	インターネット上に以下の内容のメタバース空間を設置し、各サービスを実施する予定。 ・ 広報スペース 空間内にひきこもり支援に関する画像や映像、外部リンク（チラシ、パンフレット、ガイドブック、支援機関のホームページリンクなど）などを掲示し、参加者が閲覧できる空間を設置。入室制限は設けず広く一般的に、ひきこもり支援について周知・啓発する。 ・ 交流スペース ひきこもり状態にある本人や家族で、事前に参加申込を受けた方に対して相談事業、交流会を実施する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① メタバース空間へのアクセス件数 ② 交流スペースの利用者数 ③ 広報物の掲載数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者の満足度の向上 ② ひきこもり地域支援センターにおける相談件数 ③ ひきこもり支援サポーター養成者数				

【事業イメージ】

ひきこもり支援におけるメタバースの活用

（参考）事業イメージ



事業概要 【モバイル診察券アプリ事業】

自治体名	愛知県一宮市	人口	378,620人	事業費	6,000千円
事業概要	モバイル診察券アプリを活用して、本人だけでなく家族の診察券の管理、診察予約状況の確認、医療費支払い状況の確認、オンライン決済などの機能を持たせ、患者様の受診負担の軽減を図る。				
具体サービス	○モバイル診察券アプリによる患者サービス スマートフォンアプリを活用し、患者サービスの拡大と患者負担の軽減を図る。 【モバイル診察券機能】 - 患者本人だけでなく家族の診察券管理が可能 【診察予約状況確認機能】 - 診察予約お知らせ通知 - 診察予約の日時や内容の確認 【医療費支払い状況の確認機能】 - 過去1年間の医療費支払い状況の確認 - 領収書と明細書をPDFで表示かつ印刷可能 【オンライン決済機能】 - クレジット登録を行うことで医療費が自動決済 - 診察後、会計待ち時間なしで帰宅可能 - 決済情報は後日お知らせ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①モバイル診察券アプリの登録者数 ②アプリ利用者の利用率 ③アプリ利用者のオンライン決済利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者の満足度調査 ②患者の会計窓口での待ち時間短縮				



事業概要 【かすがいいいきポイント事業】

自治体名	愛知県春日井市	人口	308,038人	事業費	10,000千円
事業概要	65歳以上を対象に、退職後の新たないきがづくりを支援する観点から、ボランティア活動や健康づくり・趣味活動への参加を促進するため、独自のポイント管理システムを導入し、活動参加者が実際に取り組んだ活動に対して、ポイントを付与し、介護予防や社会参加のきっかけ作りを支える。				
具体サービス	【いきいきポイント事業システム（ポイント管理システム）】 ・ポイントの管理、活動の閲覧、ポイント還元の申請、特典引換券の発行をシステム内で一元的に行う。 ・活動参加者は、原則としてスマートフォンを利用して参加する。 ・スマートフォンを所有していない者は、QRコード付きのカードによりWEB上でポイント管理を行う。 ・付与されたポイントに応じて、会員のグレードが上がり、グレードに沿ったごほうび特典と交換することができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①活動参加者の登録件数 ②ポイント還元金額 ③活動団体の登録件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①活動参加者の満足度 ②介護保険の要支援1・2の認定者数 ③活動運営団体の満足度		

事業概要【おぶちゃん連絡帳（電子@連絡帳）のデータ連携による救急・災害時の情報連携強化事業】

自治体名	愛知県大府市	人口	93,078人	事業費	9,387千円
事業概要	大府市が管理する高齢者独居台帳の情報を救急・災害時に情報活用する。救急搬送時に親族等の緊急連絡先、医療介護関係者の連絡先、ACP情報等を救急隊員にデータ連携することで、搬送活動迅速化と搬送結果の行政・医療介護関係者への共有を行う。また、災害発生時は避難支援を必要とする市民（独居高齢者、障がい者、医療的ケア児）の位置情報（GoogleMap連携）を医療介護関係者に連携し安否確認を行う。				
具体サービス	大府市が医療介護連携で利用する「おぶちゃん連絡帳（電子@連絡帳）」に下記2つの機能を追加することで、医療・介護の連携が必要な人だけではなく、独居高齢者、災害時の要支援者等に支援を拡充することができる。 1)救急連携サービス 「おぶちゃん連絡帳（電子@連絡帳）」とデータ連携する救急隊員専用の市民情報検索画面を構築する。救急隊員は、親族等の緊急連絡先・医療介護関係者情報・ACP（人生会議）情報を確認し、搬送判断や搬送先調整に活用する。 2)災害連携サービス 「おぶちゃん連絡帳（電子@連絡帳）」とデータ連携し、避難支援を必要とする市民（独居高齢者、障がい者、医療的ケア児）の自宅住所（GoogleMap連携）を医療介護関係者に連携し安否確認を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「おぶちゃん連絡帳（電子@連絡帳）」のユーザー数（既存サービス利用専門職数） ②行政・消防との救急搬送訓練 ③行政・医療介護関係者との防災訓練 ④「救急連携サービス」を用いた救急搬送件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①「救急連携サービス」を利用による独居高齢者の救急搬送時間の短縮 ②「震災や水害に対する防災対策」の市民満足度				

事業概要【介護認定審査会DX化事業】

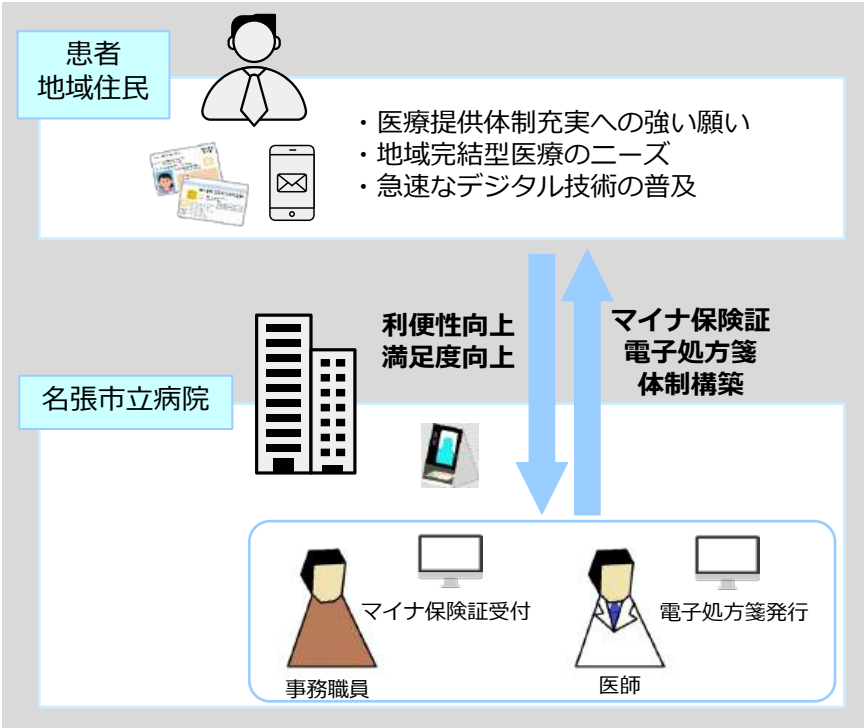
自治体名	愛知県日進市	人口	93,910人	事業費	7,578千円
事業概要	当市の要介護認定を判定する介護認定審査会は、6合議体（各5名）で毎月6～7回、年間80回程度開催しており、資料は紙で準備し、対面で審査を行っている。介護認定審査会にペーパーレス会議システム・タブレット端末を導入し、従来の業務や開催方法等を見直し、業務の効率化、時間短縮を図り、申請から認定までの処理を速やかに行うことで、住民が適切な介護サービスを早急に受けられるような体制を整える。				
具体サービス	【タブレット端末を活用したペーパーレス会議システム導入による「介護認定審査会」DX化事業】 - 審査会資料をペーパーレス化し、ペーパーレス会議システムを通じて、タブレット端末へ1次判定資料の事前配布を行うことにより、印刷等の準備時間の短縮と省資源化を図る。（端末導入台数35台） - 審査会委員や事務局用にペーパーレス会議システム用のタブレット端末を新たに導入することで、オンラインで迅速かつ安全に配布できるだけでなく、追加審査にも対応可能とする。 - 事前判定の結果をシステム上で集約。各委員の判定状況を可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、審査時間の短縮を図る。 - 審査会のリモート開催が可能な環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確保できる体制を構築する。 紙資料/準備時間削減による審査会準備の短縮化/省資源化 審査会のスムーズな進行と審査時間の短縮				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムを用いた審査会開催件数 ②審査会での紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定、郵送に要する平均日数 ②介護認定審査会開催時間数 ③ペーパーレス会議システムの審査委員満足度				

事業概要 【メタバース空間を利用した引きこもり支援、市の魅力発信事業】

自治体名	愛知県みよし市	人口	61,466人	事業費	5,852千円
事業概要	みよし市独自のメタバース空間を構築し、メタバース空間の特性を活かした事業として、ひきこもりの方への支援（個別相談及び他者との交流の場の提供）、市民等交流イベントの開催、展示会及び企画展等の開催、市の魅力発信等を行う。				
具体サービス	【みよし市独自のメタバース空間の構築】 みよし市独自のメタバース空間（市役所前広場、相談室及び会議室（交流室）、市の象徴となるPRスポット）を構築する。 市役所前広場については、エントランス空間として活用し、主にイベントや交流会等の開催を行う。 相談室については、ひきこもりの方への支援としての相談の場として、会議室（交流室）については広く他者と気軽に交流できる場所として活用する。 PRスポットについては、みよし市の魅力を市内外に広く発信するスペースとして活用するとともに、定期的な展示会や企画展等の開催場所としても活用する。 【マニュアルの作成】 市民がメタバースを利用する場合、職員が空間を操作・編集する場合を想定したマニュアルを作成 【運用サポート】 市担当者に向けた操作・運用研修の開催を始めとした運用支援の実施				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メタバース空間の利用者数 ②メタバース空間を利用したイベントの開催数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①精神障がい者等サポート事業所への新規相談者数 ②引きこもり状態にある人のサービス利用満足度 ③観光・魅力発信の満足度				



事業概要【名張市立病院経営強化プラン医療DX推進事業】

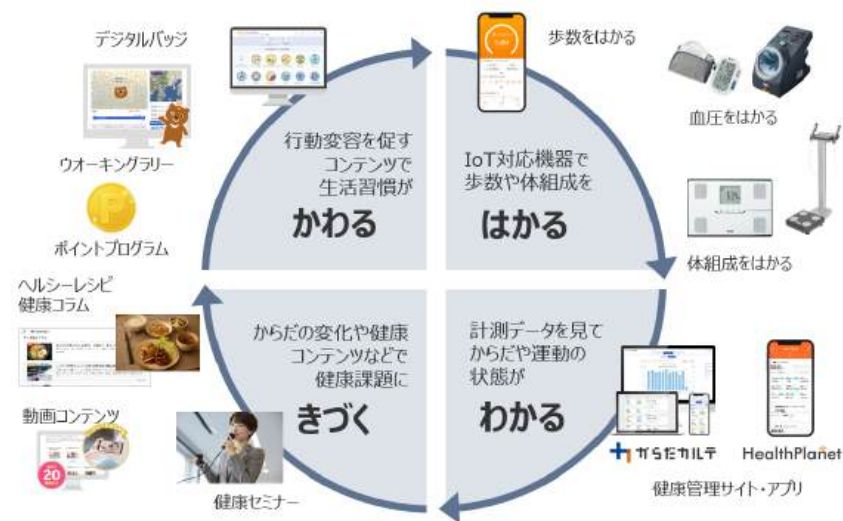
自治体名	三重県名張市	人口	75,299人	事業費	5,016千円
事業概要	名張市立病院は市内唯一の公的医療機関であり、地域で持続的に医療を提供する体制構築を目的として、令和5年12月に「名張市立病院経営強化プラン」を策定し、経営強化に取り組むこととしています。本プランでは医療DXの推進を重点取組として位置付けており、令和6年度はマイナ保険証の利用促進を図るとともに、電子処方箋の導入により患者サービスの向上を図ります。				
具体サービス	【名張市立病院の医療DX推進】 ・名張市立病院の医療DX推進事業として、マイナ保険証の受付体制強化、電子処方箋の導入に取り組み、地域住民の満足度向上を図ります。 ①令和6年12月のマイナ保険証の原則化に向けて、マイナ保険証の受付体制を強化することで、利用率の向上を図ります。 ②電子処方箋システムを導入し、病院と薬局との間で処方箋情報をオンラインでやり取りし、患者同意の下、薬剤情報をマイナポータルや電子版お薬手帳で確認することが可能とすることで。重複投与の防止や併用禁忌の確認等が可能となります。		 患者 地域住民 ・医療提供体制充実への強い願い ・地域完結型医療のニーズ ・急速なデジタル技術の普及 名張市立病院 マイナ保険証 電子処方箋 体制構築 マイナ保険証受付 電子処方箋発行 事務職員 医師 利便性向上 満足度向上		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①名張市立病院のマイナ保険証利用率 ②名張市立病院の電子処方箋システム利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①名張市立病院の患者満足度		

事業概要【スポーツウェルネスDX推進事業】

自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	14,333千円
事業概要	市民の健康状態が把握しきれず、健康分析ができていない現状のなか、誰もが自由な時間と場所を選ばず気軽に楽しみながらスポーツや健康増進等に取り組むためアプリを導入し、スポーツをする機会を創出するだけでなく、市民のライフスタイルを充実させるためにインセンティブを付与し、地域へ還元できる仕組みなど波及効果を見込んだ機能やコンテンツを実装し、スポーツ推進・健康増進・フレイル予防に繋げる。				
具体サービス	現在紙スタンプ形式で実施している「志摩市健康マイレージ事業」のICT化を推進することにより、様々な年齢層、地域を巻き込んだ健康ポイント事業として拡充を図り、健康施策と他の行政施策と連携を図りながら歩いて楽しく暮らせるコンパクトシティを目指す。若い世代から参加枠を広げることで本事業が若年層からヘルスリテラシーを高めることを狙う。 【「からだカルテ」webサイト・アプリ】 - 参加者自身の体組成・歩数データを自動送信。可視化可能 - ヘルスリテラシー向上を目的とした、コラムや食事のレシピを掲載 - 国の推奨歩数を参考に、性別・年代別にポイント設計を可能にし、体組成測定ポイント、その他ボランティア活動・運動教室事業参加、健診受診ポイント等を付与する。これにより、本事業を軸として志摩市事業全体の活性化に波及させることができる。 - 市民の平均歩数・BMI等が平易に分析可能。取得データに基づいた健康施策の立案につなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事業参加者数 ②歩数増加率 ③事業継続者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①3年後の医療費抑制額 ②3年後の健康寿命 ③事業に対する満足度				

健康づくりPDCAサイクル

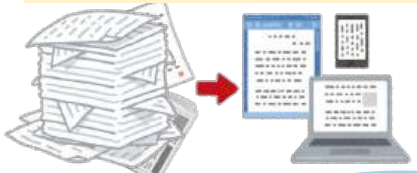
- 健康づくりのPDCAサイクルに関するサービスをワンストップで提供します。



事業概要【対人支援管理システム事業】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	50,295千円
事業概要	本県の紙媒体の対人支援記録を電子化し、基本情報、相談記録、ケース記録、支援方針などを一元管理することで、精神科救急や難病支援などにおける情報共有、病院や市町との連携が円滑に推進され、属人的かつ時間を要した県民に対する支援が確実かつ迅速に行うことができる。また、相談から支援の方針まで把握することが容易になり、分析評価に十分な時間が割け、県民に対して災害時も含めて的確できめ細かく必要な支援やサービス提供につなぐなど県民の保健福祉医療サービスの向上に寄与するものである。				
具体サービス	健康福祉事務所・精神保健福祉センター（精神科救急情報センター）等において対人支援業務をシステムで一元管理することで、迅速な課題把握と対応、支援評価により、担当に依存しないきめ細かく一貫した質の高い県民サービスの提供が可能になる。また、危機時においては、場所に関わらず必要な情報が権限付与により確実に取得でき、要支援者の把握が可能となり適切な援助につながる。 <u>1 支援を必要とする県民への確実な対応</u> 相談時に相談履歴と内容、支援方針・計画の把握を確実にし対応を迅速化する ・精神保健（一般・アディクション・ひきこもり）・精神科緊急対応 ・精神退院時支援（措置）・自殺未遂者支援・難病療養支援 ・小児慢性療養支援・結核・特定感染症支援・災害時支援 <u>2 市町・医療機関・事業者等と連携した支援体制の確立</u> ・関係者での会議、ケース連絡等を情報共有し包括的支援に繋げる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康福祉事務所・精神科救急情報センターが対人支援システムで対応したケース件数 ②精神保健分野で同システムで対応したケース数 ③難病療養支援で同システムで対応したケース数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康福祉事務所・精神科救急情報センターが対人支援システムの利用により県民との相談支援の増加量 ②精神保健福祉法の通報時に対人支援情報システムで対応したケースについての対応時間までの減少量 ③健康福祉事務所およびリハビリテーションセンターにおける難病療養支援で同システムで対応した支援の満足度調査				

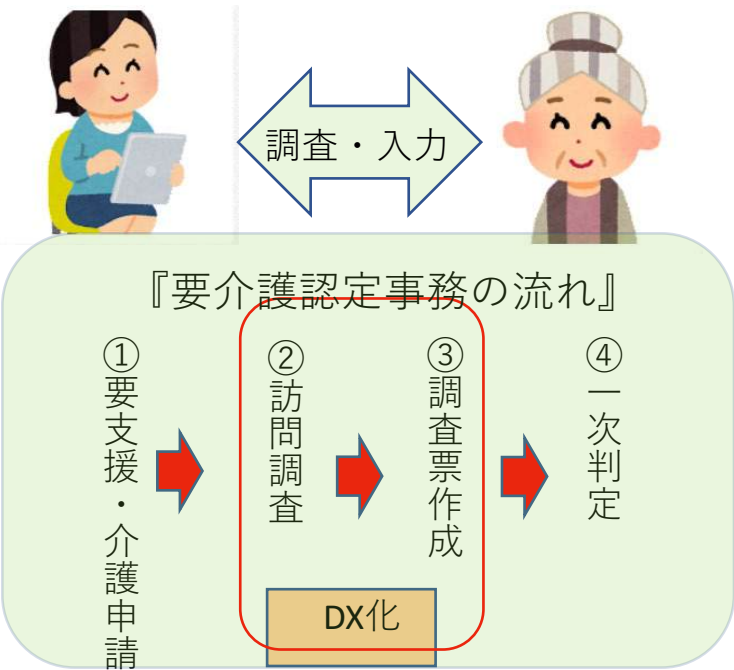
事業概要 【要介護認定デジタル化緊急対策事業】

自治体名	滋賀県彦根市	人口	111,183人	事業費	12,052千円
事業概要	介護認定審査会をペーパーレス化およびオンライン化することにより、認定申請から決定までの所要日数の短縮を図り、介護サービスが必要な人を適切に保険給付につなげることを目指す。				
具体サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化・オンライン化】 - 従来、郵送等で配布していた審査会資料をペーパーレス化・オンライン化することで、審査会準備にかかる時間を短縮することともに、1審査会あたりの審査件数を安定的に平均30件とすることで、平均で57日かかっている申請から認定結果通知までの期間を早める。 【暫定プランによるサービス利用の縮減】 - 介護認定審査会システムを導入し、審査会を効率よく実施することで、介護サービスが必要な人を適切に保険給付につなげ、高齢者への裨益効果を生む。		資料のペーパーレス化・電子提供  介護認定審査会  ・ 事前審査の結果集約 ・ オンライン開催  円滑な介護サービスの提供		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 審査会所要時間 ② 1 審査会あたりの審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 申請から認定までの所要日数 ② 暫定プランの件数		

事業概要 【よりよい介護サービス提供のための介護認定審査会DX化事業】

自治体名	滋賀県草津市	人口	139,846人	事業費	9,381千円
事業概要	介護サービスを利用するための要介護認定は、申請から結果通知までにかかなりの時間がかかっており、住民が適切なサービスを利用したくてもすぐに利用できない状況にある。時間がかかる要因である介護認定審査会の開催準備などをDX化によって効率的に運営し、申請から結果通知までの期間を短縮することで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。				
具体 サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化】 - 紙の審査会資料の代わりに、タブレットで審査会資料を閲覧できる - 紙とデータの変換作業がなくなり、審査会資料作成時間の短縮が図れる - 紙の資料を郵送する時間が無くなり、審査会委員が資料を早く確認することができる 【介護認定審査会のオンライン開催】 - オンライン会議システムを活用することで、委員が会場に集まらなくても開催できる - 移動の制約がなくなることで、審査会に出席しやすくなり、審査会を安定して開催できる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレスシステムを利用した延べ委員数の割合 ②オンライン会議システムを利用した延べ委員数の割合 ③審査会での紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ②要介護認定者数における重度の割合 ③システムの利用満足度				

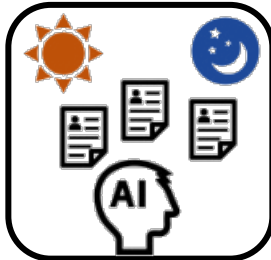
事業概要【要介護認定調査事務DX化事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	6,913千円
事業概要	介護サービスを利用するための介護認定については、制度上、申請から認定までを原則30日以内に行うこととされているが、必要なサービスを速やかに利用できない状況にある。時間がかかる要因である認定調査における紙資料のデータ化(DX化)することによって、申請から認定までの期間を短縮し、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。				
具体サービス	【要介護認定調査事務DX化 導入】 - 紙の訪問調査票の代わりに、調査員7名に対し、それぞれモバイル機器を1台ずつ割り当て、家庭等での調査時にモバイル機器に直接調査記録を入力できるようにする - モバイル機器と介護認定支援システムとのデータ連携により、ペーパーレス化が可能となる - 調査時の時間短縮が図られるとともに、紙からのデータの変換作業がなくなり、調査票作成時間の短縮が図れる		 『要介護認定事務の流れ』 ① 要支援・介護申請 → ② 訪問調査 → ③ 調査票作成 → ④ 一次判定 DX化		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① モバイル機器を活用した調査件数 ② 認定調査員が訪問調査票を20日以内に完了させる件数の割合 ③ 1日あたりの調査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ② 介護認定者数における予防給付（要支援）認定者の割合 ③ 居宅介護支援事業所に対する認定決定日数にかかる満足度		

事業概要【児童福祉センター診療所における電子カルテシステム導入】

自治体名	京都府京都市	人口	1,379,529人 (R6.1.1時点)	事業費	26,979千円
事業概要	政府における全医療機関での標準化電子カルテの導入など医療DX推進の動きが本格化する中、児童福祉センター診療所に電子カルテ導入を行い、患者の待ち時間等の縮減を図るとともに、診察時に患者に対して分かりやすい説明を可能とする。また市内の2児童福祉センター間や学校・関係施設等と患者情報の連携を図り、各機関が患者が必要とするサービスを適時に提供することを可能とし、患者サービスの大幅な向上を図る。				
具体サービス	児童福祉センター診療所に電子カルテシステムを導入することによって、予約管理や、医師・看護師の書類等作成や事務処理・会計処理時間の短縮などによって診療時や電話予約等における、待ち時間を減少させ患者の利便性向上を図る。また、診療時間短縮によって、より多くの患者数を診察することで、予約から診療日までの待ち期間(日数)を短縮し、より早期の診療予約を受けることが可能となる。 さらに、診察時に患者への薬剤情報及び投薬履歴や検査結果、診断記録などの提示が可能となり、患者にとって親切で分かりやすい説明を実現する。 加えて、2か所の児童福祉センター間での患者情報の円滑な連携や学校や関係施設等との連携を円滑に図る。 以上により、診療所の医療サービス全体の大幅な質的向上を図り、より充実した医療サービスの提供を実現する。 <pre> graph TD A[電子カルテシステムの導入] --> B[診療時間の短縮] A --> C[患者への診療データ説明] A --> D[関係機関との連携] B --> E((利便性向上等に伴う患者サービスの向上)) C --> E D --> E </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子カルテ患者数 ②患者基本情報の関係機関との相互連携件数（延べ件数） ③診察内容等の詳細情報の関係機関との相互連携件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①患者一人当たり外来診療に要する時間 ②外来診療における患者満足度 ③関係機関との連携による診療等時間の短縮時間		

事業概要【介護認定業務DX推進事業】

自治体名	京都府舞鶴市	人口	76,514人	事業費	8,170千円
事業概要	高齢化の進行により介護認定の申請件数が増加し審査に時間を要している中、介護保険の認定に係る訪問調査や調査票作成にタブレット端末やアプリを導入するとともに、調査票の確認作業にAI技術を用いた自動判定機能を導入するなど、デジタル技術を活用した介護保険の認定業務の効率化により介護認定の申請から認定決定までの期間短縮を図り、市民への速やかな介護サービスの提供を実現する。				
具体 サービス	【タブレット端末等を活用した訪問調査の実現】 - 訪問調査の内容を記録できるアプリを搭載したタブレット端末を導入することにより、現地で調査票の作成を完結させることが可能となり資料作成に要する時間が短縮できる。 【A I 技術を用いた調査票確認】 - 調査票の内容を確認する過程にAI技術を用いた自動判定機能を導入することにより、内容の矛盾や不整合の確認が容易になるとともに、一律の基準による判断が可能となる。		① 申請  ② タブレット・アプリを用いた訪問調査  ③ AI技術を用いた自動判定  ④ 認定決定 		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI判定システムの判定可能割合 ②タブレット端末使用による調査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請受理から認定決定までの日数 ②システム利用者アンケート等を通じた評価		

事業概要 【健康サポートアプリ導入事業】

自治体名	京都府綾部市	人口	31,572人	事業費	6,395千円
事業概要	本市で実施するあやちゃん健康ポイント事業は、紙媒体で実施していることから参加者の6割が高齢者層であり、運動不足などの健康課題が多い働き盛り世代の参加者が少ないことから、市民のより身近なツールであるスマートフォンアプリでの実施へ転換することで「若年層」や「働き盛り世代」等の参加を促す。これにより市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組める環境整備や、事業者の健康経営を支援し、市全体で健康意識の向上へつなげる。				
具体サービス	【健康づくりを実践できる環境づくり（健康サポートアプリ）】 対象：市内在住、在勤、在学の18歳以上の方 概要：主体的に健康づくり（ウォーキング、体重管理、食事管理、各種健（検）診受診、目標設定）に取り組むことでポイントが貯まり、豪華賞品の抽選に応募できる。 アプリの性能：歩数の自動カウント、活動データ記録、健（検）診などの自己データの設定、ランキング設定、プッシュ通知機能など 【健康づくりを支援する社会環境づくり（健康ポイント事業応援団）】 対象：本事業に賛同する企業、事業所、団体等 概要：応援団として認定し、その健康づくりの取組の紹介などによる健康経営の支援。また、抽選賞品の提供していただく。 健康サポートアプリ 行政 ☐ 運営支援 ☐ 効果検証 ☐ データ分析・活用 ☐ 業務効率化 地域、企業 ☐ 健康経営促進 ☐ 地域間の連携 ☐ 賞品の提供 参加者 ☐ 各年代が楽しく ☐ 参加者拡大 ☐ 継続率向上 ☐ 成果確認 健康意識変容 運動習慣の定着 特定健診受診率向上 医療費抑制 健康寿命延伸				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリケーションをダウンロードした累計人数 ②健康ポイント応援団認定団体数 ③働き盛り世代（20～50歳代）の参加率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康意識の向上率 ②特定健康診査の受診率				

事業概要 【タブレット端末・ペーパーレス会議システムを活用した介護認定審査会運営事業】

自治体名	京都府 与謝野町	人口	19,828人	事業費	3,399千円
事業概要	当町の介護認定審査会は、3合議体（各5名）あり、毎月6回、年間70回程度開催している。介護認定審査会へのタブレット端末とペーパーレス会議システム導入によって、審査会の効率運営や資料のデータ化、介護認定業務の効率化を進め、申請から認定までの期間を短縮し、町民に対し適切な介護サービスを早期に提供できる体制を構築する。				
具体サービス	【オンライン審査会】 - 介護認定審査会委員や事務局用のタブレット端末（20台）を導入し、資料や審査結果集計等のデータ送付を行い、オンライン形式での審査会を開催する。 【ペーパーレス会議システム導入】 - PDF化した一次判定資料の事前配布を行うペーパーレス会議システムを導入し、審査会のリモート開催環境を構築する。 【本事業による効果】 - タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入することで、現在45日かかっている認定作業期間を40日まで短縮させるとともに、1件あたりの処理時間を短縮することにより、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① タブレット導入による審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 介護認定作業期間 ② 介護認定作業期間短縮による町民満足度 ③ 審査会での紙使用枚数				

事業概要【介護保険認定審査会ペーパーレス化事業】

自治体名	大阪府岸和田市	人口	188,129人	事業費	7,898千円
事業概要	介護認定審査会における資料について、現在紙媒体を審査委員に郵送し審査に利用しているが、システム上で閲覧できるようにすることで、委員は迅速に資料の内容を確認でき、また、内容の確認に係る時間を多く確保することが可能となり、ひいては市民に対し速やかに介護認定結果を通知でき、また、より適正な認定審査を実施できるようにするもの。				
具体サービス	【クラウド型ペーパーレス会議システム】 ・市から審査会委員へ、専用のタブレット端末を貸与する。 ・市が専用クラウドに審査会資料を掲載し、委員はタブレット端末にて当該クラウドにアクセスし、審査会資料を閲覧する。 ⇒紙媒体での資料送付に比して、委員への資料提供に係る時間を短縮でき、委員が迅速に資料の内容確認に着手できること、また、資料の内容を確認する時間を長く確保できることで、市民に対しより速やかに介護認定結果を通知でき、また、より適正な介護認定審査を実施できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議の開催数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までにかかった日数の平均値 ②介護認定審査委員向け満足度アンケート ③用紙購入費及び郵送費の減少額				

事業概要【介護認定審査会におけるペーパーレス会議システム導入事業】

自治体名	大阪府池田市	人口	102,969人	事業費	12,744千円
事業概要	当市の介護認定審査会は原則毎日実施しており、20合議体（委員各5名・複数合議体への兼務あり）で年間約280回集合形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末で資料を閲覧することで資料を郵送する必要がなくなり、紙の削減をするとともに、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図る。				
具体サービス	【ペーパーレス会議システム】 ・インターネットを通じてPDF化した審査会資料の事前配付 ・従来は審査会当日に行っていた資料の追加や差替えも即時に行うことで、より公平な審査が実現 ・事前審査の集計等、審査効率化も可能 【タブレット端末導入】 ・審査会資料の送付や審査効率化を図るため、介護認定審査会委員及び事務局員用のタブレット端末を導入 ・審査会のオンライン開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確認できる体制を構築 【本事業による効果】 申請から認定までの期間が短縮できるとともに、審査を効率化することで、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。 ペーパーレス会議システムの導入により、タブレットを通じて資料を随時連携 →業務効率化による期間短縮、審査件数増加に対応可 審査会資料作成 事前確認期間 審査会当日 印刷製本送付 紙 郵便 点検による差替え資料の作成 紙 差替え資料の配布 資料破棄 紙 シュレッダー				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムによる審査会開催回数 ②審査会資料の紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ペーパーレス会議システム導入の満足度 ②要介護認定申請から認定までの期間				

事業概要 【クラウド読影による胃内視鏡検診導入事業】

自治体名	大阪府茨木市	人口	285,715人	事業費	3,021千円
事業概要	本市において、現在、集団検診における胃部X線検査方式のみで実施している胃がん検診について、クラウド上での読影体制構築によって実施体制・方式を拡充し、デジタルの力を活用して市民の受診機会を増やすことで、健康増進につなげる。				
具体サービス	【胃内視鏡検診クラウド読影システム】 ○具体的な取組 - 検診実施医が撮影した画像をクラウドシステムにアップロードし、読影医に読影依頼 - 読影医がクラウド上で読影し、結果を登録 - 検診実施医は読影の結果を踏まえつつ、最終的な結果判定及び受診者への通知を実施 ○取組によるメリット - 検診を実施可能な医療機関数の拡充(0→26機関) - 読影に要する期間短縮に伴う結果送付までの日数短縮 - 実施体制や方式の拡充 (現在) (導入後) 集団検診 → 集団検診、個別検診 胃部X線検査方式のみ → 胃部X線検査、胃内視鏡検査 ○期待する効果 受診者数及び受診率の増加による市民の健康増進に貢献 <pre> graph TD A[検診実施医] -- "①画像アップロード" --> B((クラウド読影システム)) B -- "②画像提供" --> C[読影医] C -- "③結果登録" --> B B -- "④最終判定 市民に通知" --> A </pre> クラウド読影システム ①画像アップロード ②画像提供 ③結果登録 ④最終判定 市民に通知 検診実施医 読影医				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①胃内視鏡検診実施医療機関数 ②胃内視鏡検診受診者数 ③二次読影に要する平均期間 【アウトカム指標（成果指標）】 ①胃がん検診受診率 ②受診者への結果送付までの平均日数				

事業概要【門真市スマートヘルス整備事業】

自治体名	大阪府門真市	人口	117,201人	事業費	40,295千円
事業概要	本市は「すべての門真市民が健康で笑顔あふれる毎日を過ごす」街づくり実現に向け取組を進める一方で、平均寿命・健康寿命ともに全国・大阪府平均よりも短い課題（平均寿命・健康寿命課題）が存在している。このため門真市市民の平均寿命・健康寿命の延伸実現に向け、個人のニーズ、悩みに即した健康・医療サービスを提供可能な基盤を整備する。具体的には三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と連携し、マイナンバーカードと連携した本人認証基盤としての統合デジタルIDを具備したアプリ、健康管理アプリサービスの導入と健康医療データ連携基盤を整備し、パーソナライズ化された個別最適な健康医療サービスを提供可能なスマートヘルス事業の整備を実現する。				
具体サービス	1 門真市アプリ・統合デジタルIDサービス 本事業において、マイナンバーカードをトラストアンカーとする統合デジタルIDを具備した門真市アプリを導入することで、本人認証を行った上（セキュリティを担保した上）で、パーソナライズ化された最適なサービスへのアクセスと官民双方のサービス*拡大を実現することを可能とする *健康医療以外の行政サービス、交通、教育などの異分野への展開も可能 2 健康管理アプリサービス 門真市民の健康診断データ、バイタルデータなどのPHR（パーソナルヘルスレコード）や服薬データ、食事、体重、血圧、血糖値などのデータが見える化（管理）可能なアプリサービスを提供することで生活習慣に起因し、医療費・介護費増加の原因となっている高血圧症、糖尿病、脂質異常症及び糖尿病性腎症などへの罹患、重症化リスクの見える化（管理）を実現する 3 健康・医療データ連携基盤サービス 健康医療データの閲覧に関する本人同意取得を可能とする統合デジタルIDを具備した門真市アプリと個人の健康医療を名寄せ可能とするデータ連携基盤を整備連携させることで本人、家族、かかりつけ医、専門医、自治体で健康医療データを確認し、個人のニーズ、課題に即した適切な健康増進・医療サービスの提供を可能とする				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①門真市アプリ登録（ダウンロード）件数 ②健康管理アプリ登録（ダウンロード）件数 ③ヘルスケアパスポート登録（ダウンロード）件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アクティブユーザー数 ②健康管理アプリ満足度 ③ヘルスケアパスポート満足度 ④特定健康診査受診率				

事業概要 【休日診療所における医療情報のデジタル化推進事業】

自治体名	大阪府大阪狭山市	人口	58,032人	事業費	4,592千円
事業概要	休日診療事業に医事一体型電子カルテシステム、オンライン資格確認システムを導入することで、市民のマイナ保険証の利用を促進するとともに、本人の健康・医療に関するデータに基づいた、より適切な医療を切れ目なく受けることが可能となるよう体制を確保する。また、窓口での限度額以上の医療費の一次支払いが不要になるなど、市民の事務手続きの負担軽減とあわせて、従事者についても業務の効率化による負担軽減を図る。				
具体サービス	【医事会計一体型電子カルテ、オンライン資格確認システムの導入】 - 患者情報をデータベースで一元管理 - 本人確認や保険証の資格確認-カルテ-診療-処方や薬剤文書発行-会計までをワンストップで実施 - 本人やかかりつけ医等において、休日の診療情報を閲覧可能 医事一体型電子カルテシステム、オンライン資格確認システムを導入				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①休日診療受診者数 ②オンライン資格確認利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①患者の一人あたり平均滞在時間				

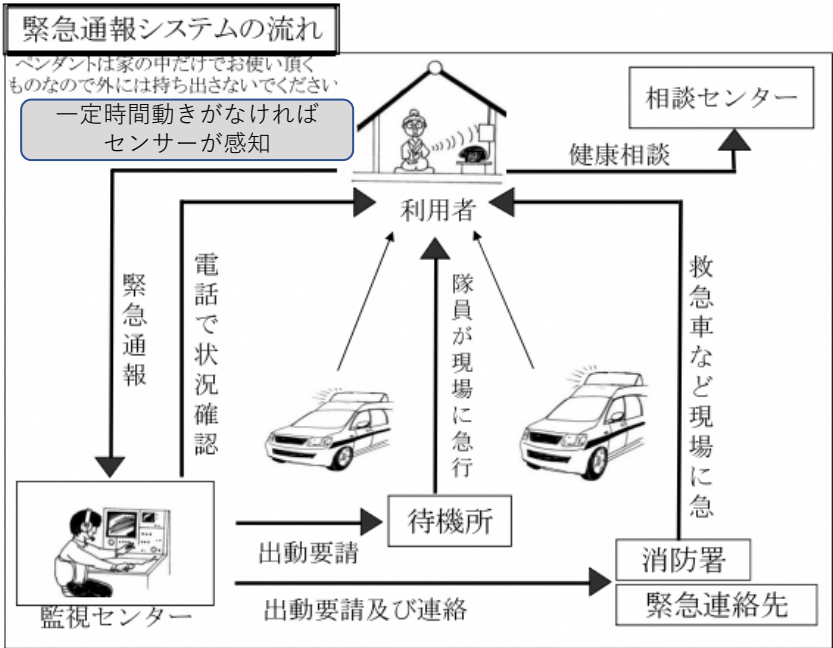
事業概要 【高齢者自立支援介護に向けた認定調査デジタル化事業】

自治体名	大阪府阪南市	人口	50,825人	事業費	13,233千円
事業概要	本市は、高齢化率が34%を超え、府内市町村で6番目の高齢化が進むまちとなっている。要介護認定の申請者が年々増加しているため、適切で迅速な介護サービスの利用に繋げることが喫緊の課題となっている。 しかしながら、要介護認定までに要する日数が長期化してきているため、高齢者を取り巻く居宅介護支援事業者などがスムーズに介護サービスが提供できるよう、要介護認定調査のDX化を推進することによって、要介護認定を迅速に行うことを目的とし、要介護認定調査に支援システム（タブレット）を導入するもの。 また併せて、業務のデジタル化により、調査員の事務作業の効率化や調査票の標準化が期待でき、市域における課題解決とともに、業務効率化にも取り組むものとする。				
具体サービス	【調査員支援システム】 ・タブレット端末による調査表作成支援サービス - 選択項目等のAIチェック機能 - 特記事項のテンプレート活用による効率化 - 入力データのアップロードによる調査票作成 - スケジュール管理機能 - 画面転送型アプリによるセキュリティ向上 ※これらの取組によって、認定調査時間を縮減し、高齢者負担を減少させることで、市民サービスの向上を図る。 ※標準化した調査票を作成し、調査員の感覚によらない公正公平な調査票を審査会に諮ることができるようになる。 ※システム化することにより、今後の介護予防や給付見込みシミュレーションなどが可能となることで、市民の健康寿命の延伸と適正な介護保険運営が可能。		 調査員支援システム 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員支援システムを活用した調査票作成件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定に要する日数 ②要介護認定者における重度者の割合		

事業概要【介護認定業務システム導入事業】

自治体名	奈良県大和郡山市	人口	83,270人	事業費	31,786千円
事業概要	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定の申請件数が増加しており、申請から認定決定までに要する日数の長期化と認定審査会委員の負担増が課題となっている。システムを導入することで、申請から認定までの期間を短縮し、地域住民が早期に介護サービスを利用できることを目指す。また、申請件数のさらなる増加においても持続可能となるよう認定審査会委員の負担軽減を図る。				
具体サービス	【介護認定調査システム】 - 紙の調査票の代わりに、タブレットを活用することで、現地で調査票を作成できる。また、タッチパネルでの選択入力やテンプレートを利用した特記事項の記載により、調査票作成時間の短縮化が期待できる。 - 調査票項目の整合性などがシステムでチェックできることにより、調査票の確認作業が容易になり、認定期間の短縮に繋がる。 【認定審査会システム】 - 膨大な審査資料をシステムを通じて容易に事前配布できる。またペーパーレス化に伴い、印刷・郵送にかかる事務の省力化、省資源化、時間の短縮化を図ることができる。 - 審査会をリモート開催できる環境の整備を行うことで、審査会の効率化と認定審査会委員の負担軽減が見込める。 課題 高齢者増加 大和郡山市民 要介護認定者数は2022年3月末現在で6,046人で今後も増加が見込まれる。 迅速な介護認定が高齢者の自立した生活・介護者の安心した暮らしに繋がる。 介護申請～認定までの流れ 申請 → 認定調査 → 調査票作成 → 調査票点検 → 審査会資料印刷 → 資料郵送 → 事前審査 → 審査会 → 認定通知 デジタル化により、認定までの期間短縮が実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査システムを利用した調査件数 ②審査会資料が電子配布のみとなった委員数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護保険サービスの申請から認定までの平均日数 ②認定審査会委員の満足度 ③遅延通知件数				

事業概要 【高齢者・重度身体障害者見守りサービス事業】

自治体名	和歌山県和歌山市	人口	348,018人	事業費	21,582千円
事業概要	本市における高齢化、核家族化によるひとり暮らしの高齢者及び重度の身体障害者が自宅内での事故や急病、火災などの緊急時に対応するため、自ら緊急通報することが可能なシステムを導入するとともに、一定時間動きが無い場合異常感知し、通報する緊急通報サービスを提供する。また、看護師等による24時間365日電話での健康相談を受け付ける。				
具体サービス	«高齢者・重度身体障害者緊急通報見守りサービス事業»仮称 ・ひとり暮らしの高齢者及び重度の身体障害者が自宅内での事故や急病、火災などの緊急時に対応するため、身に付けたペンダント型送信機を押し、警備会社の職員が駆け付け必要な措置を行うサービスを提供する。 ・廊下やトイレ前などの生活導線にセンサーを設置し、一定時間動きが無い場合に異常を検知し、警備会社の職員が駆け付け必要な措置を行う緊急通報装置を貸し出すサービスを提供する。 ・看護師等による電話での健康相談を24時間365日受け付け日々の不安解消に役立てる。				 緊急通報システムの流れ ペンダントは家の中だけでお使い頂く ものなので外には持ち出さないでください 一定時間動きがなければ センサーが感知 監視センター 緊急通報 電話で状況確認 利用者 待機所 隊員が現場に急行 出動要請 出動要請及び連絡 消防署 緊急連絡先 相談センター 健康相談 救急車など現場に急
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①緊急通報システム設置件数 ②人感センサー 設置件数 ③緊急通報システムによる通報件数				【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると感じている市民の割合 ③緊急通報による利用者の早期発見

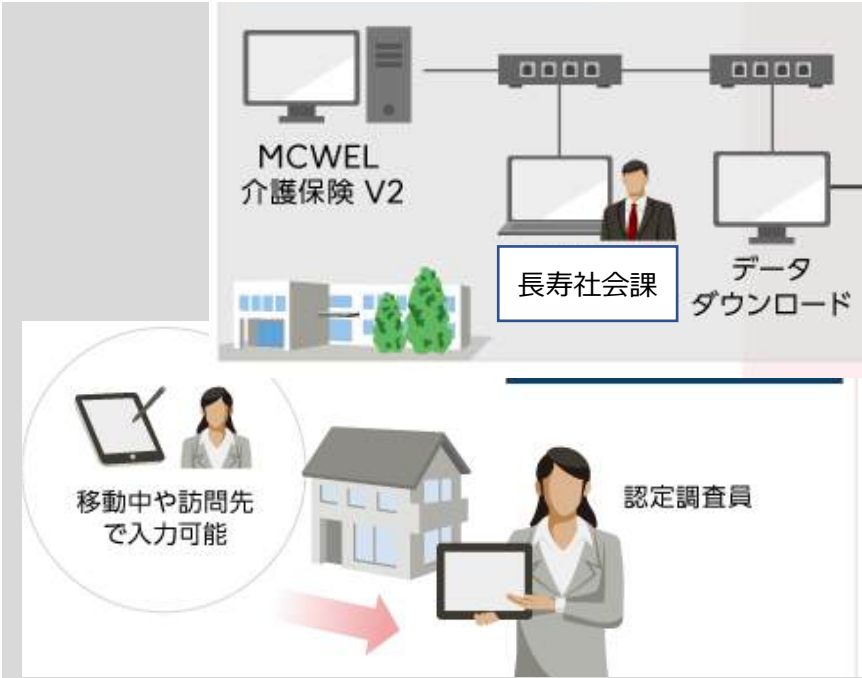
事業概要【介護認定審査会事業（デジタル化）】

自治体名	和歌山県海南市	人口	47,218人	事業費	5,648千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、5合議体（各4名）あり、毎月8～9回、年間100回程度集合形式で開催している。介護認定審査会にタブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入することで、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図るとともに、認定審査会委員（庁外の保健・医療・福祉有識者）の負担を軽減を図ることで、今後申請件数の更なる増加においても介護認定審査会業務を持続可能なものとする。				
具体サービス	【業務概要】 ・現在は紙資料を職員が直接配布を行っているが、ペーパーレス会議システムを導入し、審査資料を迅速かつ安全に配布し配布時間を短縮するとともに、審査会開催件数や審査件数の増加、審査会業務に効率化による審査時間の短縮や委員の負担軽減を図り、認定審査会業務を持続可能なものとすることを目指す。 ・ペーパーレス会議システムのために必要となるタブレット端末を導入し、追加審査にも対応可能な環境を構築するとともに、感染症拡大の際でもリモート開催による適切な審査会開催回数の確保を目指す。 【実現したい地域像】 ・現在全種別平均で35日程度かかっている認定作業期間を30日まで短縮し、介護を必要とする人が必要なサービスを受けることができ、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける安全・安心なまちとする。 介護認定までの業務 デジタル化により介護認定期間の短縮を図る 紙資料と準備時間を劇的に削減！ 導入前 約2時間 導入後 約5分！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 ②審査会の年間所要時間 ③審査会での紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①一次判定日～認定決定日の平均日数 ②認定期間(認定申請日～認定決定日)の平均日数 ③導入システム・サービスの利用満足度				

事業概要【介護認定審査会デジタル化事業】

自治体名	和歌山県田辺市	人口	68,523人	事業費	5,615千円
事業概要	田辺市で運営している介護認定審査会（6合議体、1合議体に委員各6名）の紙資料を電子データ化し、タブレット端末から閲覧する方式に変更することで、ペーパーレス化及び事務効率化を図り、要介護認定の申請から認定までに係る期間を短縮することで、介護サービスを必要とする方が早期にサービス利用を開始できる体制を構築する。				
具体サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化】 - 審査会で委員が利用するためのタブレット端末を導入（端末導入台数36台） - 審査会資料を事前に委員へ電子データで送付 - 審査会当日はタブレット端末を持参し、ペーパーレスで会議に参加する 紙資料と準備時間を劇的に削減！ 導入前 審査会資料の作成・事前送付 コピー 審査会資料の封筒詰め 郵送 介護認定審査会 書類廃棄 シュレッダー、廃棄業者へ依頼 導入後 審査会資料の作成・事前送付 ドラッグ＆ドロップ 介護認定審査会 書類廃棄 自動削除 © 2023 FUJISOFT Inc.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムによる審査会開催件数 ②審査会資料（紙）の使用枚数の削減		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定作業期間の短縮日数		

事業概要【介護保険要介護認定システム導入事業】

自治体名	鳥取県米子市	人口	145,135人	事業費	36,105千円
事業概要	要介護(要支援)認定の申請者数の増加、申請者の多様化による手続きの複雑化など、介護にかかわる方々の負担は増加している。本システムの導入により、官民で情報共有を図り、介護にかかわる方々の業務の効率化、高齢者支援の質の向上を図り、高いレベルでの公平公正な認定調査の実現を図る。今後、増え続ける認定申請に認定調査員を増員することなく対応する。				
具体 サービス	【タブレットや専用システムを活用した認定調査】 ・ モバイル機器やシステムを活用し、スムーズかつ効率的な訪問調査を行い、調査票作成の簡略化、調査前の事務作業の簡略化を図る。 ・ 介護保険システムとの連携により事務処理のスピードアップを図り、結果判定までの時間短縮を図る。 【オンラインでの情報共有】 ・ 要介護認定審査の状況や結果、主治医意見書、本人基本情報などを、本人の同意に基づき、セキュアな環境で公開し、地域包括支援センターやケアマネジャーなどの関係者と共有する。		 出典：富士通Japan株式会社		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員 1 名あたりの年間調査件数 ②情報共有システムへのアクセス件数 ③情報共有システムへの登録事業所数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から1次判定日までの所要日数 ②認定結果延期通知の通知件数 ③認定審査会資料請求件数		

事業概要【オンライン健診予約システム導入事業】

自治体名	鳥取県湯梨浜町	人口	16,359人	事業費	1,100千円
事業概要	スマートフォンなどから利用できる、オンライン健診予約システムを導入する。各種健康診断については、現在、申し込み用紙や電話等で受付・管理しており、問い合わせ記録なども同様だが、平日昼間でしか手続きできないため、オンラインで予約等が行えるよう、住民から要望があることから、紙管理の部分のデジタル化を行い、利便性の向上を図ることで受診率の向上につなげることを目的とする。				
具体 サービス	【オンライン健診予約サービス】 ・対象になる住民が、自らのスマートフォンなどで受診したい健診を選び、予約できるようにする。 ・P C、スマートフォン、タブレット等、複数の種類の端末から利用できるものとする。 ・稼働開始後、利用者の声や町の体制整備など、多方面の視点から検証を行い、他課の健康相談や母子手帳発行予約などに展開するとともに、将来的には受診券の再発行の電子申請化やオンライン決済などの導入も検討していく。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 年間の健診受診者のうちオンラインで予約等が行われた比率 【アウトカム指標（成果指標）】 ① オンライン予約システムを利用した人の、5段階評価満足度の平均値 ② 特定健診受診率				

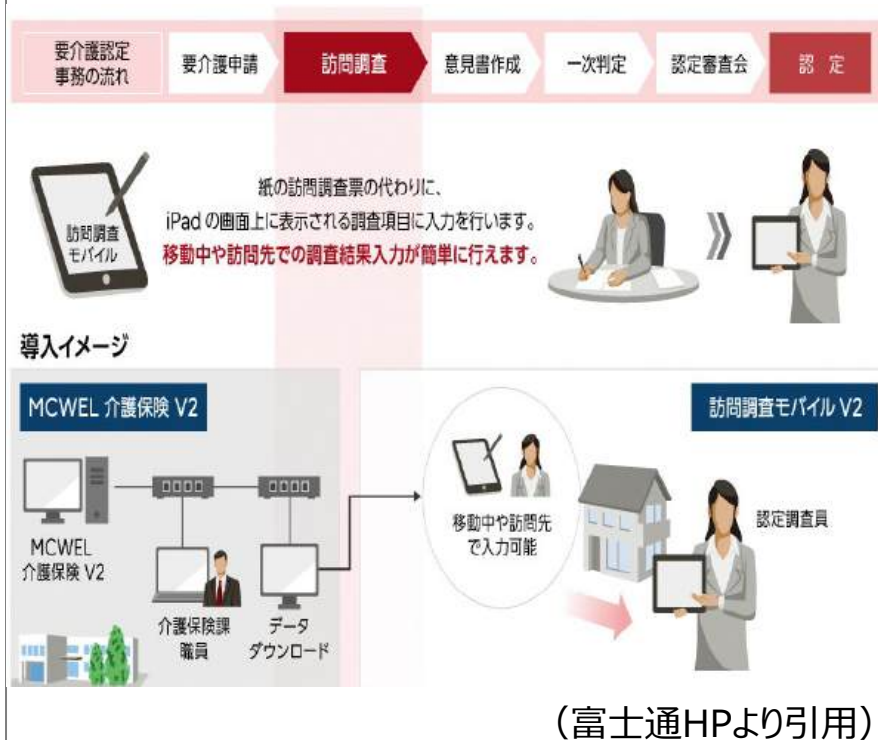
事業概要【フレイル予防大作戦事業】

自治体名	鳥取県湯梨浜町	人口	16,359人	事業費	4,095千円
事業概要	高齢化率が約32.8%である湯梨浜町において、介護予防のデジタル活用が進むことで、高齢者はより健康で自立した生活を送ることができる。そこで、現在最も普及しているコミュニケーションツールであるLINEを利用し、町民自身がいつでもフレイル度チェック及びフレイル予防の活動が実施できるサービスを利用することで、高齢者がスマートフォンを使う機会を増やし、セルフフレイル予防の推進及びデジタルデバイト対策を図っていく。				
具体サービス	本町公式LINEのリッチメニューから、フレイル度チェック、セルフ予防メニューの提供を行う。また、各種情報を蓄積して一般介護予防事業で活用する。 【ASTER2forLINE】 ・本町公式LINEのリッチメニューからアクセス ・本人認証にはマイナンバーカードを活用するアプリ「xID」を利用 ・フレイル度チェック ・フレイル度チェック結果の履歴、変化の表示 ・フレイル度チェック結果に合わせたセルフ予防メニューの表示 ・地域の教室、イベント情報の表示 ・フレイル予防事業データの蓄積 ・フレイル予防事業データのグラフ化 ・スマートフォンで実施できない高齢者には、自治体職員がPC等でフレイル度チェックを実施することも可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①フレイル度チェックの実施人数（65歳以上） ②フレイル度チェックの実施割合（全町民対策） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①フレイル予防を行う人数 ②新サービス満足度調査				



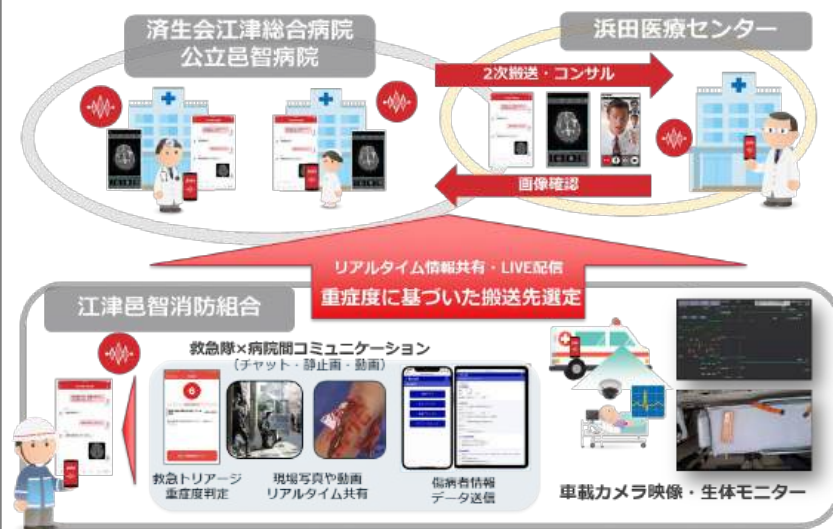
事業概要【要介護認定調査におけるDX化事業】

自治体名	島根県 大田市	人口	32,246人	事業費	2703千円
事業概要	大田市では要介護認定率（令和4年度時点）が23.2%であり、今後も年々増加が見込まれている。現在、要介護認定に係る業務では、訪問調査票作成に要する日数がひっ迫しており、今後件数が増加すると業務を適切な期間で行うことが難しくなる。今回、訪問調査票作成に係る新端末・新システムを導入することで業務効率を向上させ、認定結果が下りるまでの期間を短縮し、各種介護サービスの利用や介護福祉施設等の入所が速やかに利用できるようになることを目的とする。				
具体サービス	○訪問調査モバイルシステムが入ったタブレット端末を導入する。 現地でモバイル端末を使用し、基本調査項目等タッチパネル選択をすることにより、訪問調査に要する時間の短縮、帰庁後の調査員の入力作業の短縮・確認作業の時間を減らす。 音声入力機能・特記事項自動生成機能・基本調査項目一次判定警告機能・調査履歴参照機能を駆使し、認定調査票の作成時間を削減する。 キーワード選択による特記事項入力機能を使うことにより、調査員の経験による差を少なくし、調査票の質を担保する、また手入力の際に比べ誤字脱字がなくなることや、あいまいな表現による調査員の聞き取り時間が減ることにより、審査会にかけられる件数を増やすことができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①訪問調査システムを活用した調査員の割合 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定に要する平均日数 ②要介護認定の遅延による苦情件数 ③訪問調査票作成に要する日数				



事業概要【急性期医療ICT連携ネットワークサービス】

自治体名	島根県江津市	人口	38,162人(1市3町)	事業費	46,680千円
事業概要	搬送患者の情報を消防、地域基幹病院で連携することにより、迅速かつ的確な搬送先選定～治療対応を目指す。また、高度医療機関と医師対医師の医用画像を用いたコンサルタントにより受け入れ先救急病院での対応が難しいと判断された場合、二次搬送時には、患者情報を事前に共有することで迅速な受け入れ～より高度な治療対応を目指す。				
具体サービス	【救急搬送患者情報連携サービス】 医療情報コミュニケーションアプリをベースに12誘導心電図、救急車内情報をLive配信し、搬送先医療機関と情報を共有。 【医療情報共有コミュニケーションサービス】 医療情報コミュニケーションアプリをベースに救急隊からの搬送患者情報をもとに早期診断し適切な治療を実現。病院間連携では医用画像による医師同士のコンサルタントや3次救急所属の専門医による診断による適切な治療指示や2次搬送体制を構築。 【傷病者情報連携サービス】 医療情報コミュニケーションアプリをベースに救急隊が現場で入力する傷病者の詳細情報、トリアージアプリによる重症度を搬送先選定時、決定後に医療機関と共有。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①救急搬送患者情報連携サービスの利用件数 ②医療情報共有コミュニケーションサービスの利用件数 ③傷病者情報連携サービスの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①救急隊が救急現場に滞在する時間 ②救急搬送体制の効率化及び質の改善を実感した救急隊員の割合 ③救急医療体制の効率化及び質の改善を実感した医師の割合				



事業概要【公立邑智病院におけるDX化推進事業】

自治体名	邑智郡公立病院組合公立邑智病院	人口	16,574人	事業費	34,649千円
事業概要	当院は郡内唯一の救急告示病院であり、圏域の住民すべてに安心・安全な医療を提供する必要がある。今回、病院の建て替えに合わせ、可能な限りデジタル化を進めていくことで、限られた医療資源の地方であっても、住民が質の高い医療を受けられる環境整備を目的とする。				
具体 サービス	【通院患者の待ち時間解消等に資するサービス】 ⇒通院支援アプリの導入 ・診察待順案内 ・後払い決済 ・処方箋情報送信 ・医療情報確認 【ロボットを活用した院内買物・見守りサービス】 ⇒自律搬送ロボットの導入 ・院内での買い物を代行する ・患者の転倒や徘徊、離院を防止				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①通院支援アプリのダウンロード累計数 ②通院支援アプリ内での後払い決済件数 ③ロボットを活用した買い物代行件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①通院支援アプリ満足度調査 ②医療DX化推進に向けた患者満足度調査				

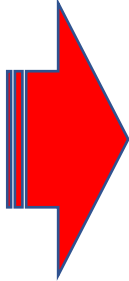
事業概要 【くらしき健康ポイントアプリ導入事業】

自治体名	岡山県倉敷市	人口	476,100人	事業費	11,812千円
事業概要	健康行動の取組にポイント（インセンティブ）を付与する機能や、情報発信の機能を持つ健康ポイントアプリの導入により、市民の健康行動を習慣化するためのきっかけづくりを図る。デジタル化を活かし、ポイント付与から景品交換までアプリ上で実施したり、特定の対象者への情報発信を行ったりすることで、健康に関心が向きにくい層（若い世代、働き盛り世代等）の健康づくりを強化する。				
具体サービス	【健康ポイントアプリ】 - 健康行動の記録（歩数、体重、健康行動、血圧、食事等） - 健康行動の記録によるポイント付与 - 健診（検診）受診によるポイント付与 - 健康増進につながるイベントへの参加によるポイント付与 - イベント情報、健康情報発信 - 貯めたポイントを電子マネー又は商品への交換 - スマートウォッチ等とのデバイスとの連携 - アンケート機能 The diagram illustrates the system architecture and goals. At the top, '参加者' (Participants) are shown with a person icon, recording health actions and viewing information, while earning points and receiving prizes. In the middle, the '健康ポイントアプリ' (Health Point App) is shown on a smartphone icon, managing user input and distributing points, health information, and event information. At the bottom, the '管理システム データDB' (Management System Data DB) is shown with a database icon, handling point distribution, health information, and event information. To the right, the 'めざす姿' (Target State) for participants is listed: change in health consciousness, habituation of health actions, and extension of health life expectancy. Below that, the '倉敷市' (Kurashiki City) is shown with its logo, aiming for: grasping the actual situation and effect verification, evaluation of individual health actions, and enabling business plan/strategy focus through reduction of administrative burden.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 健康ポイントアプリのダウンロード累計数 - アクティブユーザー数 - 運動不十分層の参加率 【アウトカム指標（成果指標）】 - 健康行動への意識の変化 - 身体的・精神的健康状態の変化 - 個人の歩数目標の達成率				

事業概要【矢掛町健康ポイント事業】

自治体名	岡山県矢掛町	人口	13,270人	事業費	11,050千円
事業概要	矢掛町では国民健康保険の加入者の生活習慣を国の平均と比べたところ、1日30分以上の運動習慣がない人や生活習慣改善意欲がない人が多く、健康、特に運動に対する意欲が低い。そこで健康ポイント制度を導入することで、町民に健康（運動）に対しての動機づけを行うこととし、その管理のため健康管理アプリの導入・Webサイトの構築を行う。				
具体サービス	【健康アプリ】 - 参加者自身の体組成・歩数データを自動送信。可視化可能 - ヘルスリテラシー向上を目的とした、コラムや食事のレシピを掲載 - 国の推奨歩数を参考に、性別・年代別にポイント設計を可能にし、体組成測定ポイント、運動教室事業参加、健診受診ポイント等を付与する。 【健康ポイント交換（町単独事業）】 - 貯まったポイントにより褒賞品を提供する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事業参加者数 ②事業継続者数 ③一日5,000歩を達成した人の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①一日30分以上の運動習慣がある者の割合（国保） ②アプリ等で確認できる指標のうち数値が改善した人の割合 ③メタボリックシンドローム該当者の割合（国保）				

事業概要【介護認定調査業務のデジタル化事業】

自治体名	広島県福山市	人口	458,460人	事業費	24,117千円
事業概要	介護認定のための訪問調査業務に認定調査支援システムやタブレット端末を導入し，認定調査員がタブレット端末を使って作成した調査票データを介護保険システムに連携させる仕組みを構築することにより，業務の効率化やペーパーレス化，申請から認定までの期間短縮を図り，迅速かつ円滑に介護サービスを提供する。				
具体サービス	【認定調査支援システム】 ・自然言語処理技術の活用による，基本調査と特記事項の整合性確認（矛盾チェック） ・特記事項のテンプレート活用による効率化 ・個人情報を端末内ではなく，クラウド上に保存することによるセキュリティ向上 Before 基本調査と特記事項の整合性確認は目検 特記事項は全て手入力で，調査票作成に時間がかかる  After 基本調査と特記事項の自動チェックが可能に 特記事項のテンプレート機能により，調査票作成にかかる時間が短縮				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査支援システムを活用した調査件数の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定に要した日数 ②調査票作成に要した日数				

事業概要 【ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会運営事業】

自治体名	広島県廿日市市	人口	115,975人	事業費	7,003千円
事業概要	当市の介護認定審査会（以下、「審査会」という。）は、10合議体（各5名）あり、毎月約20回、年間240回程度集合形式で開催している。 審査会にペーパーレス会議システムを導入し、各審査会で使用する紙を削減するとともに、従来の介護認定審査会の審査方法や開催方法等を見直すことで、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図り、高齢化の進展により認定申請件数が増加しても対応可能な体制を構築する。				
具体サービス	【介護認定審査会のペーパーレス及びオンライン化】 - ペーパーレス会議システムを通じて、PDF化した1次判定資料の事前配布を行う。 - 事前審査の結果を集約し、各審査会委員の意見を可視化することで、審査会の審査方法を見直し、審査会開催時間の短縮を図る。 - システム利用にあたり、審査会委員へタブレット端末を貸与し、オンライン開催環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確保できる体制を構築する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①審査会 1 回あたりの平均所要時間 ②審査会開催回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの平均処理日数 ②審査会 1 回あたりの審査件数 ③タブレット端末・システム導入による負担感の推移				

事業概要 【「必要な時に必要なサービスの提供」の実現に向けた介護認定調査事務のデジタル化】

自治体名	山口県山口市	人口	190,947人	事業費	22,660千円
事業概要	介護保険のサービス提供には、申請受理後、介護認定訪問調査を実施し、介護認定審査会での認定を経る必要がある。訪問調査の実施において、デジタル技術を活用することにより、訪問調査業務の効率化を図り、申請から認定までの期間を短縮することで、市民への必要な時に必要なサービスの提供を実現する。				
具体サービス	介護保険の申請から認定までをスムーズに「必要な時に必要なサービス」を提供 認定訪問調査 認定審査会 認定 ○空き時間に入力可能となり 作業時間短縮 ○調査票作成支援システムのサポート機能による 調査結果の平準化 ○介護保険システムとのデータ連携により、 作業時間の短縮と作票精度の向上 ○調査の効率化により、 申請から30日以内の審査が増加 ●認定調査の効率化により 認定までの期間を短縮 ●サービスを受けたいときに 受けられる 【介護認定訪問調査票作成支援システムの導入】 ・ 訪問調査時にタブレット端末等を携帯し、調査結果を移動時間等の空き時間に入力することで、執務室に戻ってからの作業時間を短縮するとともに、紙の無駄を削減する ・ 各調査項目の選択サポート機能により調査結果の平準化を図る				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定調査表作成支援システムを活用した認定調査件数 ②認定訪問調査での紙使用枚数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの日数短縮 ②30日以内で認定結果が出ている方の割合の増加 ③介護サービスが充実していると思う高齢者の割合				

事業概要 【一次救急オンライン事業】

自治体名	山口県防府市	人口	113,825人	事業費	5,304千円
事業概要	医師不足や医師の高齢化の影響により、現在、内科の夜間一次救急医療体制が取れていないことから、市民が二次・三次救急医療機関を受診するケースが多く、双方の負担となっている。 そのため、本市における夜間の医療提供体制の充実を図るため、休日診療所に内科を夜間開設し、オンライン診療を実施することで、二次・三次救急医療機関の負担軽減を図り、市民の安全・安心な救急医療体制の構築を図る。また、休日診療所の繁忙期においてもオンライン診療を活用することで、利用者の待ち時間を短縮する。なお、診療には防府市にゆかりのある医師が診療にあたる。				
具体サービス	【オンライン診療サービス】 休日診療所にオンライン診療を導入するとともに、山口県、防府市にゆかりのある都市部の医師のワンパワーを活用し、夜間の内科診療及び休日繁忙期の診療を行う。 ①夜間の受診相談 電話による患者受付 (#7119窓口との連携等) ③URL送付 ④オンライン診療 ⑥処方箋 ②レセプト カルテ作成 ⑤患者状態 / カルテ入力 ⑦支払い ②二次 / 三次救急 病院の受診 / 搬送 ①初期対応としてオンラ イン診療による診療に くは不足がある場 合、二次 / 三次救 急病院の院内 二次 / 三次救急病院 休日診療所 薬局 医師会 ふるさと医師 薬剤師会 二次・三次救急対応の流れ 一次救急対応の流れ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔医療受診者数 ②オンライン服薬指導回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②内科の夜間診療所開設率 ③繁忙期の対面診療待ち時間の短縮		

事業概要 【徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業】

自治体名	徳島県	人口	693,739人	事業費	41,206千円
事業概要	徳島県医療コンソーシアム参画医療機関を中心に、医療コミュニケーションアプリ「Join」を導入し、二次・三次救急病院等を連携し、適切かつ迅速な医師対医師のコンサルテーション体制を構築する。救急搬送時や患者転送時に診断に必要な患者情報及び画像情報の共有が可能になることで、搬送先病院では事前に患者情報を入手することができ、病院到着後速やかな処置開始につながる。診断時間・治療時間の短縮、病院到着から治療開始までの時間短縮を実現し、徳島県救急医療の充実を図る。				
具体サービス	【医療情報共有コミュニケーションアプリ】 ▶チャット、音声/ビデオ通話、静止画/動画共有、医用画像の共有を通じて、医師対医師の正確な情報共有が可能に ▶一次・二次医療機関の医師から患者や現場情報の共有、コンサルト依頼や搬送可否相談、並びに専門医からの的確なアドバイスを受けることができ、救急医療の質向上を実現 ▶気軽にコミュニケーションが図れる体制を構築し、地域救急医療へ貢献 ▶必要があればすぐに二次・三次医療機関へ搬送、事前の患者情報共有で治療開始時間の短縮に寄与  The diagram illustrates the workflow of the 'Join' app. On the left, 'Primary/Secondary Medical Institutions' (一次・二次医療機関) are shown with a list of app features: Chat, Voice/Video Call, Still Image/Motion Video Sharing, and Medical Image Sharing. A red arrow labeled 'Symptom Consultation, Transfer Yes/No Consultation' (症例相談 搬送可否等相談) points to the right, where 'Tertiary Medical Institutions' (三次医療機関) are shown. A return arrow labeled 'Simple/Quick Communication' (簡易・迅速なコミュニケーション) points back. Below this, a black arrow labeled 'Specialist's Advice/Consultation' (専門医からのアドバイス・コンサルト) points from the tertiary institutions back to the primary/secondary ones. At the bottom, a red arrow labeled 'Emergency Transfer as Needed' (必要に応じて緊急搬送) points from the primary/secondary institutions to the tertiary ones. Below the diagram, four smartphone screens display app features: 'Push Notification' (プッシュ通知), 'Chat' (チャット), 'Video Call' (ビデオ電話), and 'Medical Information View' (医療情報ビューワ).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Joinユーザー数 ②コミュニケーションアプリの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①医療体制の効率化及び質の改善を実感した割合 ②転院搬送にかかる時間短縮 ③転院搬送数の減少				

事業概要【県立病院における医療費後払いシステムの導入】

自治体名	徳島県	人口	693, 739人	事業費	15,000千円
事業概要	県立病院の患者を対象とするスマートフォンアプリを活用した後払いシステムを導入し、患者の利便性向上を推進するとともに、ピーク時の医療費計算作業時間の平準化により、患者全体の会計待ち時間の短縮化を図る。				
具体サービス	【医療費後払いサービス】 会計待ちなしで帰宅でき、支払いは後日クレジットカード決済 ⇒会計待ち時間の解消 会計窓口の混雑緩和		Copyright 2023 Fujitsu Japan Limited		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①会計後払いサービスのアプリ登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①会計待ち時間の短縮時間 ②患者満足度の向上		

事業概要【デジタル地域通貨と連携した健康ポイント導入事業】

自治体名	徳島県美馬市	人口	26,323人	事業費	11,300千円
事業概要	本市では令和元年度から5年計画で、Jリーグクラブの徳島ヴォルティスのコーチの指導による運動プログラムを実施し、延べ1,279名の市民が参加した。このプログラムでは、(株)タニタヘルスリンクの活動量計を活用し、「週2回、30分以上の運動習慣」を促して効果を上げてきたが、令和6年度以降も幅広い市民の運動習慣の定着化を図るべく、歩数と体組成の計測にインセンティブを与える健康ポイントを既存のデジタル地域通貨と連携させて導入する。				
具体サービス	希望する市民（500名）に対してIDを付与し、(株)タニタヘルスリンクが提供する「タニタ健康プログラム」に参加する。活動量計（市民が購入）またはスマホで歩数をカウントするとともに、市内5か所に設置する体組成計で計測したデータを収集。同社の健康管理ポータルサイトや健康管理アプリを通じて参加者が自らの健康管理につなげる。（市においてもデータを一元管理し、保健師による保健指導に活用。） また、目標歩数の達成と体組成の計測に、インセンティブとして、歩数と計測回数に応じた健康ポイントを付与するとともに、既存のデジタル地域通貨にポイントに移行できる仕組みを導入する。（ポイント原資は別途市が負担。なお、健診等については既にMIMACAポイントを付与している。） 加えて、楽しみながら歩数を増やすことができるよう、ヴァーチャルウォーキングラリーを開催する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・プログラム参加者数 ・健康ポイントのデジタル地域通貨ポイントへの交換数 ・体組成計測回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ・健康に無関心な参加者のうち健康に関心を持つようになった人の割合 ・週1回以上の運動の実施率 ・利用者満足度				

事業概要【要介護認定調査業務のDX事業】

自治体名	香川県三豊市	人口	61,518人	事業費	5,157千円
事業概要	本市では、要介護認定申請から結果通知、また実際のサービス提供までの期間が長期化し、市民の迅速なサービス利用ができていないことが課題となっている。 本事業はその要因の一つである認定調査業務のDXにより、介護認定の迅速化・適正化を図るとともに介護サービス提供までの期間を短縮し、住民サービスの向上及び介護予防等を試みるものである。				
具体サービス	【介護認定調査システム】 ・住民サービス向上：業務効率と品質向上により、従来よりも早く認定結果を通知し、迅速で適正な介護サービス提供につなげる。 ・業務効率と品質向上：特記事項の自動作成や音声入力機能等による調査票作成時間を短縮。またシステム化により、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定基準の公平性担保が期待できる。 ・職員の負担軽減と迅速化：認定調査票の作成・点検時間が短縮されることに伴い、認定決定までの日数が短縮し、介護保険サービスがすばやく提供できる。 出典：富士通Japan株式会社				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる認定調査票作成件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から一次判定までの所要日数 ②要介護認定申請から要介護認定までの所要日数				

事業概要【がん集団検診等WEB予約システム事業】

自治体名	香川県多度津町	人口	22,445人	事業費	2,090千円
事業概要	現在、予約専用電話のみで受付をしている「がん集団検診」のWEB予約受付を行うためのシステムを導入する。日中、仕事等で電話申込ができない方や若い世代の方も、夜間休日 2 4 時間体制で予約しやすい環境を構築することで、がん検診等受診率を向上させる。また、予約における電話対応が減少することにより、事務の負担軽減や業務の効率があがり、業務遂行にもつながる。				
具体サービス	【各種がん検診WEB予約サービス】 ・スマホ、P Cから予約が可能 ・希望日時、健診会場が選択可能 ・夜間休日 2 4 時間受付		<pre>graph TD; A[多度津町] -- 業務委託 --> B[民間事業者]; A --> C[WEB予約システム]; B --> C; C --> D[町民]; E[広報周知 検診の実施] --> D;</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB予約申込件数（割合） ②検診受診者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①がん検診受診率 ②サービス満足度		

事業概要 【とうおんスマートヘルスケア創出事業】

自治体名	愛媛県東温市	人口	33,170人	事業費	25,925千円
事業概要	市内では、公共交通が不足する中山間地域の市民や、自身の健康に対する危機感の少ない市内中小零細企業の従業員等の健康維持が課題となっていることから、市と愛媛大学医学部や附属病院、市内企業等と連携している枠組みを活用し、健康寿命の延伸を目的として、他自治体で実証が進められている遠隔医療システム等の新しいデジタル技術を活用した健康増進、介護予防事業を市内各所で実施し、市民の健康意識の高揚を図るとともに、将来の最適な事業プログラムについても検討する。				
具体サービス	【遠隔医療システムを活用した健康増進・介護予防サービス】 中山間地域の市民や、企業の従業員等と、医療機関の医師等を遠隔医療システムで繋ぎ、健康チェックや気づきにつながる相談事業・講座等を実施する。 ・「オンライン健康相談」 ・「オンライン健康講座・運動講座」 ・「内臓脂肪量測定」 ・「あたまの健康チェック（簡易認知機能測定）」 【健康づくり支援システムを活用したサービス】 スマートフォンで健診情報やバイタル、食事が登録できるシステムに登録することにより、事業参加者の健康維持を追跡・支援する。 事業イメージ 市役所 保健師or看護師が訪問・サービス提供 公民館 オンライン健康相談 医師 ・移動負担の軽減 ・医療DXの促進 ・疾病の早期発見、受診勧奨 連携イメージ 市役所 東温市 市内各地域 PHC様 ウィーメックス様 市内企業 学校 医師会 歯科医師会 愛媛大学 医学部・附属病院				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔医療システムを活用した健康増進・介護予防サービスの参加人数 ②健康づくり支援システム登録人数 ③遠隔医療システム関連サービス利用人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートヘルスケア創出事業利用者の満足度 ②健診未受診者の事業参加人数				

事業概要【要介護認定訪問調査及び介護・障害支援区分認定審査会システムの導入】

自治体名	愛媛県東温市	人口	33,170人	事業費	16,321千円
事業概要	高齢者の増加に伴う要介護認定申請者数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策として審査会を従来の対面開催から書面開催へ変更していることなどにより、申請から認定までの所要日数が規定の30日を超過している状況です。この度のシステム導入で、訪問調査と審査会に係る日数の短縮を図り、介護・障害福祉サービスを迅速に受けられるよう取り組み、市民サービスの向上に繋げていきます。				
具体サービス	【要介護認定訪問調査にかかるシステム】 ・ADWORLD 介護保険訪問調査管理システム（日立システムズ） 申請者の身体状況・介護状況調査で使用するシステムです。タブレットを使用し、前回と比較しながらその場での入力が可能です。また、セキュリティ機能により個人情報流出のリスクを削減し、安心して調査を受けることができます。 【介護認定審査会・障害支援区分認定審査会にかかるシステム】 ・moreNOTE（富士システム） 審査会資料をクラウド上で閲覧するシステムです。web会議と組み合わせて審査会を開催することにより、審査会委員への依頼から判定までの期間を短縮でき、より迅速に結果を通知することが可能です。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを用いた訪問調査件数 ②システムを用いた介護認定審査会件数 ③システムを用いた障害支援区分認定審査会件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①訪問調査所要日数 ②認定所要日数（申請から認定まで） ③申請者の認定満足度				

事業概要【がん検診のWEB予約等のデジタル化】

自治体名	高知県	人口	665,114人	事業費	2,755千円
事業概要	高知県ではがん検診の受診率向上を目標とし、デジタルでの受診勧奨の実施やWEB予約等のデジタル化に係る経費を補助（市町村対象）することで、県民の利便性を向上させ、健康づくりを更に盛り上げていく。				
具体サービス	【がん検診受診促進事業費補助金】 ・がん検診の受診勧奨やWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援		< 現状 > がん検診ご案内  【電話】 088-〇▲×■ 【受付時間】 9時～17時 〇×市役所   業務時間外の受付ができない < 今後 > いつでもどこでも 24H  予約完了！ 検診受診 アップ↑  24時間いつでもネットで予約ができる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①がん検診のWEB予約の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①がん検診の受診率		

事業概要【介護認定業務デジタル化事業】

自治体名	高知県 土佐市	人口	25,992人	事業費	14,083千円
事業概要	現在、本市では認定調査・介護認定審査会を紙媒体で行っているが、現状の業務フローでは後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請の件数が増加すると、申請から30日以内に認定決定できない件数が増加する可能性が高い。 本事業でタブレット端末を利用した認定調査および介護認定審査会のペーパーレス化に取り組むことで、申請から認定までの期間を短縮し、迅速な介護サービスの提供、市民の介護予防および重度化防止を図る。				
具体サービス	【介護認定調査デジタル化】 - 認定調査員が認定調査を行うためのタブレットおよび認定調査員支援システムを導入。 - システムが一定の入力誤りなどを検知してくれるため、資料の点検時間を削減できる。 - 認定調査の資料を迅速に作成し提出できるようになり、1日に行える調査件数の増加が期待できる。 - 特記事項をテンプレートで一定作成可能となり、経験年数が異なる調査員ごとの記述内容のバラつきを解消し、認定調査の公平性を保つことができる。 【介護認定審査会のペーパーレス化】 - オンラインで配付する審査会資料を審査委員が閲覧できるようにタブレットおよびペーパーレス会議システムを導入する。 - 事前に審査内容を集計できるようになり、審査会の時間を短縮できる。 - 膨大な審査会資料をペーパーレス化することで、事前配布の準備に係る時間を削減でき、審査会で審査する日程を早めることができる。		ペーパーレス会議システム 特記事項入力 認定調査支援システム		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 ②システムを活用した調査件数 ③システムによる調査票作成件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定決定までの平均日数 ②介護事業所への満足度調査 ③一次判定から認定決定までの平均日数		

事業概要【須崎市モバイルクリニック推進事業】

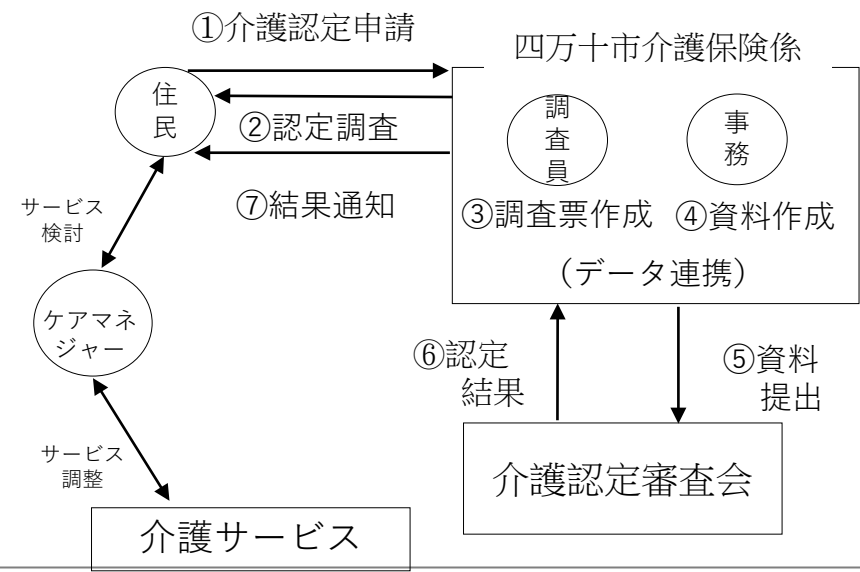
自治体名	高知県須崎市	人口	19,900人	事業費	37,010千円
事業概要	東西に長い地形を持つ本市は、中心部から離れた地域の医療は市立診療所（上分・南・浦ノ内診療所）が担ってきた。しかし、医師の偏在や人口減少による採算性の問題から、令和元年以降2診療所（上分・南診療所）が休診となっている。医師の負担軽減と通院困難患者への医療提供を両立させるために、医療機器を装備した専用車両を導入し、医師が病院からオンライン診療を行う医療MaaSを実施し、交通不便地区の医療提供体制を構築する。				
具体サービス	医療MaaSを活用したオンライン診療サービス 患者の自宅に看護師が搭乗した医療MaaSが訪問しオンライン診療を行う - 参画医療機関の看護師が医療MaaSに搭乗 - 診療所が休診となっている地区の医療ニーズを満たす - 複数の医療機関がオンライン診療を実施 - 地域のイベント(健康講座・保育まつり等)で、医療MaaSの体験を開催し、地域住民への理解促進を図る - 助産師による妊産婦訪問への活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン診療の利用件数 ②本事業に参加する医療機関の数 ③オンラインによる妊産婦面談の数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン診療による医師・患者移動削減時間数 ②医療受診者平均満足度 ③妊産婦平均満足度				

事業概要 【ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会デジタル化事業】

自治体名	高知県宿毛市	人口	18,866人	事業費	1,774千円
事業概要	宿毛市・大月町・三原村の3団体で構成する幡多西部介護認定審査会は、3合議体（各5名）で構成しており、各合議体を毎月1～2回、ハイブリッド方式（参集・オンラインの併用）により、年間50回程度開催している。 本会にペーパーレス審査会システムを導入することにより、介護認定審査の効率的な運営及び審査会で使用する紙の削減を図るとともに、従来の介護認定審査会の業務内容を見直すことで、介護認定業務の効率化だけでなく、申請から認定までの期間短縮を図り、介護が必要な方に早期にサービスを提供できる体制を構築する。				
具体サービス	ペーパーレス会議システムをインストールしたタブレット端末を通じて、PDF化した1次判定資料の事前配布を行う。事前審査結果の判定入力機能・集計機能やファイル自動分割機能等を有したペーパーレス会議システムをインストールしたタブレット端末の活用により、PDF化した1次判定資料の事前配布を行うことで各委員への手渡しを取り止め、オンラインで迅速かつ安全に配布する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの期間 ②認定審査会資料作成に係る時間の短縮 ③審査会での紙使用枚数の削減				

事業概要【介護認定調査のデジタル推進事業】

自治体名	高知県四万十市	人口	31,967人	事業費	7,487千円
事業概要	モバイル端末を使用して調査を行い、認定ソフトとの情報連携により、審査会資料の作成の効率化を図る。また、調査票作成時において、モバイル端末を活用することで、調査員の経験等による差をなくし、記載内容の平準化を図るとともに、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。 審査会に資料提供する時期を早めることで要介護認定結果を早期に通知でき、申請から認定までの期間を短くすることで介護を受ける必要がある方が事業所選択や適正なサービスをより早く検討することが出来るようになる。				
具体サービス	紙の訪問調査票の代わりにモバイル端末を使用することで、特記事項の記載レベルの統一や記載内容の矛盾を防止し、時間を有効活用して調査票を完成させる。完成した調査票を認定ソフトにデータ連携することで、転記ミスを防止し、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。 調査員の経験等による差をなくし、適正な審査による要介護認定結果を早期に通知する。 調査員の人数や経験等に影響されないよう平準化を図り、データ連携による正確性と効率化によって早期に認定結果を通知することで、住民が安心して介護サービスを受けることができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①訪問調査モバイルを活用した調査件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から結果通知までの平均日数 ②認定調査デジタル化による認定結果に対するケアマネ満足度 ③調査から一次判定までの平均日数				



事業概要【要介護認定審査会のデジタル推進事業】

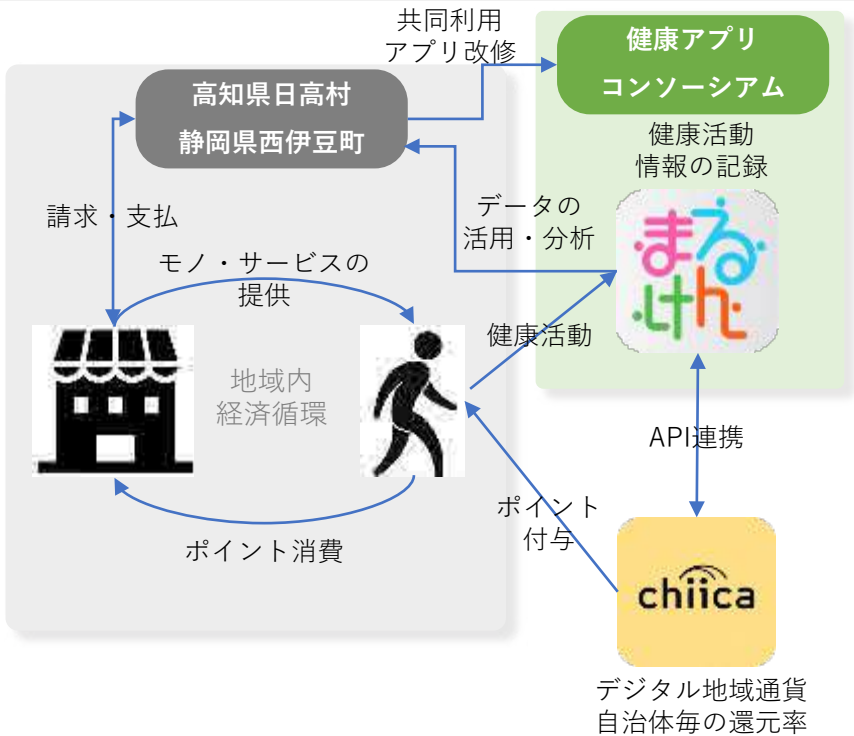
自治体名	高知県四万十市	人口	31,967人	事業費	1,396千円
事業概要	要介護認定審査会にモバイル端末を使用する。要介護認定審査会委員にタブレットを配付して審査会資料の作成の効率化を図る。認定ソフトとの情報連携により、これまで要介護認定審査会資料を郵送していたがそれをなくしてペーパーレス化して業務効率化を図る。また、審査会情報を守るため、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。要介護認定審査会に係る事務の効率化により、申請から認定までの期間を短くすることで介護を受ける必要がある方が事業所選択や適正なサービスをより早く検討することができる。四万十市は黒潮町と合同で要介護認定審査会を開催しており、黒潮町よりデータを受け取り四万十市で資料を完成させ審査委員に資料を送付している。現状、審査会開催に係る費用は四万十市が支払い、年度末に黒潮町に負担割合に応じて金額を負担金として納入してもらっている。次年度以降の当該費用においても、四万十市が支払い、年度末に黒潮町に負担割合に応じて負担金として納入してもらう。				
具体サービス	毎月6合議体で1年間で72回開催される要介護認定審査会でモバイル端末を導入することで、要介護認定審査会の資料の印刷時間の削減、資料の袋詰め、郵送時間の削減、資料回収・破棄処分時間の削減を行う。要介護認定審査会委員にタブレット端末を配布、完成した審査会資料をタブレット端末に連携することで、郵便ミスも防止し、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。 審査会終了後のデータを削除することで資料回収・破棄処理時間の短縮するのみではなく、リモートデータ消去や閲覧権限設定、閲覧時間の設定等により個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。 要介護認定審査会に係る事務効率化することにより、申請から認定までの期間を短くし、事務の人員の人数や経験等に影響されないよう平準化を図り、データ連携による正確性と効率化によって早期に認定結果を通知することで、住民が安心して介護サービスを受けることができる。 <pre>graph TD Resident((住民)) -- "①介護認定申請" --> Review[四万十市介護保険係] Review -- "②認定調査" --> Resident Review -- "③調査票作成 ④資料作成 (データ連携)" --> Committee[介護認定審査会] Committee -- "⑤資料提出" --> Review Committee -- "⑥認定結果" --> Review Review -- "⑦結果通知" --> CareManager((ケアマネジャー)) CareManager -- "サービス検討" --> Resident CareManager -- "サービス調整" --> Service[介護サービス]</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 ②		【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定審査会資料作成にかかる時間の短縮 ②申請から結果通知までの平均日数		

事業概要【田野町地域医療デジタル環境整備事業】

自治体名	高知県田野町	人口	2,478人（令和5年11月30日現在）	事業費	37,620千円
事業概要	少子高齢化の進行と慢性的な医療介護人材不足が続くなか、住民に、より質の高い医療介護を継続的に提供していくためには、効率的かつ適切に医療・介護・調剤に関する情報の連携基盤が肝要となる。また、健康寿命の延伸のためには、住民自身の健康意識向上も求められる。そこで、EHR（地域医療情報連携ネットワーク）による地域包括ケアシステムの構築、ならびにEHR相互連携・自己の健康管理が可能なアプリを構築し、住民にとって安心して暮らし続けられるまちづくりを目指す。				
具体サービス	①地域医療介護連携基盤の構築（EHR） ・田野町の中核病院である田野病院、ならびに地域薬局の患者情報を、患者（住民）同意のもの、クラウド上で統合することで、他の医療機関等でも閲覧可能とするシステム ・来院時、転院転送時、救急搬送時などに閲覧することで、定期的な医療を効率的に提供することが可能となり、重複検査・重複処方の抑制にもつながる ②田野町民向け田野健康アプリ（PHR） ・病院の電子カルテ等と直接つながることで、住民は自身が受けた検査結果や処方情報をアプリで管理・確認できる ・バイタルなど、日々の健康情報を登録したり、医療機関側へ共有することで、よりより医療・介護を受けることができる ・連携設定した家族間で情報共有も可能で、遠方の家族からの見守りアプリとしても機能		※相互連携検討		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①田野病院での新規同意登録患者数（単年度） ②田野町健康アプリダウンロード数（単年度）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用患者の満足度 ②参加医療機関の情報連携負担軽減に関する満足度		

事業概要【健康アプリ「まるけん」共同利用実装モデル導入事業】

自治体名	高知県日高村	人口	4,812人	事業費	30,030千円
事業概要	デジタルディバイド層の住民意見を踏まえて実証的に開発した健康アプリを広域利用が可能な状態に改修し、実装することによって、持続可能な住民の健康活動の促進を行う。また、デジタル地域通貨とのシステム連携により健康活動促進のためのインセンティブを充足させ、広域連携先自治体の住民の健康活動の増進を行うとともに、デジタルディバイド層の解消に寄与する。				
具体サービス	低廉な健康アプリを複数自治体で利用可能になるように改修し、費用の抑制を行い安定的に健康活動を増進する。 【健康活動促進アプリ】 - 属性情報入力機能 - 歩数カウント機能 - 体重記録機能 - 血圧登録機能 - ランキング機能 - ポイント機能 【デジタル地域通貨システム】 - 健康活動促進アプリのポイント機能とAPI連携により自動・リアルタイムでデジタル地域通貨アプリに反映 - 想定アプリ：地域通貨プラットフォームサービス chiica（チーカ）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康アプリのダウンロード数 ②デジタル地域通貨アプリのダウンロード数 ③デイリーアクティブユーザーの人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康アプリサービスの満足度 ②医療費の抑制効果額				



事業概要【介護認定審査会ペーパーレス化事業】

自治体名	福岡県北九州市	人口	915,416人	事業費	28,170千円
事業概要	要介護認定事務については、介護サービスを必要とする市民が早期にサービスを利用できるよう、速やかに要介護認定を行う必要がある。本市では、要介護認定申請から認定結果通知まで令和4年度で37.1日を要しており、認定期間の短縮化は大きな課題である。この所要日数の短縮化を目指し、介護認定審査会資料のペーパーレス化を導入する。ペーパーレス化の導入により、これまで要していた資料作成（印刷・製本・梱包・郵送）に係る時間を削減することで、要介護認定にかかる期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への速やかなサービス提供を実現する。併せて、郵送トラブルや資料紛失等による個人情報漏えいリスクを低減する。				
具体サービス	【タブレット端末等の導入】 審査会委員（340名）及び審査会司会者（事務局17名）用のタブレット端末及びタッチペンを導入する。 【ペーパーレス会議システムの導入】 1 アカウントでウェブ会議と資料共有サービスを利用できる「ペーパーレス会議システム」を導入する。 〈事務局〉 ペーパーレス会議システムを通じて、審査会資料PDFデータをペーパーレス会議システムにアップロードし、資料の事前配布を行う。 〈審査会委員〉 ペーパーレス会議システムに接続し、事前にアップロードされた審査会資料を閲覧し、ウェブ会議形式の審査会に出席する。 〈事務局〉 審査会終了後、審査会資料を自動削除する。 ＜システム導入前＞ ①印刷データ作成 → ②印刷コピー → ③郵送 → ④介護認定審査会 (Web16・集合1) → ⑤返却 → ⑥廃棄 ＜システム導入後＞ ①資料データ作成 → ②資料アップロード → ③介護認定審査会 (Web16・集合1) → ④資料ファイル削除 (自動)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①審査会開催1回あたりの平均審査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの日数 ②審査会での印刷枚数削減数				

事業概要 【ヘルスケアデータ結合・分析事業】

自治体名	福岡県大牟田市	人口	106,737人	事業費	7,571千円
事業概要	現在、医療、健（検）診、介護予防事業を個々のシステムで管理していることから、1人ひとりの状況分析を踏まえた地域の健康課題分析を行うためには、膨大な労力が必要となっている。本システム導入により、簡便な作業で細かな地域ごとの健康課題を年代や性別で分析し、市民に分かりやすい健康分析レポートで提供するとともに、ハイリスク対象者の状況把握および抽出作業時間を短縮することができる。より一層市民へ寄り添い効果的・効率的な保健事業の展開ができるようシステムの導入を図る。				
具体サービス	【ヘルスケアデータ結合・分析システム】 ・ 地域ごとの健康課題の分析機能 ・ 医療、健（検）診を組み合わせたデータ分析・作表機能 ・ 地図情報で見る地域別の特徴について ・ 小学校区ごとの健康分析レポートの作成 ・ ハイリスク者の抽出機能 ・ 地域や個人に応じた保健事業教材の作成機能 ・ ハイリスク者1人ひとりの医療・健(検)診・介護予防をまとめた個人レポートの作成 限られた人員の中でより多くの市民への身近な場所で健康指導・健康教育を行い、健康意識の向上を図る。 個々のデータをまとめて突合・分析 1人ひとりの健康に関するデータや住んでいる地区の地域健康課題の分析が可能になる！ 健康指導 健康教育 健康相談 訪問指導				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康教育実施回数 ②健康課題情報を共有した校区数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康のための取り組みを行っていない人の割合の減少 ②地域が行う健康づくり活動の回数の増加 ③健康課題の資料についての理解度の向上				

事業概要【集団健診WEB予約システム再構築事業】

自治体名	福岡県筑前町	人口	30,438人	事業費	8,665千円
事業概要	集団健診WEB予約システムを、健診委託業者とLGWAN回線を利用する内容に再構築することで、資格管理や予約状況がタイムラグなく確認できるようになる。また、WEB予約システムとコールセンターはリアルタイムで連動しており、住民に正しい情報、予約確定情報をすぐにレスポンスできることで、予約ができたのか、実際の健診日はいつになるのか等、今までの住民の不安を解消することができる。またWEB予約システムを利用してプッシュ型の健康情報発信、受診勧奨を行うことで今まで以上に住民サービスを向上させるとともに、情報管理の安全性の強化を図る。				
具体サービス	【集団健診WEB予約システム】 ・LGWAN回線の利用による資格管理や予約管理 ・オプトアウト型の予約受付と予約時間の短縮 ・LINEを活用した予約ツールの追加 ・リピータ向け次年度の健診予約 ・メール、SMS、LINEを活用した受診勧奨、保健指導 町 住民 【住民サービス】 (1)健診予約の利便性向上 (2)即時での予約確定情報送信 (3)メール、SMS、LINEを活用した受診勧奨と保健指導の提供 LGWAN－ASPサービス・情報連携 コールセンター 健診機関				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB及びLINE予約件数 ②受診勧奨サービス実施回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①特定健診受診率 ②健診予約システム会員登録者数 ③システムを活用した利用者の満足度		

事業概要【健康管理システム導入事業】

自治体名	福岡県糸田町	人口	8,436人	事業費	32,557千円
事業概要	健康診断（がん・特定）の対象者は個人ごとに返信用はがきにて健診希望日を記載のうえ投函または来館にて提出し健康診断を受診する。返信する必要があるため投函、来館の負担、また予約内容変更やキャンセル時は開館時間内の電話連絡が負担となっている。また、希望する日にちを記入しても、日時の決定は数週間後となる。これらの課題を解決するため、本サービスを導入し町民の利便性向上と負担軽減、並びに職員の負担軽減を図る。				
具体 サービス	【健康管理システム】 WEB予約サービス ・健診予約 健診予約期間、24時間ネットで予約や予約変更を受け付けることができるシステム。 都合の良い時間帯での予約やキャンセルが可能。即座に予約日時が把握できる。 予約枠内調整の事務軽減。 複数名と同じ日時帯での予約調整がしやすい。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB予約の利用件数 ②新規健診受診者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②健康意識の向上				

事業概要【がん検診Web予約システム導入事業】

自治体名	福岡県京都郡苅田町	人口	37,855人	事業費	5,677千円
事業概要	がん検診のWeb予約システムとそれを補完する電話予約システムを導入する。 現在専用の申込用紙でしか申し込めないがん検診の予約をWeb及び電話を通じて予約できるようにすることで、申込用紙の郵送や窓口までの提出といった手間を省き、24時間いつでも予約出来ることで住民の利便性向上を図る。				
具体サービス	【がん検診Web予約サービス】 ・ スマホ、PCから予約が可能 ・ 希望の日時が選択可能 ・ 24時間受付 ・ 住民情報及び前年度受診歴を利用し、国の指針以上の受診間隔で受診する場合は実費での対応を行う。 【がん検診電話予約システム】 ・ Webを使用できない住民を補完 ・ 住民情報及び前年度受診歴を利用し、国の指針以上の受診間隔で受診する場合は実費での対応を行う。 ・ その場で受診日を決定することが可能 ※電話予約がなくなると紙での申し込みを行わないため大幅な受診率の低下が見込まれる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web予約率 ②予約変更件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①がん検診受診率 ②サービス満足度 ③				

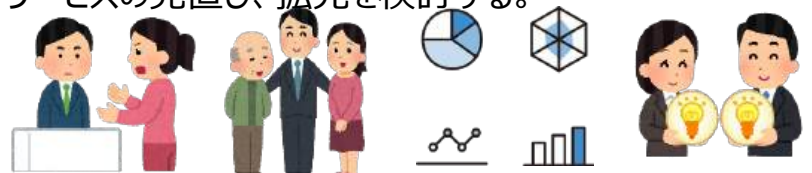
事業概要【健幸ポイント事業】

自治体名	福岡県吉富町	人口	6,617人	事業費	18,753千円
事業概要	本事業は、一人当たり医療費が50万円を超え、毎年高医療費用市町村に指定されている本町の課題を解決すべく、スマートフォンアプリを用いて町民の生活習慣改善をはかるものである。ウォーキングや体組成計での計測、特定健診の受診など健康づくりに効果的な活動に対してポイントを付与し、取得したポイントを町内の店舗で活用できる報奨品と交換する仕組みで、健康無関心層を含む幅広い世代を対象とした予防・健康づくりを推進する。				
具体サービス	吉富町のICT化を推進することにより、多世代及び、地域を巻き込んだ健康ポイント事業として拡充を図り、健康施策と他の行政施策と連携を図りながら歩いて楽しく暮らせるコンパクトシティを目指す。若い世代から参加の枠を広げることで本事業が若年層からヘルスリテラシーを高めることに寄与することを狙う。 【「からだカルテ」webサイト・アプリ】 - 参加者自身の体組成・歩数データを自動送信。可視化可能 - ヘルスリテラシー向上を目的とした、コラムや食事のレシピを掲載 - 国の推奨歩数を参考に、性別・年代別にポイント設計を可能にし、体組成測定ポイント、その他ボランティア活動・運動教室事業参加、健診受診ポイント等を付与する。これにより、本事業を軸として吉富町事業全体の活性化に波及させることができる。 - 町民の平均歩数・BMI等が平易に分析可能。取得データに基づいた健康施策の立案につなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事業参加者数 ②事業継続者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①医療費抑制額 ②健診受診率				

事業概要【介護保険認定システム（認定調査用タブレット導入）】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	3,881千円								
事業概要	介護保険申請後の認定調査において、介護認定調査用のタブレットを導入し、タブレットからの直接入力編集及び認定システムへのデータ送信を行い、データ管理の効率化をはかり、スムーズな認定審査会スケジュール反映の実現により、市民（申請者）に対し迅速な認定結果の提供を行う。												
具体サービス	介護保険認定システム（認定調査用タブレット導入）改修を行い、介護保険認定申請後の事務局による認定調査をタブレットにより迅速に行い、市民（申請者）に対する認定結果のスムーズ化を図る。 2. システム概要図 ① タブレット導入 認定調査項目入力 インターネット LoGo フォーム データ取り出し CSV 形式 データ取り込み 介護認定システム システム連携 総合行政システム ③ ファイル変換手段の導入 ファイル変換の自動処理(RPA)用PCを配備 ・自動処理設定 ・自動処理の実行 ・自動処理専用にする必要あり ファイル変換の自動処理について記載しました。 <table><tr><td>CPU</td><td>動作周波数: 2.8 GHz 以上 コア数: 4コア (4スレッド) 以上</td></tr><tr><td>RAM容量</td><td>16GB 以上</td></tr><tr><td>ディスク容量</td><td>40GB 以上</td></tr><tr><td>OS</td><td>Windows 11 Enterprise</td></tr></table> ※1 介護認定システムにおける指定データフォーマット					CPU	動作周波数: 2.8 GHz 以上 コア数: 4コア (4スレッド) 以上	RAM容量	16GB 以上	ディスク容量	40GB 以上	OS	Windows 11 Enterprise
CPU	動作周波数: 2.8 GHz 以上 コア数: 4コア (4スレッド) 以上												
RAM容量	16GB 以上												
ディスク容量	40GB 以上												
OS	Windows 11 Enterprise												
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査及び調査結果入力編集の割合 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定結果までの所要日数 ② ③												

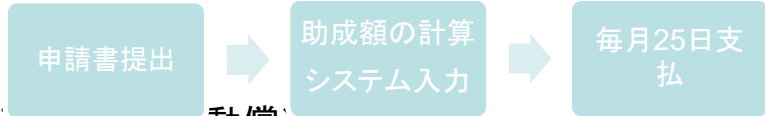
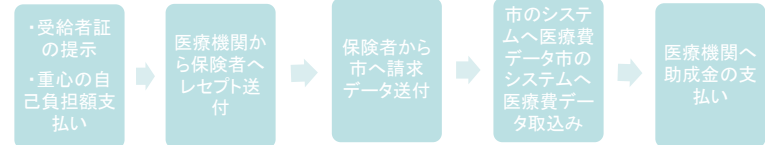
事業概要【福祉総合相談管理のデジタル化】

自治体名	長崎県雲仙市	人口	41,254人	事業費	6,011千円
事業概要	本市の高齢化率は36%を超え、国、県の平均を上回って推移しており、それに伴い、市内における高齢者を含む福祉関連相談件数は増加傾向にある。 福祉総合相談管理のデジタル化を行うことで、本庁及び各支所間で情報共有を図り、スピーディーで的確な相談対応ができるようになり、市民が希望の窓口で相談できるようになる。また、データ化された相談内容から地域課題やニーズ等を分析し福祉的支援サービスの拡充を行うことで、市全体の福祉の向上を図ることを目的としている。				
具体サービス	これまで本庁において一括して対応していた専門性の高い相談等において、システム導入により、市民が最寄りの支所で相談でき、よりスピーディーで的確に必要なサービスを受けられる体制を構築する。 【福祉総合相談システム導入】 ・市民が最寄りの支所で相談。本庁及び各支所でそれぞれの相談内容や対応についてシステムに入力し、あらかじめ情報共有しておくことで、その後の対応についてもシステムで確認できる体制を整備。 ・システムを活用し、データ化した相談の件数や内容等の集計をもとに、地域課題の検討や実施サービスの拡充を検討し、市全体の福祉の向上を図る。 【これまで】 ・最寄りの支所等に相談したが、支所では相談歴の確認がとれず、専門性の高い内容であったため対応困難となり、改めて本庁が対応を行う。  【導入後】 ・相談窓口が違った場合でも相談受付が可能となり、対応部課へ情報の共有が可能となる。 ・蓄積した相談内容を集計・分析し、市民のニーズや支援サービスの見直し、拡充を検討する。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①福祉総合相談システムを活用した相談件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①相談から課題解決までに要した期間相談受付者総数 ②相談から課題解決までに要した期間（高齢分野） ③相談から課題解決までに要した期間（障害分野） ④各支所での対応不可相談数の減少				

事業概要 【地域包括ケア情報共有サービスの導入】

自治体名	熊本県熊本市	人口	731,752人	事業費	107,770千円
事業概要	現在、ケアマネジャーが窓口に申請して入手している要介護（要支援）認定情報について、インターネット上から確認可能なシステムを構築することにより、ケアマネジャーの負担軽減を図り、本来の業務であるケアプラン作成に専念することで、市民への介護サービスの質の向上を図る。				
具体サービス	【地域包括ケア情報共有サービス】 ● 介護関係者に支援対象者の介護認定情報の進捗や主治医意見書等を共有する ● LGWAN-ASPサービス（J-LIS認証） ● 介護関係者はインターネット上からいつでも情報を確認可能 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム利用事業所申請数 ②介護認定情報等の閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定関係資料等開示（交付）件数（区役所受付） ②サービス利用者の満足度		

事業概要 【上天草市重度心身障害者医療費助成事業に係る現物給付・自動償還払い】

自治体名	熊本県上天草市	人口	24,322人	事業費	4,580千円
事業概要	重度心身障害者の医療費助成事業に係る助成方法を「償還払い」から「現物給付及び自動償還払い方法」に変更するための仕組み・システムを構築し、申請手続きを簡素化（申請書の提出が不要）することにより、重度の心身障がいを抱える受給者の利便性の向上及び担当職員の業務負担の軽減を図るもの。				
具体サービス	・本医療費助成手続きについては、これまで受給者が申請書を提出した後に、助成額を給付する「償還払い方法」を採用しており、重度の心身障がいがある申請者に対し、申請書作成及び窓口への提出等、多大な負担を強いている状況にあった。 ・これらの課題を解決するため、保険区分ごとに以下の対策を講じることで、申請手続きの簡素化を図るもの。 【国民健康保険・社会保険】 ・医療機関窓口においては自己負担上限額までを支払い、上限額以上の金額は公費として医療機関から各保険者を通じて市へ請求する方法（現物給付）を採用。 【後期高齢者医療保険】 ・保険者が市に医療費データを提供することで、月遅れではあるが、自動償還により助成手続きを完結する方法（自動償還払い）を採用。 ・本方法を採用するため、市既存システムについて「医療データの取込み等」が可能となるよう改修を行うもの 【現行】 後期高齢者医療加入者は診療月から4か月後、国民健康保険・社会保険加入者は診療月から3か月後に支払い  【現物給付・自動償還払い】 受診した医療機関で、助成額上限（外来1,020円、入院2,040円）まで支払いを行うことで、手続き終了 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①現物給付及び自動償還払件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①受給資格者の助成率の向上 ②申請書が不要になったことによる窓口での待ち時間削減時間 ③1月当たりの申請書提出件数				

事業概要【医療MaaS推進事業】

自治体名	熊本県山都町	人口	13,300人	事業費	39,082千円
事業概要	医療MaaS事業により、患者が集合している地域のへき地診療所や無医地区公民館等を訪問し、オンライン診療等を行う。 また、医療で使用しない際は車両を移動行政車として健康相談や健康教育、移動救護室などの「動く保健室」と高齢者を対象とした「移動スマホ教室」として多用途に利用できるようにする。				
具体サービス	マルチタスク車両を活用した医療MaaS事業 患者の集合しているへき地診療所・無医地区公民館等に、医療機器を装備し看護師が搭乗した車両（以下、車両）が訪問し、オンライン診療・オンライン服薬指導を行う。 - かかりつけ医療機関である山都町包括医療センターそよう病院（以下、そよう病院という）や町内医療機関と連携し病院看護師が車両に搭乗することで通常診療と同じような安心感を患者に与える。 - 将来的には複数の医療機関がオンライン診療を実施するよう徐々に展開していく。 - オンライン診療のみではなく、医療機関の門前薬局と連携しオンライン服薬指導等を行い薬を自宅へ配送することを検討する - 慢性疾患患者へ継続的な受診機会の提供を目指す - 車両と通信の特性を活かし、「動く保健室」も検討する ①ミニ健康相談・健康教育等の場所としての利用 ②ミニサロンやミニ通いの場としての利用 ③移動救護室としての利用（イベント時） ④デジタルディバイド対策として、移動スマホ教室に利用する    交通不便地域の解消  通院困難者の減少  新たな診療手段の構築  重症化予防・介護予防  町民の負担軽減  移動式健康相談等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン診療の利用患者数（実数） ②本事業に参加する医療機関・薬局の数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケートによる患者の満足度				

事業概要 【健康づくり活動促進事業】

自治体名	熊本県あさぎり町	人口	14,338人	事業費	12,301千円
事業概要	町民の健康状態が把握できておらず、町民の健康分析ができていない現状の中、町民の誰もが自由に時間と場所を選ばず気軽に楽しみながら健康づくりに取り組むためアプリを導入する。また、運動機会の創出にとどまらず、一定のインセンティブを付与し、それを地域へ還元できる仕組みやコンテンツを設けることで、経済波及効果を見込みつつ、スポーツ推進・健康増進・フレイル予防に繋げる。				
具体サービス	【「からだカルテ」webサイト・アプリを活用したサービス】		健康づくりPDCAサイクル 健康づくりのPDCAサイクルに関するサービスをワンストップで提供します。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】				
	①事業新規参加者数		【アウトカム指標（成果指標）】		
	②事業継続者数		①歩数増加数		
	③アプリによるポイント付与数（新規参加者年間）		②5年後の医療費抑制額		
			③「からだカルテ」の利用者満足度		

事業概要【有明広域行政事務組合介護認定支援システム整備事業】

自治体名	有明広域行政事務組合	人口	14万8,768人	事業費	78,991千円
事業概要	有明広域行政事務組合では、構成市町における介護認定審査会を共同設置し運営している。介護認定審査については、介護保険法において要介護認定に係る申請から30日以内に認定を行うことが定められているが、基準期間達成率が年々減少傾向にある現状である。そのため、業務のデジタル化による安定的・効率的な運営を図り、申請から結果通知までの期間を短縮することで、対象住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。				
具体サービス	【介護認定審査会システム】 主治医意見書、訪問調査結果を介護認定審査会システムへ電子データで転送し、ペーパーレス化、事務効率化を図る。 また、リモート審査会を導入し、審査会場に出向く時間の短縮、及びその時間に資料の事前確認が可能になり、審査時間の短縮による審査件数増加を図る。また、多忙な審査会委員の負担軽減が図られ、審査会委員の退任問題に歯止めをかけつつ新たな委員の確保により、今まで以上に安定した審査会運営が可能となり、事務の効率化、並びに審査会における審査件数の増加等による、審査判定結果の通知期間短縮を図る。 【調査員支援システム】 紙による訪問調査に代わり、モバイル端末を導入し、原則として訪問中にモバイル端末へ入力することで、帰庁後はデータ転送処理のみとなり、業務の効率化を図る。 また、モバイル端末の導入に伴い、特記事項を共通化することにより、スキルの平準化が可能になる。 各調査員におけるスキルの平準化により、住民に対して公平なサービスの提供ができるとともに、業務の効率化による調査件数の増加による、審査判定結果の通知期間短縮を図る。 The diagram illustrates the system architecture. At the top, it shows the '有明広域行政事務組合 (審査会事務局)' and '有明広域行政事務組合 介護認定審査会ネットワーク'. Below this, it details the '①【介護認定審査会システム】' which includes a '審査会委員' (Review Committee Member) using a 'リモート共同サーバ・Web 会議ツール' (Remote common server/Web conference tool) to connect to a 'リモート共同サーバ' (Remote common server). The '②【調査員支援システム】' (Surveyor support system) shows '調査員' (Surveyors) using 'モバイル端末' (Mobile terminals) to input data during visits. The data is then transferred to the '有明広域行政事務組合 介護認定審査会ネットワーク' (Ariaki Regional Administrative Services Combination Care Certification Review Committee Network), which is connected to the '有明広域行政事務組合 (審査会事務局)' (Ariaki Regional Administrative Services Combination (Review Committee Secretariat)). The diagram also shows '要介護認定 申請者' (Nursing care certification applicants) and '訪問(要介護認定)調査' (Home visits for nursing care certification survey). The flow of data is indicated by arrows, showing the integration of the review committee system and the surveyor support system.				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①審査会1回あたりの審査件数の増加 ②調査員1日あたりの要介護認定調査件数の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定審査日数の短縮 ②介護認定審査会委員の増加 ③認定調査員の負担軽減		

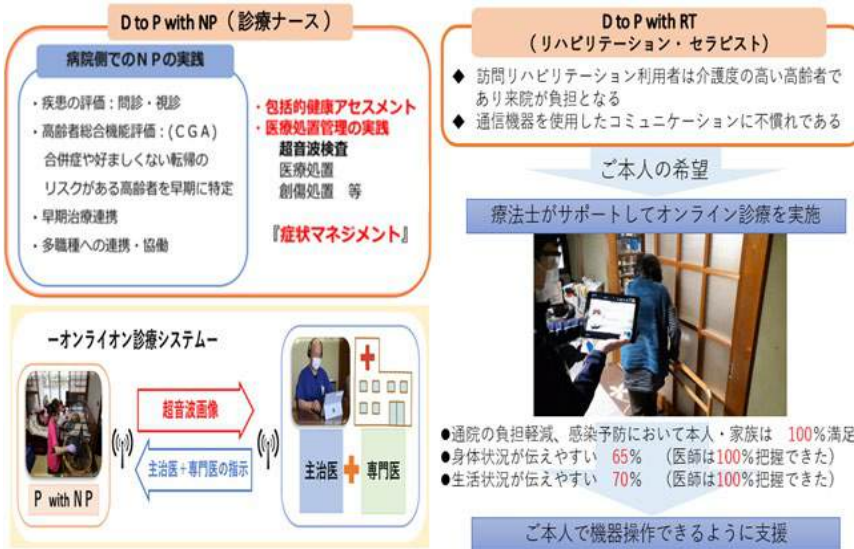
事業概要 【健康アプリを活用した「みんなで進める健康づくり」事業】

自治体名	大分県	人口	1,094,566人	事業費	39,585千円
事業概要	本県が6年前に独自開発を行ってきた健康アプリ「おおいた歩得(あるとく)」は、本県健康寿命全国1位の実績に一定の成果をあげてきた。更なる健康増進を進めていくためには、健康無関心層へのアプローチが重要。現行アプリOSサポートのR6終了等に伴うアプリ更新とユーザー利用環境改善のための基盤強化を図るとともに、他の自治体アプリの有用な機能を新たに実装することで、健康無関心層への訴求力をより高めたサービスを提供し、かつ、アクティブユーザーの増加に繋げ、更なる県民の健康寿命の延伸を図る。				
具体サービス	【健康アプリ「おおいた歩得+(プラス)(仮)」】 既存のコンテンツは維持しながら、他の自治体アプリ機能の実装等により機能を拡充 *これまでの歩数・健康情報等のデータは継続利用 ○新規実装機能 ・アプリポイント活用促進機能 (佐賀県) ・食事・健診内容記録による可視化及びプッシュ通知による個別アドバイス機能 (神奈川県) ○利用環境強化 ・イベント情報等発信機能の強化 →健康経営登録事業所(約2,300社)が利用 ・その他体制等強化 (佐賀県) →サーバーの増強、コールセンターの設置 等 大分健康アプリの開発(委託) 参加者が既存アプリより移行 【運営面】 ・サーバー増強 ・コールセンター設置 ・セキュリティ面等整備 (多様な主体が利用想定) e.g. おうえん企業、健康経営事業所 魅力向上 ・歩数(防災マップ活用) ・食事記録、アドバイス ・ミッション、健診受診 ・おうえん企業連携 ポイント獲得 *生活習慣に応じて個人に対するアドバイス機能や健診未受診者にプッシュ通知など実装(よりパーソナルな対応を可能に) 獲得したポイントを使用することで、地域の協力店舗等で様々なサービスを利用できる(e.g. アイスクリームやタオルと交換) SAGATOCO 分析 随時、市町村単位で分析が可能。ボタン一つでグラフ表示され、利用者の経年比較もできる ・アンケート機能の追加(WEBに移動することなく利用可能) ・ミッションごとの分析、アンケート集計結果が容易に分析ができ、施策検証・立案(PDCA)に役立てる。 ・企業インセンティブ				
主なKPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①新健康アプリダウンロード累計数 ② ③ 【アウトカム指標(成果指標)】 ①利用者満足度 ②1日平均歩数(男性) ③1日平均歩数(女性)				

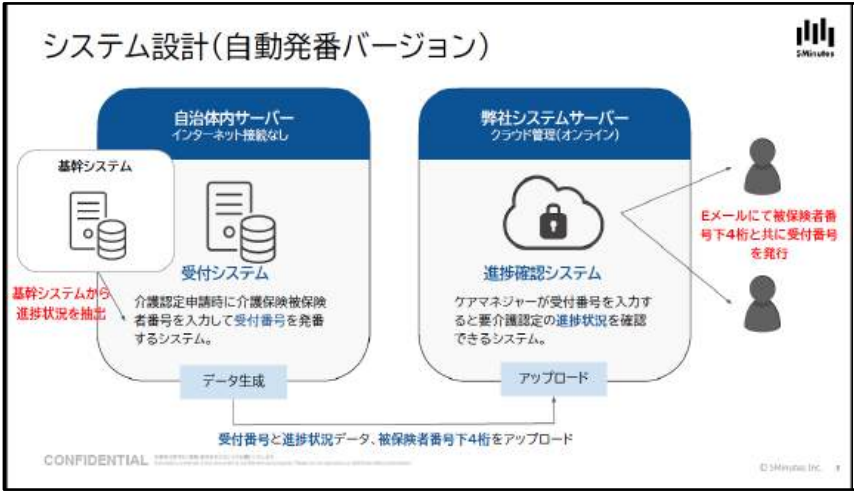
事業概要【介護認定業務システム導入事業】

自治体名	大分県竹田市	人口	18,782人	事業費	13,750千円
事業概要	介護認定事務について、現在は紙媒体での対面形式の認定調査を行っており、調査調書作成及び、審査会資料の整合性チェックに時間を要している。介護認定調査支援アプリを搭載したタブレット端末を利用する調査を行うことで、申請から認定までに要する期間の短縮が見込まれ、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所が従来よりも早く利用できるようになることで住民サービスの向上が期待できる。				
具体 サービス	【介護保険システムとタブレット連携による認定調査】 ●住民サービスの向上 - 作業効率化されることにより従来の認定作業よりも早く介護認定が受けられる。 ●調査員の負担軽減と効率化 - タブレット端末に認定調査支援アプリ（システム）を搭載することにより、今までの目視による確認をシステムで行い、調査票上のエラーを自動チェックする。 - 現地や出先での調査票作成や、下書きの廃止により時間と紙の無駄を削減する。 - 調査終了後のデータを介護保険システムに伝送することにより、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。 紙の訪問調査票の代わりに、iPadの画面に表示される調査項目に入力を行います。移動中や訪問先での調査結果入力が簡単に行えます。 導入イメージ MCWEL 介護保険 V2 訪問調査モバイル V2 移動中や訪問先で入力可能 認定調査員 介護保険課 職員 データダウンロード				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 訪問調査モバイルシステムによる調査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 要介護認定に要する平均日数 ② 介護認定審査員等の満足度				

事業概要【モバイルクリニック推進事業】

自治体名	大分県杵築市	人口	26,731人	事業費	39,324千円
事業概要	・医療用MaaSで患者の自宅、コミュニティセンター等を訪問し、公立病院と連携してより高度なオンライン診療と予防活動を行う。 例）オンラインでの予防活動、リハビリ、服薬指導、栄養指導等の提供を行う。 ・電波不感地域では衛星通信を用いてオンライン診療を行う。災害時の通信環境も担保することとする。				
具体サービス	医療MaaSを活用したオンライン診療サービス 患者の自宅、コミュニティセンター等に看護師が搭乗した医療MaaSが訪問しオンライン予防活動・リハビリ・服薬指導等を行う。 - 山香病院診療看護師（NP）が医療MaaSに搭乗 - 将来的には複数の医療機関がオンライン診療を実施 - 大分大学及び大分看護科学大学と連携し学生教育の場とする - 薬局がオンライン服薬指導を行い薬を自宅へ配送する - 自宅やコミュニティセンター等にて診療や予防活動を実施 - 交通不便地域住民のカバーを行う - 地域のイベント(健康まつり)で医療MaaSの体験を開催し、地域住民への理解促進を図る		 D to P with NP（診療ナース） 病院側でのNPの実践 - 疾患の評価：問診・視診 - 高齢者総合機能評価：(CGA)合併症や好ましくない転帰のリスクがある高齢者を早期に特定 - 早期治療連携 - 多職種への連携・協働 包括的健康アセスメント 医療処置管理の実践 超音波検査 医療処置 創傷処置 等 『症状マネジメント』 D to P with RT（リハビリテーション・セラピスト） - 訪問リハビリテーション利用者は介護度の高い高齢者であり来院が負担となる - 通信機器を使用したコミュニケーションに不慣れである ご本人の希望 療士がサポートしてオンライン診療を実施 ●通院の負担軽減、感染予防において本人・家族は 100%満足 ●身体状況が伝えやすい 65%（医師は100%把握できた） ●生活状況が伝えやすい 70%（医師は100%把握できた） ご本人で機器操作できるように支援		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン診療及びオンライン服薬指導の利用件数 ②本事業に参加する医療機関・薬局の数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民意識調査における地域医療の満足度 ②利用者アンケートによる満足度		

事業概要【介護認定進捗確認システム導入事業】

自治体名	宮崎市	人口	397,529人	事業費	4,965千円
事業概要	これまで、要介護・要支援認定の申請代行をする事業者は、審査会の日程を確認するために、紙で審査会日程の確認の申請をし、電話で回答を得る方法を取っている。それらの手続きをデジタル化し、申請時に発行されるQRコードにより、オンライン上で審査の進捗状況および開催日等を事業者がいつでも確認できるようにし、事業者の申請の手続きや電話問い合わせ等の手間を無くし、事業者の負担軽減と利便性の向上を図る。				
具体サービス	【介護認定進捗確認システムサービス】 申請代行をしている事業者が ・ 調査票の入手日 ・ 主治医の意見書の入手日 ・ 審査会の開催日程 ・ 認定区分・有効期間（※） を、受付窓口もしくは登録されたメールアドレス宛に発行されたQRコードから確認用サイトへアクセスし、閉庁日でもオンライン上で審査会日程を確認できる。 ※カスタマイズ仕様				 システム設計(自動発番バージョン) 自治体内サーバー インターネット接続なし 基幹システム 受付システム 基幹システムから 進捗状況を抽出 介護認定申請時に介護保険被保険者番号を入力して受付番号を発番するシステム。 データ生成 弊社システムサーバー クラウド管理(オンライン) 進捗確認システム ケアマネジャーが受付番号を入力すると要介護認定の進捗状況を確認できるシステム。 アップロード Eメールにて被保険者番号下4桁と共に受付番号を発行 受付番号と進捗状況データ、被保険者番号下4桁をアップロード CONFIDENTIAL © Shimizu Inc. ※株式会社日本データ 要介護認定進捗確認システム概要より引用
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①進捗確認システムアクセス数				【アウトカム指標（成果指標）】 ①事業者による負担軽減・業務効率化の評価 ②進捗確認の電話での問い合わせ数

事業概要 【Web検診予約システム導入事業】

自治体名	宮崎県綾町	人口	6,946人	事業費	2,744千円
事業概要	各種健(検)診の申込書を郵送又は健康センターへ来所し、提出していただいていた住民に対して、オンラインでの予約を可能とする仕組みを提供することで、仕事や子育て等が忙しい世代の住民でもパソコンやスマホから24時間リアルタイムで空き状況を確認し申込をすることが出来るようになる。				
具体サービス	【Web検診予約システム】 ● 健(検)診の通知書に記載されたID・パスワードを用いてパソコン又はスマートフォンから新規予約及び変更可能 ● ログインした住民の受診可能な健(検)診が絞られて表示されることにより、誤った登録がなくなる。 ● Webシステム上に個人情報を持たないため、安全にデータ管理が可能 ● 健(検)診の予約時と前日にリマインダーメールが送信される ● Web予約が出来ない人については、電話予約時にIDと電話番号を聞き取り、職員が代行入力を行う		 Web予約システムにログインすることで、受診出来る健(検)診や残りの枠数をリアルタイムで知ることが可能となる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① Web予約件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 60歳未満の受診率 ② 予約システムの利用満足度 ③		

事業概要【Web健診予約システム導入事業】

自治体名	宮崎県門川町	人口	16,773人	事業費	1,782千円
事業概要	現在、電話・窓口等での受付を行っているが、申込者の情報や受診項目など聞き取りする内容が多く、対応に多くの時間を要している。また、予約枠の重複等、管理が煩雑となっていることで、町民への不利益となることも多い。本システムを導入することで、町民が時間や場所に制限されることなく、スマホ等で簡単に空き状況を確認しつつ予約を行うことが可能となる。また職員は予約管理の効率化が図られ、受診勧奨へつなげる人的リソースの増加が見込まれる。				
具体サービス	【Webサービス、プラットフォーム】 ・ 住民サイト、管理者サイト ・ 対象者情報連携機能 ・ データ転送サービス ・ ID、PW一括発行機能 ・ データ移出機能 ・ 帳票PDF作成機能 現在 <pre> graph LR A[対応時間内に電話予約] --> B[健診項目など聞き取り] B --> C[データベースへの入力] C --> D[帳票の出力、送付] D --> E[当日受診] </pre> 導入後 <pre> graph LR F[いつでもスマホ、PCからWeb予約] --> G[随時データベースが更新] G --> H[帳票の出力、送付] H --> I[当日受診] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web予約システム利用者数 ②健診受診者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の予約に係る時間の削減（削減割合） ②Web予約システムの利用による満足度				

事業概要【医療・健康情報ポータルアプリ化事業】

自治体名	鹿児島県薩摩川内市	人口	91,601人	事業費	11,583千円
事業概要	本市では、医療の質の向上や医療事務の負担軽減による安心・安全なまちづくりを実現するため、複数の医療DXに一体的に取り組む“マルチ医療DX”を推進している。その一環として、本市の医療介護情報連携ネットワーク「かごネット」と連携する健康アプリ「かごマイカルテ」において、自己情報の開示受付のデジタル化・デジタル症状チェックのサービスを実装することで、受診時の医療体験を向上させ、市民の健康寿命延伸を目指す。				
具体サービス	■自己情報開示受付デジタル化サービス 医療介護情報連携ネットワーク「かごネット」(EHR)に参加する医療機関において、スマートフォンの健康アプリ「かごマイカルテ」(PHR)で、自身の情報開示受付を行うことができるサービス。 ■症状チェックサービス連携 健康アプリ「かごマイカルテ」(PHR)から、外部連携する症状チェックを開き、自身やご家族の自覚症状から想定される病名や適切な診療科を把握した上で、医療機関をスムーズに検索することができるサービス。 「かごネット連携」健康づくりサポートアプリ  デジタル活用による 市民の医療体験の向上 市民のための、課題解決型 医療・健康情報ポータルアプリ化構想				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コード開示受付件数 ②症状チェッカーアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①自己情報開示受付機能に対する患者満足度 ②症状チェッカー機能に対する患者満足度 ③症状チェッカー機能による受診科迷いの軽減ユーザー割合		

事業概要【デジタル化による迅速な要介護認定運営事業】

自治体名	鹿児島県日置市	人口	46,745人	事業費	16,140千円
事業概要	当市の介護認定審査会は、8合議体（各5名）あり、毎月8回、年間96回程度集合形式で開催している。 訪問調査システムの導入により、認定調査事務にかかる時間の短縮を図り、市民のサービス利用の迅速化及び負担軽減に繋げることが可能となる。また、介護認定審査会にタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入することにより、介護認定審査を効率的に運営し、事務量の軽減（印刷・製本・発送・廃棄）並びに認定審査件数の増量が可能となる。 申請から認定までのシステム化により要介護認定審査業務の全体の期間の短縮を図る。				
具体サービス	【訪問調査システム導入】 要介護認定調査を実施するにあたって調査時間の短縮を図るため、訪問調査システムを導入する。 【認定審査会タブレット端末導入】 - 審査会の開催にあたって資料の送付や審査結果集計等の効率化を図るため、タブレット端末を導入する。 【認定審査会ペーパーレス会議システム】 - ペーパーレス会議システムを通じて、PDF化した1次判定資料の事前配布を行う。 - 審査会のリモート開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確保できる体制を構築する。 【本事業による効果】 - 現在1回の審査会で約500枚紙を使用しており、費用及び印刷、廃棄等の手間が生じている。タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入することで事務負担の軽減及び認定審査件数の増加が見込め今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 要介護認定調査時間の短縮 ② 審査会での紙使用枚数 ③ 1回の審査会認定件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 調査員一人当たり調査件数の増加 ② 介護認定業務のデジタル化による利便性 ③ 申請から認定までの期間の短縮				

事業概要【LINEで健康ポイント事業】

自治体名	鹿児島県南さつま市	人口	31,729人	事業費	2,377千円
事業概要	紙で管理していた健康ポイントをデジタル化することで健康づくりへの取組の契機とし、幅広い市民に健診受診や生活習慣病予防につなげ、ヘルスリテラシーの向上を図る。 スマートフォンで手軽に始めるため、市公式LINEをプラットフォームとして活用する。				
具体サービス	【公式LINEを活用した健康増進活動の推進】 ・参加者自らが健康増進活動やイベント参加時に、公式LINEでQRコードを読み取ってチェックインをするコンテンツを設置 ・健康ポイントの本人認証にマイナンバーカードを活用 ●JPKIを用いた本人確認 ⇒マイナンバーカードを活用した本人確認を利用者のスマートフォン上から行うことで、市役所に来庁しなくても手続きを完結することが可能。 ※マイナンバーカードを利用する機能（JPKI）を付加し、カード利用の促進及び、個人情報登録のわずらわしさの解消、入力間違いによる誤情報登録のリスクを軽減		 スタンプカードを、スマホに 利用申請時の本人確認は マイナンバーカードで 健康活動をQRコード・スマホで記録 貯まったポイントは特典に交換		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートフォン版健康ポイント利用登録者数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートフォン版健康ポイント利用者の満足度 ②スマートフォン版健康ポイントの継続率 ③		

事業概要【医療・介護連携強化事業】

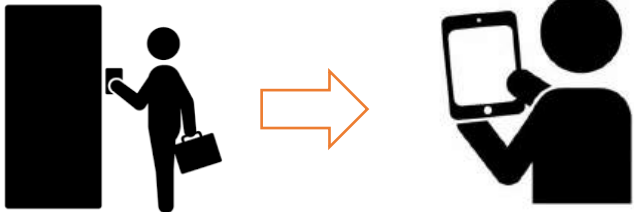
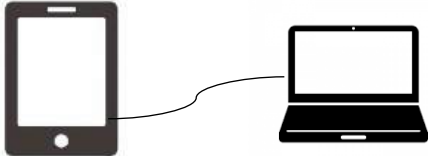
自治体名	さつま町	人口	18,732人（令和6年1月1日）	事業費	49,852千円
事業概要	同一医療圏の薩摩川内市で実装が進む医療介護情報連携ネットワーク「かごネット」に本町の医療機関・町民が参加し、医療内で「1地域1患者1カルテ」を実現する。圏域で医療介護情報を効率的かつシームレスに連携し一体的な医療提供体制の充実を図ることで、本町民は、町内にとどまらず、川薩医療圏の医療・介護施設において、急性期・回復期・慢性期・在宅のどの領域であっても、安心して質の高い医療・介護を受けることができるようになる。				
具体サービス	■医療・介護情報連携ネットワーク（EHR）※ ・さつま町の中核病院・診療所・調剤薬局・介護施設、および薩摩川内市の約100施設において、患者の医療・介護情報を住民同意の下でクラウド上で統合することで、他施設でも閲覧可能とするシステム ・来院時・救急搬送時（転院/転送時）・災害時などに住民の医療介護情報を他施設・多職種間で的確かつ効率的に連携できるため、適切な医療を効率的に提供することが可能となり、重複検査・重複処方抑制にもつながる ・他施設・多職種でコミュニケーションするグループチャット機能を搭載し、よりスムーズな情報連携を可能とする ・患者が情報開示で利用するカードにおいては、通常のEHRカードに加えて、マイナンバーカードも利用できる ・薩摩川内市事業で構築されるオンライン診療機能も活用する（運用検討中） ※EHR：Electronic Health Record 地域医療情報連携ネットワーク				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町民EHR登録数 ②EHR参加施設数 ③参加施設における月間平均EHR活用数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①EHR参加施設における「医療介護の質」に関する満足度 ②参加医療機関の「情報連携負担軽減」に関する満足度				



事業概要【要介護認定調査DX事業】

自治体名	沖縄県宜野湾市	人口	100,322人	事業費	12,809千円
事業概要	要介護・要支援の認定者数増加に伴い、要介護認定に係る認定調査件数が増大。本市においては、要介護認定の申請から決定までにかかる日数が、介護保険法においては30日以内と定められているが、現在は約50日を要している状況である。要介護認定調査業務にデジタル技術を導入し、業務の効率化・迅速化（要介護認定の申請から決定までにかかる日数の短縮）を図り、介護保険を利用する被保険者へのサービス向上を実現する。				
具体サービス	【認定調査支援システムの導入】 - 調査票作成システムが搭載されたタブレットを導入し、訪問調査時に活用する。 - 帰庁する移動時間や、次の調査先へ異動する時間を利用して、車の中で調査票を作成することが出来る。 - 調査票作成システムの活用により、調査票作成の作業時間を短縮。文章の自動生成や音声入力機能を活用。 - 認定調査票の基本調査項目と特記事項の整合性を自動チェック。 - 調査票の作成にかかる作業時間の削減 - 訪問調査から一次判定事務の業務効率化 - 審査会資料の視認性向上 移動中や訪問先での調査結果入力が簡単に行えます。 移動中や訪問先で入力可能 紙の訪問調査票の代わりに、iPadの画面上に表示される調査項目に入力を行う。訪問先ではタッチパネル入力、手書き文字入力、音声入力、事務所ではキーボードを接続したキーボード入力により効率的に訪問調査業務が行えます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査員による調査票作成件数の増 【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定の申請から決定までの期間短縮 ②調査票1件の作成に要する時間の短縮 ③関係者へアンケートを実施し満足度を計測				

事業概要【要介護認定事務のデジタル化による安心の介護サービス提供事業】

自治体名	沖縄県沖縄市	人口	142,248人	事業費	9,446千円
事業概要	要介護認定調査業務にデジタル技術を導入することで、作業の効率化やセキュリティ面の向上をはかり、介護保険を利用する被保険者へ早期に要介護度の結果を通知することで安心して介護サービスが利用できることを実現する。				
具体サービス	【認定調査支援システムの導入】 - 調査票作成システムが搭載されたタブレットを導入し、訪問調査時に活用する。 - 調査票作成システムの活用により、調査票作成の作業時間を短縮 - 認定調査票の基本調査項目と特記事項の整合性を確認するAIシステムと連携することで、帰庁後もすぐに調査内容の取込が可能となることで作業時間を短縮		①【認定調査支援システムの導入】 認定調査員がタブレット等を活用し、調査を実施。 自宅等へ訪問 調査の実施  ②【AI判定システム】 認定調査票をAI搭載システムへ取込・チェック タブレット AI判定システムへ取込 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査支援システムを活用した調査実施数 ②AI判定システム導入と活用		【アウトカム指標（成果指標）】 ①調査票作成に要した日数 ②システム利用者アンケート等の実施 ③結果通知までの期間を約 6 日短縮		